始期

年度

開始年度 平成 14 年度~

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

1. 基本事項 事務事業名 旧中部牧場管理運営事業 事務事業コード 111-101-41 基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課 1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 政策名 担当者 柴崎 紀明 画 施策名 1 農業経営基盤の強化 内線 262 〇 内部事業 評価区分 〇 説明事業 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 ● 評価事業 法令根拠 条例•要綱等 予算•事務事業名 6款1項4目 旧最上中部牧場管理運営事業費0001-05 予算コード -般会計 01-060104-0105 〇 単年度 (1年限りの事業) 事業年度 平成 年度

終期

年度

2. 事務事業の概要

〇 期間限定

● 単年度繰り返し(継続)

	2.	事務事業の概要				
	目的	旧最上中部牧場の施設を市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地 の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	事業	枝払い ②牧野用施設	地及び施設の維持・管理の保守点検業務を協議会 と図ることで畜産振興に書	会と酪農経営団体に委
	対象	旧最上中部牧場利用団体協議会 ・旧最上中部牧場預託利用者会・新庄市和牛改良組合・新庄市酪農研究会	内容			
١.		牛の預託制度や、採草地の利用等、管内畜産農家の経営に欠かせな	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
礼	犬指 法	いため、旧中部牧場が適切に維持管理されている。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
"	ゔす		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

成果(どのような状

ている。

態になったか)

対	- 	5 利用団体数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
対象指	1日1示1口17	ででは、一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一	実績	4	4	4						
標	説明(算式等		達成率									
活動	华 煙夕粉	「維持管理している採草草地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
指	11177117	・神符官座UCUでは千年地面損(Ha)	実績	27	27	27						
標	説明(算式等		達成率									
成果指	指標名称	年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
₩ お お	11177117	(成)	実績	80	86	87				110		
標	説明(算式等		達成率							110		
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											
	委託	Eの内容										
		有害な植物及び障害物の除去等業務	F									
補		・牧道の草刈り作業	3回									
足説		・牧道等のはみ出し枝除去作業	2回									
説		・畜舎等の施設の見回り管理	随時									
明		・不法投棄パトロール	随時									
		・畜舎等の施設の除雪	随時									

4. 投入資源 (単位:千円)

平成14年3月に閉鎖された旧最上中部牧場であるが、それ以後も施設及び採草地等は畜産農家に利用され畜産経営の一助になっ

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 … ①	4,258	1,846	2,530	1,355			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							光熱費	680		
内	県支出金							除排雪業務負担金	248		
	受益者負担							土地建物貸付料	302		
訳	その他特財	1,535	1,617	1,232	542						
	一般財源	2,723	229	1,298	813	0	0	主な歳出の内訳			
人	件費 … ②	1,874	1,874	3,174	2,167	0	0	主な歳出の内訳			
内	正規職員(人)	0.24	0.24	0.41	0.28			光熱費	717		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			除排雪委託	652		
費用	用合計(①+②)	6,132	3,720	5,704	3,522	0	0	施設管理委託	78		
臨	時嘱託等(人)							修繕費(電力個別需給)	1,082		
	美費増減の理由 %以上増減の場合)	一時的支出	(電力個別需	宗給修繕)が	あったため均	曽額となった	0				

改

善



5. 項目別評価

٥. ٠	具日 小計11111		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	乳牛預託や採草地の管理を委託し、適切な運営を行っている。
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	旧最上中部牧場の施設や採草地があることにより、市内畜産農家の経営安
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	定化につながる。
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	施設老朽化等の課題はあるものの、遊休地の利用や畜産振興施設を誘致す
性	か	● 向上の余地がある	ることで、更なる成果向上の余地がある。
	④成果を下げずに事業費	〇 削減の余地がない	28年度は一時的な支出があったため予算規模が大きかったが、今後は経常
	を削減できないか	● 削減の余地がある	支出のみとなる見込みである。
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	閉鎖された施設に対して最低限の人員で対応している。
	適正か	〇 改善の余地がある	
	⑥他自治体と連携できる	○ できない	地域一体となった飼料供給体系を構築する等の広域需給調整を図ることにな
	か	● できる	れば、採草地の利用に関して他自治体と連携が必要となる。
	②ウセカ科できるか	○ できない	官民協働で牧場の管理運営を行うことで、畜産振興施策の展開が広がり、民
	⑦官民協働できるか	● できる	間の経営基盤強化につながる。
	9地域の課題や実情に合わ	O なっていない	高齢化等による畜産農家の減少や地域環境の面から、当牧場を畜産振興の
	せた事業となっているか	★ たっている	拠点として位置づけ、管理運営を続けることが必要である。

		● できる		
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている		『の減少や地域環境の面から、当牧場を畜産振興の 里運営を続けることが必要である。
〇施記	記評価で出された課題 設の老朽化 沐地の利用を図るための基	今回の評価(H28実績評価 も盤整備)	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 ○修繕を借主が行うことを条件に、施設の賃貸借料を減免している。 ○H28に畜産振興施設を建設するがの用地の一部を貸借したい旨の申し出が1件あった。 結果として、臭気等の懸念が周辺に民よりあったため実現しなかったが
7. 上	記課題に対する改善方法	本向の証圧(1100字建証圧	Y	当牧場の利用を図る上で、周辺住民の理解を得るための説明会開催を検討する。
		今回の評価(H28実績評価 して、老朽化による修繕を借 対策と、畜産振興施設誘致の	主が行う条件を付す。	○遊休地の起伏整備については、 近接する高規格道路の整備に当牧 場の土壌を利用するよう働きかけを 検討する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

	110 12 141 11-17 10	1 10 1 10 1 10 1									
		前回の記	评価		今回の評価(H28実績評価)						
		今後10年間の牧場 管理・活用を図ってし		き、畜産振興の拠	所属長評価	受益者負担のル	利用計画により、훝 ルガくりも整理さ 利用について検討	れた。なお、未利			
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項				
	1.	基本事項		

事務	事業名	肉用繁殖	殖牛集団導入事業						事務事業コード	111-102-41
総	基本目標	1 (1)	きいきと働き、活力と	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎 紀明								柴崎 紀明
画	施策名	1 農	内線	262						
事業	区分	● 独	自事業 〇 🤅		評価事業	〇 説明事業				
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算·	事務事業名	一般会詞	計	6款1項2目	職員給与	費			予算コード	01-060102-0100
		〇単	.年度	事業年度	平成	年度	(14	∓限りの	の事業)	
事業	期間	● 期	間限定	始期 54	年度 ~	終期 22	年度 (独	自事業	は基本的に平成	32年まで)
		〇単	.年度繰り返し(継続)	開始年度	平成	年度~	(期	限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

۷.	事務争未の似女 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
目的		事業		付けすることで優良子牛 やし、安定経営と競争力	
対象	畜産農家(繁殖牛)	内容			
445	優良雌牛の導入頭数を増やすことにより、優良子牛の品質向上生産拡	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態!	大を図る。繁殖農家飼養の繁殖母牛(12ヶ月以上)を5年間で650頭を 目標にする。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
		形態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指 煙 夕 称	畜産農家数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	111111111111111111111111111111111111111	田庄辰亦弘	実績	67	67	65				_
標	説明(算式等)		達成率	/						
活動	华 煙夕称	新規貸付頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	拍标右机	利风貝门頭奴(頭)	実績	11	15	11				_
標	説明(算式等)		達成率							
成	指標名称	繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指		12ヶ月以上)	実績	600	604	632				650
標	説明(算式等)		達成率	92.3%	92.9%	97.2%				000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

市が子牛(繁殖雌牛)を購入し、和牛繁殖農家に4年間貸付ける事業。4年後に購入に要した金額で農家に譲渡する。成雌牛を購入した場合には3年間。50万円/頭を上限。50万を超えた場合は超えた分を貸付時に納入してもらう。

平成25年	隻		平成26年月					平成27年	茰				平成28年	叓		
貸付開始頭数	数 8		貸付開始頭数			11	貸付開始頭数				15		貸付開始頭数			11
上記取崩額	4,949,089		上記取崩額	6	,527,4	402		上記取崩額	11,439,207		11,439,207		上記取崩額		8,954	,656
貸付中頭数	35		貸付中頭数			37		貸付中頭数			42		貸付中頭数			42
上記の金額	12,410,856		上記の金額	12	,962,9	969		上記の金額 15,720,850			上記の金額	14,915,157		5,157		
現金	10,85	1,439	現金	10	,301,3	393		現金		7,545	5,490		現金		8,351	,497

成果(どのような状態になったか)

市内畜産農家の増頭及び優良血統の子牛生産に寄与した。

4. 投入資源

補足説明

(DO) 実

行

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ・・・ ①		0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	1,952	1,405	2,477	2,090	0	0	主な歳出の内訳
内	正規職員(人)	0.25	0.18	0.32	0.27			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	1,952	1,405	2,477	2,090	0	0	
臨時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由		•	•	•	•	•	
(30	%以上増減の場合)							

改

善

5 項目別評価

5. 項目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	黒毛和牛の繁殖雌牛を貸し付けることにより、市内畜産農家の増頭及び優良				
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	血統の子牛生産に寄与している。				
	②対象や目指す状態が	● 適切である	繁殖農家を対象に繁殖雌牛を貸付し、管内の優良子牛生産を推進することに				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	より産地力強化につながっている。				
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	年間の新規貸付頭数が平成24年度以降増加しており、貸付枠の拡大を図っているが、現在の157条件は別点で利用されている。				
性	か	〇 向上の余地がある	ているが、現在のところ貸付枠以内で利用されている。				
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	市と県で造成した基金事業であり、投入資源としては最低限の委託費と人件費のみとなっている。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現行以上の人員削減は困難である。				
	適正か	〇 改善の余地がある					
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市が造成した基金事業であり、直接的に市内畜産農家を受益者とすることが				
性	か	○ できる	適当であるため、他自治体と連携することはできない。				
	⑦官民協働できるか	○ できない	家畜市場での繁殖雌牛の購買業務を農協へ委託している。				
	少百氏励働できるか	● できる					
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	畜産農家のうち和牛繁殖農家では、優良血統の繁殖雌牛を導入するにあた				
	せた事業となっているか	● なっている	円滑な資金繰りを要するものであり、これをサポートするのが本事業である。				

		—		
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない		農家では、優良血統の繁殖雌牛を導入するにあたり
	せた事業となっているか	● なっている	円屑な真金繰りを要するも	のであり、これをサポートするのが本事業である。
<u>6. ±</u>	:記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
		今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
となっ		用により積極的に増頭を図る気	繁殖経営農家にとっては追い原運が高まっている。新規参入者	
7. 上	:記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評価)		
農協	の畜産担当者と連携し、新	規参入者への制度活用を呼び	かける。	
				1 1
⋛┖				
2				

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価					今回の評価(H28実績評価)			
	近年、貸付頭数的な貸し付けを	が増加傾向にあり、 行っていく。	事業効果が出て	いる。今後も計画	所属長評価	あり、逆に繁殖	作件の導入にも苦原	慮している。 当該制	継続している現状で 制度を活用し、繁殖 で、計画的な貸付を
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等							
□ 現行									
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()					
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()					
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保					
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足					
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他					
総合意見									

1. 基本事項			

事務	事業名	長子牛認定保留事業 111-103-41	1					
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課						
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎 紀明						
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262						
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業						
法令	ì根拠							
条例	」・要綱等							
予算	•事務事業名	般会計 6款1項4目 畜産振興行政費0001~01 予算コード 01-060104-01	01					
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
事業	期間	● 期間限定 始期 9 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)						

- 2	2. 🖣	2. 事務事業の概要								
	目的	優良血統の繁殖牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場 の取引頭数・価格向上に繋げる。	事業	新庄市和牛改良組合が のための繁殖雌子牛の						
	対 象	畜産農家(肉用牛)	内容							
I.	止目	繁殖雌牛の改良、高能力・高脂質牛の増産を図る。優良な雌子牛を管	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託				
1	犬指±	内保留することにより、増産を図り最上家畜市場の全国公表に達する 市場取引頭数を目指し、繁殖牛の産地形成を確立する。		■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理				
Ĺ	゚゙す	である。 これの、 本心 「 ~ 注心が 人と 唯立) の。	形態	□ 事務局	□その他()				

3. 実施状況

対	指標名称 畜産農家数		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指			実績	67	67	65				
標	説明(算式等)		達成率			/				
活	動 │指標名称 認定保留頭数(頭)	匆宁保购商粉(商)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指		能化休田與奴(與 <i>)</i>	実績	17	30	29				20
標	説明(算式等)		達成率	85.0%	150.0%	145.0%				20
成	华 煙夕称	最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1宗1日1小	取工多亩巾场于牛取引與致(與)	実績	1,753	1,808	1,636				2.000
標	説明(算式等)	説明(算式等)		87.7%	90.4%	81.8%				2,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

管内で生産された優良子牛を管内で保留した場合に、新庄市和牛改良組合で農家に奨励金を出している。50,000円/頭。

補足説明

(DO) 実

成果(どのような状 態になったか)

管内の改良技術前進と、優良繁殖牛の保留に寄与した。

4. 投入資源

1. IX/XXIII										
	年 度	H26 H27 H28 H29 H30		H31	事業費の算出根拠(H28)					
事業費 ・・・・ ①		200	200	200	200			歳入の積算内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	200	200	200	200	0	0	主な歳出の内訳		
,	人件費 … ②	1,249	1,249	155	155	0	0	報償費 200		
内	正規職員(人)	0.16	0.16	0.02	0.02					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	1,449	1,449	355	355	0	0			
臨時嘱託等(人)										
事	業費増減の理由									
(30	0%以上増減の場合)									

改

善

	5. J	負目別評価						
	区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
	目的亞	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	本事業により管内の優良血統の繁殖牛の保留頭数が増加し、繁殖牛の産地 強化につながる。				
È	妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	市内の和牛繁殖農家団体である新庄市和牛改良組合に奨励金を支給することにより、事業目的を効率的に達成することができる。				
	有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	より多くの優良血統の繁殖牛を保留することにより、管内の改良技術向上と産 地強化につながる。				
		④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	1頭当りの奨励金が5万円という規定で年間2桁の数の優良牛が保留されている中、4頭分しか支給されていない現状で、これ以上の削減の余地はない。				
		⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。				
	効率性	⑥他自治体と連携できる か	● できない○ できる	市内の和牛繁殖農家団体の取り組みに対しての奨励金支給事業であり、他自治体との連携はできない。				
1.4	,-	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	優良血統の繁殖牛の保留については、新庄市和牛改良組合の事業として取り組まれているものであり、より成果を向上するために、市が同組合へ奨励金を支給している。				
		⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	中長期的に繁殖牛の産地強化を図るための施策が本事業である。				

	せた事業となっているか	むっている		
<u>-</u>	6. 上記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
	本事業は、地域において組織的 ものである。	かつ中長期に渡って継続して取り組み	むことで成果があらわれる	現時点では特になし
	7. 上記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評価)		
(AC	中長期的な施策として費用対効 べき事業である。	果の高い事業であることから、今後も	予算を確保し継続していく	
\mathbf{C}				

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価					今回の評価(H28実績評価)			
長	属 限の200,000円の奨励費という少ない経費での最上管内で優良産地確長 立という効用の高い事業であることから、今後も継続していく必要があ る。				所属長評価	る。高値取引が	という実績から見て 依然続くなか、優良 「値を維持するもの	な母牛の確保が	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	理由等								
□ 現行									
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()					
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()					
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保					
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足					
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他					
総合意見									

		#	+	事	不去
ı	١.	悉	◮	₽	ᄱ

事務	孫事業名	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金 事務事業コード 111-104-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
台計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田敬一
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金に関する債務負担行為(平成5年5月21日新庄市議会議決)
条例	·要綱等	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金交付規程
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 土地改良事業費 0001 予算コード 01-060105-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 5 年度 ~ 33 年度 (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

<u> </u>	2. 争伤争未仍似女									
目的	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	事業	受益農家が負担する事 管理費、及び経営事業 1	業費の償還と新庄土地改 負担金の一部を補助。	攻良区の運営費、維持					
対象	受益農家と新庄土地改良区	内容								
1 1₽	受益農家の経営安定と新庄土地改良区の管理運営の安定のため。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託					
状態 !		施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理					
-2.		態	□ 事務局	□ その他 ()					

3. 実施状況

補足説明

対	华 煙 夕 称	受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指標名称 指		実績	1,780	1,780	1,780				1.780	
標	説明(算式等)		達成率							1,700
活地煙夕折	华 煙 夕 称	介 受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	7日1示1口1小		実績	1,780	1,780	1,780				1.780
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				1,700
成		受益農家数(戸)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
│ 果 │指標名 │ 指 │	7日1示1口1小	文 無 辰 豕 奴 (广)	実績	1,780	1,780	1,780				1.780
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				1,760

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

◎新庄土地改良区管内受益面積3,120ha (事業地区、維持管理地区の地区数、面積は平成23年度のものである。)

- ・事業地区(25地区:1,932ha)の10a@償還金、維持管理費、経常経費の10a@1俵価格(19,492円固定)を上回る額を市が全額助成
- |・維持管理地区(3,120ha−1,932ha=1,188ha)の10a@維持管理費、経常経費の10a@1斗価格(4,873円固定)を上回る額を市が全額助成

1俵・・・19, 492円								単位:円
	面積	10a当り平準化後	10a当り維持管理	10a当り償還	10a当り	市負担	10a当り	改良区負担
事業地区名	(ha)	償還額	運営費	合計額	市負担額	合計額	改良区負担額	合計額
	Α	В	С	B+C=D	D-19,492=E	E*A*10	D又は19,492=F	F*A*10
〇地区	2.0	15,000	5,000	20,000	508	10,160	19,492	389,840
△地区	4.0	5,000	5,000	10,000	0	0	10,000	400,000
1斗…4,873円								単位:円
	面積	10a当り平準化後	10a当り維持管理	10a当り償還	10a当り	市負担	10a当り	改良区負担
維持管理地区名	(ha)	償還額	運営費	合計額	市負担額	合計額	改良区負担額	合計額
	Α	В	С	B+C=D	D-4,873=E	E*A*10	D又は4,873=F	F*A*10
□地区	6.0	0	5,000	8,000	3,127	187,620	4,873	292,380
◇地区	8.0	0	4,000	4,000	0	0	4,000	320,000

成果(どのような状態になったか)

農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	35,711	35,711	35,068	35,068			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	35,711	35,711	35,068	35,068	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	234	468	387	387	0	0	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金 35,068
内	正規職員(人)	0.03	0.06	0.05	0.05			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	35,945	36,179	35,455	35,455	0	0	
臨	臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由							-	
(30	%以上増減の場合)							

(CHECK) 由 己 評

価

改

善

5. 頂日別証価

<u>ا. 5</u>	貝目別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	農家が負担すべき金額のうち、平成5年に新庄土地改良区と協定した一俵- 斗の固定額を上回る額を助成していることから、農家の負担軽減が図られる					
的妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	新庄土地改良区及び受益農家のみである。					
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない○ 向上の余地がある	基盤整備等の事業実施時の償還が継続中であることから協定期間内は実施すべきである。					
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減 は困難である。					
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	現状は、最低限度の人員対応である。					
効率性	⑥他自治体と連携できる か	できない○ できる	他自治体と連携できる事業ではない。					
,	⑦官民協働できるか	できない○ できる	官民協働できる事業でない。					
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	農家の負担軽減が図られており、実情にあった事業である。					

でに事業となっているか	
6. 上記評価で出された課題 今回の評価(H28実績評価)	8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
平成5年に締結した協定期間は平成29年度までである。土地改良区の償還期間と多少のずれがある。事業未実施地区の維持管理区についても米価15kgの価格を超えた負担額を助成するとした点について、平成16年度以降、対応していない状況にある。	引き続き土地改良区と協議を行ってい る。
7. 上記課題に対する改善方法	<u> </u>
今回の評価(H28実績評価)	
引き続き、土地改良区との協議を要する。	
	J L

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)					
		見営かんぱい事業の 額を越えた部分の		a当たりの維持管理 は続している。	所属長評価	事業費全額が県営かんぱい事業の償還金であり10a当たりの維持管理が米1斗分の金額を越えた部分の削減は、未だに継続している。				
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止	□ 終了 □ 廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

● 単年度繰り返し(継続)

1. 基本事項 事務事業コード 事務事業名 国営造成施設管理体制整備促進事業 111-105-41 基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課 政策名 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田敬-施策名 1 農業経営基盤の強化 内線 266 事業区分 ● 独自事業 〇 法定事業 〇 内部事業 評価区分 ● 評価事業 〇 説明事業 法令根拠 国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱 新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金交付規程 条例 要綱等 予算•事務事業名 -般会計 6款1項5目 国営造成施設管理体制整備促進事業費 0009 予算コード 01-060105-0900 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度 〇 期間限定 事業期間 始期 年度 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)

12 年度 ~

29 年度(期限の定めの無い事業)

開始年度 平成

2 車数車業の堀西

<u> </u>	事份争未の似安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・ニュー・				
目的対象	新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る 国営造成施設を管理する新庄・泉田川土地改良区	事業内容	機能の強化、ゲリラ豪雨対抗施設維持管理費に対する	助) に管理体制の整備強化 補助、協定締結の促進) D期間中、2期対策の検証・ 策、各改良区間でのネットワ	一ク構化実施する。
状態す	農業水利施設が有している農業生産面以外の多面的機能の発揮を促進するために、今まで土地改良区による施設維持管理の一部を地域団体等と協定し、大雨時のゲート管理や水路周囲の草刈等を任せ、土地改良区の経費削減を実施し、健全な経営を目指す。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

3 実施状況

補足説

(DO)

行

J. 7	. 关											
対	华 堙夕称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
象 指	1日1示1口1小	石が 官立している国名追及他改数(他政)		10	10	10				10		
標	説明(算式等)	うち管理体制分10施設	達成率							10		
活	動 指標名称	管理している国営造成施設数(施設)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画		
割 指			実績	10	10	10				10		
標	説明(算式等)	^{説明(算式等)} うち管理体制分10施設		100.0%	100.0%	100.0%				10		
成	华 堙夕称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
果指	1日1示1口1小	文無固復(na)	実績	5,045	5,045	5,045				5.045		
標	説明(算式等)	第3期対策~:新庄地区3,120ha,泉田川地区1,925ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				3,040		
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)											

◎施設名称 ◎受益面積

新庄土地改良区 泉田川土地改良区 新庄土地改良区 泉田川土地改良区

①1号幹線用水路(下流部) ⑤第2号導水幹線水路 2期対策 2期対策

②2号幹線用水路 ⑥第1号幹線用水路 3,120ha 1,940ha (新庄1,267、金山420、真室川130、鮭川123)

③3号幹線用水路(下流部) ⑦取水幹線水路 3期対策 3期対策

④中央管理センター ⑧県営第1号幹線水路 3,051ha 1,925ha (新庄1,256、金山416、真室川130、鮭川123)

⑨県営第2号幹線水路

⑩県営第3号幹線水路 補助割合: 国50%、県25%、市町村25%

成果(どのような状 操作運転や点検整備に要する賃金、施設費、電気料に補助金が充当され農業施設の適正管理と農家の負担軽減に結びついてい 態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	8,746	9,075	8,588	8,785			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	4,357	4,535	4,294	4,392			山形県国営造成施設等管理体制整備促進事業費(管理体制型)補助金	
内	県支出金	2,179	2,266	2,146	2,196			【新庄地区(推進事業費89、支援事業費5,157)】	5,256
	受益者負担							【泉田川地区(推進事業費48、支援事業費1,136)】	1,184
訳	その他特財								
	一般財源	2,210	2,274	2,148	2,197	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	1,640	1,874	1,471	1,471	0	0	新庄市国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	
内	正規職員(人)	0.21	0.24	0.19	0.19			【新庄地区】 (推進事業費)	120
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			(支援事業費)	6,889
費	用合計(①+②)	10,386	10,949	10,059	10,256	0	0	【泉田川地区】(推進事業費)	65
臨	時嘱託等(人)							(支援事業費)	1,514
事業	美費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)							計	8,588

事務事業評価(実績評価)

⑨地域の課題や実情に合わ ○ なっていない

14 価

5. 項目別評価 自己評価(チェック) 左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する) 区分 項目 平成22年度より第3期対策に入り、管理体制の整備強化が促進されている。 ①事務事業の目的が ● 結びついている 施策に結びついているか ○ 見直しの余地がある 新庄市管内の土地改良区が、今後増える可能性はなく、現状の体制は適切 ②対象や目指す状態が ● 適切である 適当であるか ○ 見直しの余地がある 土地改良区が管理する区域内において、新規団体との協定締結を推進する ○ 向上の余地がない ③成果の向上余地がない ことで、多面的機能が発揮できる。 ● 向上の余地がある 現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減 ④成果を下げずに事業費 ● 削減の余地がない は困難である。 を削減できないか ○ 削減の余地がある 現状は、最低限度の人員対応である。 ● 改善の余地がない ⑤人員や実施形態は 適正か ○ 改善の余地がある 事業受益地が、行政区域内であり連携はできない。 ● できない ⑥他自治体と連携できる か ○ できる 性 官民協働を実施している。 〇 できない ⑦官民協働できるか ● できる 受益農家の負担軽減が図られており、地域の課題や実情に合わせた事業で

	● なっている			
上記評価で出された課題 との協定締結が、未締結団体か)		8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 土地改良区とともに、地元との協議を継
				続していく。 今後の制度の取扱について、情報の収 集を行う。
上記課題に対する改善方法		\		
	ナ、協議を進める。			
明対策終了後の対応を検討する	とともに、国の動冋等を注視して	いく必要がある。		
t)	との協定締結が、未締結団体が 別対策が平成29年度で終了予 二記課題に対する改善方法 改良区とともに、協定締結に向し	- 記評価で出された課題	-記評価で出された課題	会回の評価(H28実績評価) との協定締結が、未締結団体がある。 別対策が平成29年度で終了予定である。 に記課題に対する改善方法 今回の評価(H28実績評価) 改良区とともに、協定締結に向け、協議を進める。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価			今回の評価(H28実績評価)				
171	施設維持管理に関する農家の負担軽減に結びついている。さらに、協定未締結地区との協議を改良区を中心に進めていく。					施設維持管理に		旦軽減に結びつい	られているとともに、 ている。さらに、協 、。	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性		□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

	基本事項									
事務	事業名	一般	土地改良事業補助事	業					事務事業コード	111-106-41
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する							今田敬一
画	施策名	1	農業経営基盤の強化	;					内線	266
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	『事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令										
条例	•要綱等	新庄	市土地改良事業補助	金交付要綱						
予算•	事務事業名	一般	会計	6款1項5目	その他農	地対策事業	費 0007		予算コード	01-060105-0700
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り返し(継続	記 開始年度	平成	年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	`

2. 事務事業の概要

	护切于未以似女				
目的	農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	事業	①かんがい排水事業(工事 ②農道整備事業(工事費30 ③災害復旧事業(測量・設計 ④その他特に市長が認める	/100以内) †費50/100以内)	
対象	農業者の組織する団体並びに農業者	内容			
状 指	農業用排水路、農道等を改修することで生産性の向上を目指す。また、 国指定災害に該当しない部分の災害に対し補助することで、受益農家	実施	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
能力	負担の軽減を図る。	形			□相比目注
9		態	□ 事務局	□ その他 ()

対象	指標名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見記
指			実績	0	0	0				∥ _
標	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率							
活動	指 煙名称	補助件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計i
指			実績	0	0	0				_
標	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率	-	-	-				
成甲	指 煙名称	土地改良改修箇所数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目
果指			実績	0	0	0				
標	説明(算式等)	申請件数により毎年変動	達成率	0.0%	0.0%	0.0%				
補足説明								H28実績 ・かんがいれ ・農道整備 ・災害復旧 ・その他事 うち、地震O	O件 事業 O件 美 O件	:

4. 投入資源 (単位:千円)

1. IX/XXIII										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 ・・・ ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳		
	国庫支出金									
内	県支出金									
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 ・・・ ②	937	937	852	852	0	0	新庄市土地改良事業補助金 0		
内	正規職員(人)	0.12	0.12	0.11	0.11					
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	937	937	852	852	0	0			
臨	時嘱託等(人)									
事	業費増減の理由 しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しんしん しんしん しんしん				-	-	-			
(30	%以上増減の場合)									

改

善

(シートB)

5 項目別評価

事務事業評価(実績評価)

U	タロが計画		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	農家負担の軽減が図られる。
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	健全な営農活動と災害復旧に関し、市の補助は妥当である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	補助承認時に査定する為、向上は望めない。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	農家負担が増大し、安定した営農活動に支障をきたす。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	最低限度の人員での対応である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市独自の制度であり、できない。
性	か	○ できる	
	②ウワカ科スキスム	● できない	官民協働に適した事業ではない。
	⑦官民協働できるか	○ できる	
	9地域の課題や実情に合わ	O なっていない	災害時の農家負担が軽減され、実情にあう事業である。
	せた事業となっているか	● ナンーブリス	

とた事業となりているが	● なっている		
6. 上記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
今後 典学体記の奴矢少れが准立	緊急的な修繕が多く発生することが予想さ	される は 助会	県に対し、支援制度について継続して要
7. 上記課題に対する改善方法	· 系 ぶ 的 な 吟 褶 か 多 入 光 土 り	がいられて 大田 大田 安神の	宗に対し、又接前及に Jい C 秘税し C 安望をしている。
	今回の評価(H28実績評価)		
農業施設の修繕に係る、補助制度を	·見直し、県の支援制度の創設を要望する。	,	

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価						
属長	業で対応している たが、今後は有	る。幸い、災害がな 事の事態に備え、	いったため、本事	め暫定的にこの事 事業の発動はなかっ 日対策事業費補助 である。		業で対応してい たが、今後は有		かったため、本事 市単独の災害復	事業の発動はなかっ 日対策事業費補助
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止	□ 終了 □ 廃止	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

<u>. I . </u>	<u> </u>													
事	务事業名	農業	金融対策事	業								事務事業コード	111-10	7-41
総	基本目標	1	いきいきと	働き、活力	とにぎわいのあ	るまち						担当課	農林	課
合計	政策名	1	農業所得0	の向上を目	指し、やりがいの	のある	農林	業を確立す	する			担当者	山科	真紀
画		1	農業経営基	基盤の強化	;							内線	27	0
事	業区分	•	独自事業	0	法定事業	0	内部	事業	評価	区分	•	評価事業	〇 説明	丰業
法	令根拠													
条例	列•要綱等	新庄市	「農業経営基 類	盤強化資金利]子助成補助金交付	要綱、耳	F成2	6年度米価下	落緊急対策	策資金(災	害·経常	営安定対策資金)利	子補給補助金:	交付要綱等
予算	•事務事業名	一般	会計		6款1項6目	農業:	金融	対策事業費	費0003			予算コード	01-06010	6-0300
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの	7事業)		
事	業期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独自	事業	は基本的に平原	戊32年まで)	
			単年度繰り	J坂L (継続	副始年度	平成		年度~		(期間	るの定	?めの無い事業)		

2 事務事業の概要

<u> </u>	事務争未の概安				
目的対象	生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。 農業を営む個人・任意団体・法人等			付を受けて、資金の種類 反を行う。県・市は金融機 川子補給を行う。	
状態す	農業者が経営改善を図ろうとする場合に、必要な長期資金が的確に供給されるよう、また、負債の償還が困難となっている農業者に対して、個々の経営の実情に応じて償還負担の軽減が図られるよう、借入者または融資機関に対して貸付金の利子補給を行うことで低利な資金の確保を図る。	実施形態	□ 市直営 ■ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (□ 一部委託 □ 指定管理)

態になったか)

対	指 揮	名称								年	度	Ι	26	H27	ŀ	128	H:	29	H3	30	H31	H32
象指	11177	1111111									.績			_								
標	説明(算式等)									戊率								_			
活動	指標	名称	資金(の借入	受付金	生数({	生)				度	Н	26	H27	-	H28	H:	29	H3	30	H31	H32
指			~	,,,,,	~!;;	1200	17				.績		15	1	7	11						╣.
標	説明(算式等)								_	支率		-		-							
成果	指標	名称	資金0	り利子	補給係	牛数(亻	牛)				度	Н	26	H27		H28	H:	29	H3	30	H31	H32
指											績		49	5	3	48						
標		算式等)	.=n a-	Ll∽ last n	I fal a	- H-VI	. 111111	/ 	÷ 11141		戊率	¬ ⇒x пг	-		_							<u> </u>
	(指称	票の内								谷等	の補足	已況ザ])		1							
			県の制							<u>۸</u> // . :⁄x	7 A Til	ᄀᄜ	<u> </u>	IB 4	(0	+ 4 / 6						
		利。	子補給	貝担	区分:	半				鱼化資						†1/2		T0/				
補		_	计名字	۷	曲 ₩	ە¤							<u> 子補</u>	稲 県U.	33125	% 市(J. 1687	5%				
足説		,	讨象者							子助			4件									
明明					H20 [±]	干木扣	コト浴	刈 朿	 祭念	資金和	リナ作	布	4件									
.51																						

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 · · · ①	1,713	2,131	1,559	1,195			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金	854	1,090	829	617			農業経営基盤強化資金利子助成補助金	615
	受益者負担							H26年米価下落対策緊急資金利子補給補助金	213
訳	その他特財								
	一般財源	859	1,041	730	578	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・ ②	1,015	703	697	697	0	0	消耗品費	7
内	正規職員(人)	0.13	0.09	0.09	0.09			農業経営基盤強化資金利子助成補助金	1,231
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			H26年米価下落対策緊急資金利子助成補助金	321
費用	用合計(①+②)	2,728	2,834	2,256	1,892	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事業	美費増減の理由		•	•					
(309	%以上増減の場合)								



5. 頂日別証価

<u> 5. 부</u>	具目別評価						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	大型機械の導入、農地の集積等による経営改善を図ることができ、本 市の農業振興につながっている。				
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	川の放来が発行しがよができている。				
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	必要とする資金の借り入れが確保され、効率的かつ安定的な農業経過の表式が関係された。				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	営の育成が図られた。				
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	農業振興のため、経営改善指導や利子補給は欠かせない。				
性	か	○ 向上の余地がある					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	利子補給による支援は、定率の支援しかできない。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	地方公共団体以外では実施困難であり、取りまとめ役である事務局も				
4.1	適正か	〇 改善の余地がある	市に置かざるを得ない。また、利子補給による支援であり実施形態も 適正である				
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	他自治体と連携できる事業ではない。				
性	か	○ できる					
	⑦官民協働できるか	● できない	官民協働できる事業ではない。				
	CE NIII HI CE ON.	○ できる					
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	大型機械の導入、農地集積等による経営改善を図ることができてい				
	せた事業となっているか	● なっている	వ్				

1曲		⑦官民協働できるか	● できない	官氏協働できる事業ではない)
		少日以陽倒できるが、	○ できる		
		⑨地域の課題や実情に合わ	O なっていない		等による経営改善を図ることができてい
		せた事業となっているか	● なっている	る。	
乀	6. 上	:記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
Ě			今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
		な緊急支援資金の制定や、 との連携を図る。	金利水準の変動により情報提供が煩	雑になっている。 県や金融	県が主催する金融関連説明会への 出席と市内金融機関との連絡調整を 行っている。
	7. H	ニ記課題に対する改善方法			
			今回の評価(H28実績評価)		
		の収集を積極的に行い、ま な情報伝達が行えるよう努る	た金融機関との連携を密にし、情報を めたい。	を理しながら農業者への	
<i>-</i>					
(ACTIO					
	9. 刖	「属長評価及び今後の方向	性		
$\overline{}$		- 一	コル計画	스티스티	で生(1100年終記年)

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)							
		資金繰りを支える 継続すべき事業	制度であり、農業 である。	巻の再生産に効	所属長評価		対して、農業経営 すべき事業である	. ,	ために必要な制			
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了			

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由領	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

(DO) 実

1. 基本事項

事務	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業 事務事業コード	111-108-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者	今田敬一
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 内線	266
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 () 説明事業
法令	ì根拠		
条例	」・要綱等		
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 農業施設維持対策事業費 0003 予算コード 0	1-060105-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 28 年度 (独自事業は基本的に平成32:	年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2	事務事業の概要				
目的対象	長坂揚水機場の老朽化施設を更新し、施設機能の長寿命化、農業経営の安定化を図る。 長坂土地改良組合	事業内容	補助率:国30%、県30%、 地元負担のうち30%を55 工事内容	年度の5ヵ年のうち、実施 市−、地元40% 年割で積立、実施年度で 、変圧器等機器類交換お	残10%負担
	 施設更新することにより、維持管理費の軽減と農業経営の安定化を図	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状 指 悲	7	施形	□補助·負担	□市民協働	□ 指定管理
感す		態	□事務局	□ その他()

_3. ∄	『施状況												
対	七 堙夕	改修施設数	7			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	相标位价	以修旭改数	(実績	1	1	1				
標	説明(算式等)	長坂揚水	機場			達成率							
活動	华 博夕称	改修施設数	,			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動 指	相标位价	以修旭政数	(実績	1	1	1				
標	説明(算式等)	^{説明(算式等)} 長坂揚水機場											
成	华 博夕称	指標名称 換算進捗率(%)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	相标位价	揆异進抄年	关昇延抄 车(70)				87.6%	93.8%	100.0%				100%
標	説明(算式等)	説明(算式等)				達成率							100%
	(指標の内]訳や指標!	以外の年次	、別数値、	事業内	容等の補足	足説明)						
								単位:円					
	費用負扣	用負担区分 率 H24 H25 H				H27	H28	計		事業費:4.5	75.150円		

							単位:円	
費用負担区分	率	H24	H25	H26	H27	H28	計	事業費:4,575,150円
围	30%	1,350,000					1,350,000	負担割合: 国30%、県30%、地元40%
県	30%	1,350,000					1,350,000	うち、地元30%は5年割の拠出金
市	30%	450,000					450,000	工事差額: 7,650円
地元(工事)	差額	7,650					7,650	負担割合: 地元100%
地元(拠出)	30%	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	1,350,000	事務手数料: 270,000×5%
地元(事務)	5%	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	67,500	負担割合:地元100%を5年割
計		3,441,150	283,500	283,500	283,500	283,500	4,575,150	

成果(どのような状態になったか) 老朽化施設を更新することにより施設機能の長寿命化と農業経営の安定化が図られた。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	284	284	284				歳入の積算内訳	
	国庫支出金							土地改良施設維持管理適正化事業(地元より)	284
内	県支出金								
	受益者負担	284	284	284					
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	234	781	774	0	0	0	拠出金 4,500×30%/5年	270
内	正規職員(人)	0.03	0.10	0.10				事務手数料225×30%/5年	14
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741					
費	用合計(①+②)	518	1,065	1,058	0	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
事美	業費増減の理由			-		-	-		
(30	%以上増減の場合)								

ᄃ	т百	н	민	評	(III.
Ο.	垻	ᆸ	ניכל	6 1 '	ΙЩ

5	<u> </u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	農家負担軽減の一端を担っている。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	対象が長坂土地改良組合に限定されているので適当である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	長坂土地改良組合の水利施設の円滑な利用が図られ、今以上の向上の余地
性	か	〇 向上の余地がある	はない。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	現状機能を維持するにあたり、今回の事業費が最良である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	適正である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	他自治体と連携できる事業ではない。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	● できない	官民協働できる事業ではない。
	少日氏励働できるが	○ できる	
	⑨地域の課題や実情に合わ	O なっていない	事業の農家負担軽減の一端を担っている。
	せた事業となっているか	■ なっている	

		○ できる						
	果題や実情に合わ なっているか	○ なっていな!● なっている	L)	事業の	D農家負担軽洞	えの一端を担ってい	る。	
6. 上記評価で規模の大きな土地		● なっている今回の評価(H 工事には多くの費用				る! 土:	取り組み状況	けた現時点におけ 多工事に合致する補 こ努める。
		今回の評価(H 可能な制度を利用	18実績評価) し、農家負担の軽減を	・図る。				
9. 所属長評価	及び今後の方向	性						
	前回	回の評価			=1. 	今回の評価(H		i i i i i i i i i i i i i i i i i i i
所施設の機能	前回	回 <mark>の評価</mark> 「図られているが、ネ	季先からの少雨によ ○の被害を受けた。	属		て、揚水に必要なか は、長寿命化が図ら	く位に至らなかった	たため、揚水断念。 元でメンテナンスを実
所 施設の機能 属 り、取水口 長 評	前原 前原 前原 前原 を保持と長寿命化が への河川水の流入	回の評価 「図られているが、ネ が得られず、干ばつ		属長評	今後においてに	て、揚水に必要なか は、長寿命化が図ら	く位に至らなかった	
所 施設の機能 り、取水口 長評 価 ■ 現行	前原 能保持と長寿命化が への河川水の流入 「	回 の評価 「図られているが、₹ が得られず、干ばつ	の被害を受けた。	属長評価	今後において!i 施しながら対応	C、揚水に必要なが は、長寿命化が図ら する。 □ 拡大	く位に至らなかった。 かれた揚水機を地	元でメンテナンスを実
所属長評価 単現行 カー性 2次評価等 今後の方向性	前間	回 の評価 「図られているが、₹ が得られず、干ばつ	の被害を受けた。	属長評価今から	今後において!i 施しながら対応	C、揚水に必要なが は、長寿命化が図ら さする。 □ 拡大	く位に至らなかった。 かれた揚水機を地	元でメンテナンスを実
所属長評価 ■ 現行	前限	回の評価 「図られているが、ま が得られず、干ばつ □ 縮小 □ 休止	の被害を受けた。 □ 終了 □ 廃止	属長評価今から	今後においてに施しながら対応 現行 改善 田等	て、揚水に必要な水は、長寿命化が図ら する。 □ 拡大 □ 休廃止	く位に至らなかった。 かれた揚水機を地	元でメンテナンスを写
所属長評価 型現行 改善 現行 力向性	前間	回の評価 「図られているが、₹ が得られず、干ばつ	の被害を受けた。	属長評価今から	今後においてに施しながら対応 □ 現行 □ 改善 ■由等	て、揚水に必要な水は、長寿命化が図ら する。 □ 拡大 □ 休廃止	く位に至らなかった。 かれた揚水機を地	元でメンテナンスを

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

単位:円

費用負担区分	率	H24	H25	H26	H27	H28	計
国	30%	1,350,000					1,350,000
県	30%	1,350,000					1,350,000
市	30%	450,000					450,000
地元(工事)	差額	7,650					7,650
地元(拠出)	30%	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000	1,350,000
地元(事務)	5%	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	67,500
計		3,441,150	283,500	283,500	283,500	283,500	4,575,150

事業費:4,575,150円

負担割合:国30%、県30%、地元40% うち、地元30%は5年割の拠出金

工事差額:7,650円 負担割合:地元100% 事務手数料:270,000×5% 負担割合:地元100%を5年割 \Box

1. 基本事項

事務	事業名	畜産生産拡大支援事業 111-109-41 事務事業コード 111-109-41	
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴﨑 紀明	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 269	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	≀根拠		
条例	刂∙要綱等	市畜産生産拡大支援事業費補助金交付要 綱	
予算	•事務事業名	-般会計 6款1項3目 畜産振興事業費 0016 予算コード 01-060103-1600	0
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 21 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2 事務事業の概要

	7	自労争未の似女				
	目的	畜産農業の産出額の増大を目指し、意欲ある畜産経営体等の規模拡 大及び生産性の向上、経営の効率化等に向けた取り組みを支援する。	事業		りまとめ、実施計画の策だ 補助金の額の確定まで 。	
	対 象	農業法人、農業生産者団体	内容			
st.	上目	畜産経営体の経営安定、畜産物生産の維持拡大及びブランド化の推進		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
和負	指	を図る。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	^す		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

	大心でハル									
対	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	111条12 47		-	-	-				
標	説明(算式等)		達成率	/						
活動		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指	1日1示1口1小	数;件)	実績	3	0	1				5
標	説明(算式等)		達成率	60.0%	0.0%	20.0%				J
成	华 博夕称	乳用牛・肉用牛の飼育頭数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	4. 加十・内角十の即自頭数	実績	1,544	1,377	1,450				1.600
標	説明(算式等)	説明(算式等) 農業振興課調べ		96.5%	86.1%	90.6%				1,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

「畜産生産拡大支援事業」として、簡易畜舎の整備、機械の整備、技術開発のための研修費など、支援を行っている。

事業主体:新庄昭和和牛研究会

実施内容:①繁殖牛舎施設整備(ウォーターカップ・カーテン・ケート設置工事、給水設備工事)

②繁殖和牛導入(妊娠牛)

事 業 費:10,800,000円(①4,740,660円、②6,059,340円)

補助金:4,999,000円

成果(どのような状 態になったか)

施設整備を行ったことで生産性と省力化の向上がすすみ、頭数の規模拡大による所得向上と経営の安定化が図られた。

4. 投入資源

補足説明

(D0)

	技人 貝源							(単位:十	1 1/
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 ・・・ ①	1,593	0	4,999	12,095			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							畜産生産拡大支援事業費補助金(県) 4,	166
内	県支出金	1,593		4,166	10,080				
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	833	2,015	0	0	主な歳出の内訳	
J	、件費 … ②	3,123	1,952	1,703	2,090	0	0	畜産生産拡大支援事業費補助金 4,	999
内	正規職員(人)	0.40	0.25	0.22	0.27				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	4,716	1,952	6,702	14,185	0	0		
醅	語時嘱託等(人)								
	業費増減の理由 %以上増減の場合)	H27年度は	、本事業の	活用実績はス	なかった。				

改

善

ر. b. ا	<u>貝日別評価</u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、経営規模の拡大や作業効率向上、生産コストの低減など、経営の安定化に寄与している。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	未効平円工、工産コストの仏滅など、柱呂の女足化に奇子している。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	意欲のある農業法人や農業生産者団体が生産規模を拡大するために、本補助事業を活用することでも見る効果が開発する。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	助事業を活用することで上記の効果が期待できる。
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	市独自の嵩上げ補助により畜産経営体の費用負担を軽減し、所得の向上や
性	か	〇 向上の余地がある	経営の安定化が図られている。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	畜産経営体の費用負担が増加するため、削減の余地はない。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	県の補助事業であるため、他自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	● できない	県の補助事業であるため、官民協働には適さない。
	少百氏励動できるが	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	本補助事業により畜産経営体の費用負担が軽減され、経営規模の拡大や作業を表現している。
	せた事業となっているか	● なっている	業効率向上、生産コストの低減など、経営の安定化に寄与している。

⑧地域の課題 せた事業となっ	や実情に合わりなってし	_			用負担が軽減され、経営規模の拡大や作 、経営の安定化に寄与している。
せた争未となっ	0 なってし	いる			
6. 上記評価で出					8. 課題解決に向けた現時点におけ
		西(H28実績評価)	· 	<u> </u>	る取り組み状況
	協調高上け補助を実施し、 今後も継続して予算の確保		産経営体の費用負担の軽減る	<u>*</u>	現時点では特になし
	/ 反の特性がして 1 分り性体	~ 2 2 (0) 00			
	士 乙水羊 士 辻				
7. 上記課題に対		西(H28実績評価)			
県では事業内容に			ー 句を注視しながら予算の確保に		
あたる。					
<u> </u>					
1					

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)					
		業の活用実績なし。 の協調嵩上げ実施	予定。		所属長評価	補助となった。 るあり、また水田		頁数の減少傾向の いう面でも重要な交)対策として効果が 効果ある事業となっ	
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項

事業名	田農業経営確立対策事業 111-110-41	
基本目標	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
政策名	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 田中 誠	
施策名	農業経営基盤の強化 内線 264	
区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業	
根拠		
•要綱等	田農業構造改革対策実施要綱第4	
事務事業名	般会計 6款1項6目 園芸作物産地化推進事業·米需給調整推進事業 予算コード 01-060106-0111,01	112
	○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	
	基本目標 1 政策名 1 施策名 1 区分 (根拠 *要綱等 水 事務事業名 —	基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課 政策名 1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 田中 誠 施策名 1 農業経営基盤の強化 内線 264 区分 ○ 独自事業 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 評価事業 説明事業 根拠 ・要綱等 水田農業構造改革対策実施要綱第4 事務事業名 一般会計 6款1項6目 園芸作物産地化推進事業・米需給調整推進事業 予算コード 01-060106-0111,01 ○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業) ○ 期間限定 始期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)

2 事務事業の概要

	۲. ≒	申伤争未の似安 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	目的	生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	事業	転作作物や転作面積を 態ごとに、作付面積に応 新庄市農業再生協議会		
	対 象	水田を持っている(耕作している)農業者	内容			
J.	上目	市に配分された生産目標数量を達成する(平成15年度までは、市に配	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
も	犬指す	分された転作等目標面積の達成)。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
^	ゔす		態	■ 事務局	□その他()

3. 3	美施状況									
対	比	需給調整に参加する農業者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1日1小	市和調金に参加する展末日	実績	1,380	1,371	1,367				1,744
標	説明(算式等)		達成率	79.1%	78.6%	78.4%				1,744
活	比	配分された生産目標数量(t)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	相标位价	エガされた主座日標数里(t)	実績	17,092	16,478	16,230				15.439
標	説明(算式等)		達成率	99.2%	106.7%	105.1%				10,439
成	指標名称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1日1小		実績							
標	説明(算式等)		達成率							
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									

くします	いロ1年と	医学习	ド見さ	则亚	及い	エリング	ᅐᄼᄭ	וואו ו	11111月	中木月	1円円	J 亚 19	、 和	드미기(反	未一	ᆂᆙᇑ	找 云 `	'X I'	0		
新庄	市生店	産組締	能運営	'書補	助金	± 54	闭体	へ組:	今昌 1	山面	精割:	で交ん	†1. <i>†</i>	_							
4917-1	. 1 /.	441-44	**) J-C 1111	77. 31. 1	.,,	PA PT	1/1021	H 57 H	134 1	נחאו		, 0, 0	,							
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28											
	配分	分率	66.4	65.6	63.6	62.5	63.3	60.6	58.4	55.5											
	転作	乍率	33.6	34.4	36.4	37.5	36.7	39.4	41.6	44.5											

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
						1130	1131		
事	業費 ・・・ ①	16,455	17,658	17,586	22,675			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							米需給調整推進費補助金	1,315
内	県支出金	11,675	12,092	11,965	11,975			園芸作物産地化推進支援事業交付金(総合交付金)	2,057
	受益者負担							山形県経営所得安定対策等推進費補助金	8,593
訳	その他特財								
	一般財源	4,780	5,566	5,621	10,700	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・ ②	16,631	15,460	15,327	15,327	0	0	米需給調整推進費補助金	1,315
内	正規職員(人)	2.13	1.98	1.98	1.98			園芸作物産地化推進支援事業交付金	2,057
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			新庄市経営所得安定対策等推進費補助金	8,593
費用	用合計(①+②)	33,086	33,118	32,913	38,002	0	0	新庄市生産組織運営費補助金	5,621
臨	時嘱託等(人)								
事業	養増減の理由		·						
(309	%以上増減の場合)								

1. 基	本事項		

事務	事業名	農業振興地域整備	計画管理事業				事務事業コード	111-111-41
総	基本目標	1 いきいきと働き	担当課農林課					
台計	政策名	1 農業所得の向	担当者	山科真紀				
画	施策名	1 農業経営基盤	内線	270				
事業	区分	〇 独自事業	● 法定事業	〇 内部事業	評価	区分	評価事業	● 説明事業
法令	根拠	農業振興地域の整備	備に関する法律第89	<u> </u>				
条例	▪要綱等							
予算·	事務事業名	-般会計	6款1項2目	職員給与費			予算コード	01-060102-0100
		〇 単年度	事業年歷	度 平成 年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	〇 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)
	● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定め							

2	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
目的	農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	事業		ナて、農業関係機関(農業 回りながら、農用地利用計	
対象	本市の農業振興地域内にある農用地等	内容			
业 目	農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の数据は必要がある。		■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状指指	域の整備に必要な施策を計画的に推進することにより、土地の有効利 用と農業の健全な発展を図る。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं व	/IICIX木V NET O/DIX C EI O O	態	□ 事務局	□その他()

対象	指標	名称									度	H2	26	H2	27	H28	Н	129	H30	H31	H32.
指											績										_
標	説明(算式等)									戊率		_						-		
活動	指標	名称	農用均 (件)	也利用	計画	の変更	除外流	決定件	·数		度	H2	_	H2		H28		129	H30	H31	H32
指		算式等)	(1+)								績 戊率		4		3		3				-
標成	武明(早八寺)									度	H2	16	H2	7	H28		129	H30	H31	H32
果指	指標	名称	_								績	П	.0	П	. /	ПZО		129	ПЗО	ПЭТ	ПО
指標	説明(1	算式等)									龙率										-
	(指標										の補足						1		I		1
		本事	業は、	市民	から	の申し	出が	あった	こときし	こ申し	出どな	おりの	変更	が必引	要か否	かを考り	重する:	もので	ある。		
																					-
補																					
足説																					
明																					
ı																					

4. 投入資源 (単位:千円)

	(十四:11)										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 ・・・ ①							歳入の積算内訳			
	国庫支出金										
内	県支出金										
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳			
人	.件費 ・・・ ②	547	547	542	542	0	0				
内	正規職員(人)	0.07	0.07	0.07	0.07						
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741						
費	用合計(①+②)	547	547	542	542	0	0				
臨	時嘱託等(人)										
事	業費増減の理由										
(30	%以上増減の場合)										

+++		

事務	§事業名	国営新庄土地改良事業負担金 事務事業コード 111-112-41									
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課									
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田敬一									
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266									
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業									
法令	ì根拠	土地改良法第90条第1項									
条例	刂∙要綱等										
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項11目 国営土地改良事業費 0001 予算コード 01-060111-0100									
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)									
事業	期間	○ 期間限定 始期 5 年度 ~ 終期 29 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)									
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)									

2. 事務事業の概要

2	<u>. =</u>	事務事業の慨安 おおおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお				
	目的	平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への 負担金を支出する。	事業	平成29年度まで、国へ	負担金を支出する。	
	対象	新庄土地改良区	内容			
.115	目	農業用水の安定確保。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指		施 形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
٠٥٠	す		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

	へからうべんし									
対	华 煙夕称	負担金償還額累計(百万円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指			実績							
標	説明(算式等)	^{算式等)} 負担金償還額/負担金総額		/						
活	動 指標名称 負担金償還額累割	色切全// /	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指		其但並	実績	4,257	4,455	4,652	4,849			4.849
標	説明(算式等)	負担金償還額/負担金総額	達成率	87.8%	91.9%	95.9%	100.0%			4,043
成	华 煙夕称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	果 指標名称 5 指	文無面積(fia)	実績	3,120	3,120	3,120	3,120			3.120
標			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			3,120
	/ UA IT I		+ bk - 14 r	¬ ⇒∨ п□ \		•	•	•		

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明

日1示 /	泉の内部で指標以外の中仏別数値、事業的各等の備定説例)												
			国営新庄	地区土地改	良事業	負担金							
年月	复 負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合	年度	負担額	負担額累計	累計(単位変換)	支払割合				
H	5 156,911,373円	156,911,373円	157百万円	3.2%	H18	197,180,877円	2,679,993,270円	2.680百万円	55.3%				
He	5 156,911,373円	313,822,746円	314百万円	6.5%	H19	197,180,877円	2,877,174,147円	2.877百万円	59.3%				
H	7 197,180,877円	511,003,623円	511百万円	10.5%	H20	197,180,877円	3,074,355,024円	3.074百万円	63.4%				
H	197,180,877円	708,184,500円	708百万円	14.6%	H21	197,180,877円	3,271,535,901円	3,272百万円	67.5%				
H	9 197,180,877円	905,365,377円	905百万円	18.7%	H22	197,180,877円	3,468,716,778円	3.469百万円	71.5%				
H1	O 197,180,877円	1.102.546.254円	1.103百万円	22.7%	H23	197,180,877円	3,665,897,655円	3,666百万円	75.6%				
H1	1 197,180,877円	1,299,727,131円	1,300百万円	26.8%	H24	197,180,877円	3,863,078,532円	3.863百万円	79.7%				
H1	2 197,180,877円	1,496,908,008円	1,497百万円	30.9%	H25	197,180,877円	4,060,259,409円	4.060百万円	83.7%				
H1	3 197,180,877円	1,694,088,885円	1.694百万円	34.9%	H26	197,180,877円	4,257,440,286円	4,257百万円	87.8%				
H1	4 197,180,877円	1,891,269,762円	1,891百万円	39.0%	H27	197,180,877円	4,454,621,163円	4.455百万円	91.9%				
H1	5 197,180,877円	2,088,450,639円	2.088百万円	43.1%	H28	197,180,877円	4,651,802,040円	4,652百万円	95.9%				
H1	6 197,180,877円	2,285,631,516円	2,286百万円	47.1%	H29	197,180,886円	4,848,982,926円	4.849百万円	100.0%				
H1	7 197,180,877円	2,482,812,393円	2,483百万円	51.2%	8+	4,848,982,926円							
		l	1 1	1									

成果(どのような状態になったか)

農業用水の安定供給に寄与。

4. 投入資源

7.].	「文八貝」が、「「大」」、「「大」」、「「大」」、「大」、「「「大」、「「「大」、「「「大」、「「、」、「「、」、「「、」、「「、」、「、「、」、「「、」、「、」、											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	197,181	197,181	197,181	197,181			歳入の積算内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	197,181	197,181	197,181	197,181	0	0	主な歳出の内訳				
人	.件費 ・・・ ②	234	468	387	387	0	0	国営土地改良事業負担金(新庄地区) 197,18				
内	正規職員(人)	0.03	0.06	0.05	0.05							
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741							
費	用合計(①+②)	197,415	197,649	197,568	197,568	0	0					
臨	時嘱託等(人)											
事第	業費増減の理由											
(30	%以上増減の場合)											
費	用合計(①+②) 時嘱託等(人) 業費増減の理由				,	0	0					

1. 基本事項

	1. 2. 1.1.X											
事務	事業名	県営	基幹水利施設管理事	業助成金					事務事業コード	111-113-41		
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	」とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課		
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	目指し、やりがいの	のある農	林業を確立す	ーる		担当者	今田敬一		
画	施策名	1	農業経営基盤の強化	内線	266							
事業	区分		独自事業	法定事業	ΟÞ	內部事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業		
法令	≀根拠											
条例	刂∙要綱等	新庄	農業水利事業農家賃	負担軽減対策補助	力金交付	規程、新庄土	地改良事業	 農家負担	軽減対策補助金	:交付規程		
予算	•事務事業名	一般	会計	6款1項5目	土地改	良事業費			予算コード	01-060105-0100		
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの)事業)			
事業	期間	0	期間限定	(独自事業	は基本的に平成	32年まで)						
	業期間											

2.	事務事業の概要 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー				
目的	県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	事業	山形県県営造成施設管 良区へ補助。	理体制整備促進事業費	補助金の10%分を改
対象	県営基幹水利施設を管理する新庄·泉田川土地改良区 	内容			
us E	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能の発揮を促進す	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 指 表	్ ర ం	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ g		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	象 指標名称	管理している県営基幹水利施設数(施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	1日1示1口1小	設)	実績	9	9	9				9
標	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率							9
活	動 指標名称 設	管理している県営基幹水利施設数(施	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指		設)	実績	9	9	9				9
標	説明(算式等)	うち基幹水利管理分9施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				9
成	华 煙夕称	受益面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
十 指	214	文面面很(na)	実績	5,286	5,286	5,286				5.826
標	説明(算式等)	新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				3,020
	(地無の止	1部の指揮以及の左旋回粉は 東光市	宏松の母!	그 국당 마다 /						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

◎施設名称

新庄1地区(受益面積:3,120ha)

泉田川地区(受益面積:1,226ha) ※ 受益面積の総数は、新庄地区3,120ha,泉田川地区2,166ha

①清水揚水機場 ⑥第2頭首工

泉田川2地区(受益面積:1,516ha)

(各改良区の地区間で重複している区域あり)

②1号幹線用水路(上流部) ③駒場頭首工

⑦桝沢ダム

新庄2地区(受益面積:1,100ha)

⑧第1頭首工

④小月野揚水機場

⑨第1号導水幹線水路

⑤3号幹線用水路(上流部)

補助割合:国30%、県40%、地元30%

成果(どのような状 態になったか)

農家負担の軽減が図られ、農業経営の安定と新庄土地改良区の管理運営の安定に寄与した。

4. 投入資源

補足説明

7. 1	+. 仅入貝原											
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)				
事	業費 … ①	10,905	11,055	12,017	11,490			歳入の積算内訳				
	国庫支出金											
内	県支出金											
	受益者負担											
訳	その他特財											
	一般財源	10,905	11,055	12,017	11,490	0	0	主な歳出の内訳				
人	、件費 … ②	156	312	232	232	0	0	県営基幹水利施設管理事業農家負担軽減対策助成金				
内	正規職員(人)	0.02	0.04	0.03	0.03			【新庄土地改良区】 (新庄1地区)	9,986			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			(新庄2地区)	1,415			
費	用合計(①+②)	11,061	11,367	12,249	11,722	0	0	【泉田川土地改良区】(泉田川地区)	29			
臨	時嘱託等(人)							(泉田川2地区)	587			
事美	業費増減の理由											
(30	%以上増減の場合)								12,017			

₽

5. 項目別評価

<u>ا، ح</u>	具日別評価							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目的妥当	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	農家負担軽減の一端を担っている。					
当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	新庄管内の土地改良区に限定されている。					
有 効 性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない○ 向上の余地がある	県営基幹水利施設の円滑な促進を図り、多面的機能が発揮できる。					
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	現在も通水制限や省エネ法に関する自助努力を実施しており、事業費の削減は困難である。					
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	土地改良法に則った事業であり、適切である。					
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	県営基幹水利施設は、新庄市のみならず広域的な施設もあるため、連携 されている。					
1.1	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	施設周辺の自治会や消防団等と連携を図った維持管理を行っている。					
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	施設の一部は冬期間の流雪活用もされており、実状にあっている。					

₽	

(ACTION) 改

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)	
電気料金の値上げにより、土地改良区の運営が財政的に非常に厳しい状況にあるため、	施設の稼動状
低下に伴い稲作等の営農への影響が懸念される。	

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 今後も土地改良区に経費削減の自助努

今後も土地改良区に経費削減の	自助努
力を指導するとともに、国や県に対	対して補
助金の増額等を要望して いく。	

7. 上記課題に対する改善方法

今回0)評価	(H ₂ 8	実績評	価)
-----	-----	-------------------	-----	----

施設の点検や補修を実施し、流水操作のブロックローテーション化を図りながら、適切な水管理を実施する。

a	所屋	重新	ᄺᇄ	7じ合	・浴の	╮╁╓	かけ

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)					
)適正な維持管理が 負担軽減に結びつ		もに、施設維持管	所属長評価)適正な維持管理が 負担軽減に結びつ		≃もに、施設維持管	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性		理由等	-	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

. į	基本事項										
務	事業名	河川	内水利適正化事業負	負担金(旧・広域農	農業用水適正管理	対策事業)		事務事業コード	111-115-41		
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	りとにぎわいのあ	るまち			担当課農林課			
合計	政策名	1	農業所得の向上を	目指し、やりがいく		担当者	今田敬一				
画	施策名	1	農業経営基盤の強	比		内線	266				
業	区分	0	独自事業	法定事業	〇 内部事業	評価	⊠分 ○	評価事業	● 説明事業		
令	根拠	土地	改良法第91条								
€例	•要綱等										
算	事務事業名	一般	会計	6款1項5目	県営土地改良事	営土地改良事業費 0002		予算コード	01-060105-0200		
		\circ	単年度	事業年度	平成 年度		(1年限り(の事業)			

年度~

始期 23 年度 ~ 終期 30 年度

開始年度 平成

2. 事務事業の概要

● 期間限定

○ 単年度繰り返し(継続)

2	. =	事務事業の概要 ニュー・ニュー				
	目内	国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	事業		年計画に位置付けられて 対策がH28年度で終了予 対策が開始される。	
メ	s j	新庄土地改良区管内44施設	内容			
.1.15	目	新庄用水の取水(河川許可占用)時における指導により、旧堰を撤去・	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
化	日指士	閉鎖すべき施設を早急に廃止し、長期許可水利権の取得を目指す。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6.	す		態	□ 事務局	□その他()

3 実施状況

<u> </u>	ミ旭仏沈									
対	华 煙夕称	新庄土地改良区管内44施設	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指		利江工地以及区官2744地以	実績	44	44	44				44
標	説明(算式等)		達成率			/				44
活地煙夕新	华 堙 夕 称	県事業費負担額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指			実績	1,800	1,440	1,800				14,400
標	説明(算式等)	総事業費80,000千円の18%	達成率	72.5%	82.5%	95.0%				14,400
成	华 堙 夕 称	累積撤去堰数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
上 指		米恒服五堰奴	実績	4	4	3				19
標	説明(算式等)	第1期対策:19施設	達成率	52.6%	73.7%	89.5%				19
	(指標の内	記や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)						

旧地	旧堰撤去計画(19施設)													
		H23	H24	H25	H26	H27			H23	H24	H25	H26	H27	H28
1	仁間堰用水			0			11	善助堰				0		
2	内野堰			0			12	滝の倉第1用水機					廃止居済	
3	蟹沢用水堰		0				13	滝の倉第3用水機					0	
4	勇堰用水				0		14	上山崎第1用水機				0		
5	大欠堰	0					15	上山崎第2用水機					0	
6	芦沢川堰③					0	16	滝の倉用水堰						0
7	上ミ野用水機			0			17	上山崎第3用水機					存置希望	
8	喜兵工堰			0			18	谷地小屋用水堰②						0
9	相沢堰					0	19	門ヶ沢7号用水機						0
10	惣右エ門堰				0		撤去 計		1	1	4	4	4	3
							補助割合:国60%、県22%、市18%							

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

農業用水管理の適正化と災害の未然防止が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 ・・・ ①	1,800	1,440	1,800	3,600			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,800	1,440	1,800	3,600	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・ ②	234	625	464	464	0	0	広域農業用水適正管理対策事業負担金	
内	正規職員(人)	0.03	0.08	0.06	0.06			10,000 × 18%	1,800
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費月	用合計(①+②)	2,034	2,065	2,264	4,064	0	0		
臨	臨時嘱託等(人)								
事業	養増減の理由					-			
(309	%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務	事業名	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金 事務事業コード 111-116-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 今田敬一
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 266
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	ì根拠	土地改良法第91条
条例	」・要綱等	
予算	•事務事業名	一般会計 農業施設維持対策事業費 0002 予算コード 01-060105-0300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 24 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

	2. ∄	₿務事業の 概 要							
	的	塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	事業	平成20年度より実施しているストックマネージメント事業継続中に実施可能な高率補助である当事業において、塩野地区末端土側溝整備を実施する。 受益面積:135.3ha					
	対 象	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業受益地	内容	事業主体である山形県・	₹)、排水路:8,719m(16 へ負担金として支出 ースに至らない事から、₹				
>	比目	施設機能の回復と維持管理費の軽減を図るとともに、担い手農家による面的集積を促進し、地域農業の生産性向上と農業経営の安定化を図	実施	市直営	□全部委託	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□			
į	比 指 ま	る。	形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理			
	9		態	□ 事務局	□ その他 ()			

3. 実施状況

5. XIII IXXI										
対	指標名称	県営塩野水利区域農地集積促進整備事	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	業受益地	実績	135.2	135.2	135.2				135.2
標	説明(算式等)	受益面積:135.3ha	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				130.2
		県事業費負担金(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指		宗争未复复担亚(十门)	実績	5,000	2,200	3,900				42.300
標	説明(算式等)	総事業費515,800千円の10%	達成率	48.5%	53.7%	62.9%				42,300
成	比	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
米 指		揆异進抄举(%)	実績	8.2	8.8	9.9				15.2
標	説明(算式等)	整備延長15,2km	達成率	53.9%	57.9%	65.1%				10.2

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

補	
足	
説	
明	

(DO) 実

					单	≦位:千円
塩野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事業費	70,000	85,000	50,000	22,000	39,000	266,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	21,450	146,300
県(25%)	県(25%) 17,500 21,250		12,500	5,500	9,750	66,500
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	26,600
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	3,900	26,600

成果(どのような状態になったか)

末端工側溝を整備することにより維持管理費の軽減及び農業用水の安定供給が図られた。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
	▶業費 ・・・ ①	5,000	2,200	3,900	8,000			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							県営土地改良事業債	
内	県支出金							3,900 × 90%	3,500
	受益者負担								
訳	その他特財	4,500	1,900	3,500					
	一般財源	500	300	400	8,000	0	0	主な歳出の内訳	
,	人件費 … ②	312	625	464	464	0	0	塩野地区水利区域農地集積促進整備事業負担金	
内		0.04	0.08	0.06	0.06			県負担金 39,000×10%	3,900
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	5,312	2,825	4,364	8,464	0	0		
E	臨時嘱託等(人)								
	業費増減の理由 0%以上増減の場合)	要求額に対 (参考…H27	する国の予算 7:8,500要求	900)					

単位:千円

塩 野	H24	H25	H26	H27	H28	計
事 業 費	70,000	85,000	50,000	22,000	100,000	327,000
国(55%)	38,500	46,750	27,500	12,100	55,000	179,850
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750
市(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700

○ 単年度繰り返し(継続)

1. 基本事項 事務事業名 新庄地区地域用水環境整備事業負担金 事務事業コード 111-117-41 基本目標 担当課 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 農林課 1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 政策名 担当者 今田敬一 画 施策名 1 農業経営基盤の強化 内線 266 評価区分 事業区分 〇 独自事業 ● 法定事業 〇 内部事業 〇 評価事業 ● 説明事業 法令根拠 土地改良法第91条 条例•要綱等 予算・事務事業名 --般会計 農業施設維持対策事業費 0002 予算コード 01-060105-0300 〇 単年度 (1年限りの事業) 事業年度 平成 年度 事業期間 ● 期間限定 始期 28 年度 ~ 終期 31 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)

年度~

(期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

2. €	事務事業の概要				
目的	土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	事業	事業主体である山形県 工期:平成28年度~平 事業費:290,000千円 事業内容:7・水カカ電	成31年度 施設 1式、出力 182.2~	
対象	新庄土地改良区内受益地	内容	年間可能発電力量 319	9十kwh、年間発電刀量	313+kwh
状 態 想	清水揚水機からの揚水後の未利用エネルギーを、小水力発電施設整備による発電で、土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減を図る	実施形	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理
です	未び	態	□ 事務局	□その他()

開始年度 平成

3. 実施状況

対	指標名称 新庄土地改良区内受益地		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
象指			実績			3,076				3.076	
標	説明(算式等)	受益面積:3,076ha	達成率			100.0%				3,076	
活動	┃動┃指標名称┃県事業	順車業弗本色切全/エ四)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
割 指		朱尹未其川兵担亚(十门)	実績			500				29.000	
標	説明(算式等)	総事業費290,000千円の10%	達成率			1.7%				29,000	
成	华 煙夕称	換算進捗率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
· 指	> C	授异连抄牛(70)	実績			1.7				100%	
標	説明(算式等)	小水力発電施設施設整備 1式	達成率			1.7%				100%	

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

					単位:千円
小水力	H28	H29	H30	H31	計
事業費	5,000	30,000	94,000	161,000	290,000
国(50%)	2,500	15,000	47,000	80,500	145,000
県(25%)	1,250	7,500	23,500	40,250	72,500
市(10%)	500	3,000	9,400	16,100	29,000
改良区(15%)	750	4,500	14,100	24,150	43,500

成果(どのような状態になったか)

補足説明

現在詳細設計段階であるが、施設完了後は土地改良施設等の維持管理費の軽減及び二酸化炭素の排出削減が図られる。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	「業費 ・・・・ ①			500	3,000			歳入の積算内訳
	国庫支出金							県営土地改良事業債
内	県支出金							500 × 90% 400
	受益者負担							
訳	その他特財			400				
	一般財源	0	0	100	3,000	0	0	主な歳出の内訳
人	、件費 … ②	0	0	464	464	0	0	新庄地区地域用水環境整備事業負担金
内	正規職員(人)			0.06	0.06			5,000 × 10% 500
訳	1人当たり単価			7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	0	0	964	3,464	0	0	
酷	臨時嘱託等(人)							
事	事業費増減の理由							
(30	%以上増減の場合)							

(D0)

単位:千円

塩 野	H24	H25	H26	H27	H28	計	
事 業 費	70,000 85,000		50,000	22,000	100,000	327,000	
国(55%)	国(55%) 38,500 46,750		27,500	12,100	55,000	179,850	
県(25%)	17,500	21,250	12,500	5,500	25,000	81,750	
市(10%)			5,000	2,200	10,000	32,700	
改良区(10%)	7,000	8,500	5,000	2,200	10,000	32,700	

1. 基本事項

事務	孫事業名	樹・園芸振興事業		事務事業コード 111-2	01-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるま	<u> </u>	担当課農村	林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのあ	る農林業を確立する	担当者 小森	千奈津
画	施策名	1 農業経営基盤の強化		内線 26	69
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 () 内部事業 評価区分	● 評価事業 ○ 説明	事業
法令	ì根拠				
条例	刂∙要綱等	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金			
予算	•事務事業名	・般会計 6款1項3目 果	樹園芸振興事業費 0016	予算コード 01-0601	03-1600
		〇 単年度 事業年度 平月	成 年度 (1年)	限りの事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年月	度 ~ 終期 年度 (独自	事業は基本的に平成32年まで)	
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平月	成 22 年度~ (期限	の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2	. =	事務事業の慨安 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー				
	目的	園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	事業	業務と、実施計画書の代	まとめ、産地計画の策定。 作成、補助金申請、確認材など、事業に関する一切な	食査の実施、補助金の
	対 象	農業協同組合・農業法人・農業生産者団体	内容			
at 15	,目	園芸作物については、施設整備、機械導入により栽培面積と作型拡大	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	を図る。花きについては、新品種の導入等を促進し、新たな花きブランド 産地の育成及び既存産地の競争力強化を図る。		■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	`す		形態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況 対 指標名

成果(どのような状

態になったか)

/·)	华煙夕 称 古	指標名称市農業経営体数			十戊	□Z0	П.	21	Π2	.0	ПСЭ		ПОІ	口32元达
象指	1日1宗121小川	辰木柱			実績	1,297		1,297	1	,297				1.200
標	説明(算式等) 農	林業センサス「組織肝	形態別経営 (本数」	達成率									1,200
活	华 博夕称 六	/+ / / * * / / / · / ·			年度	H26	H	27	H2	28	H29	H30	H31	H32計画
動指	指標名称 交付件数(件)				実績	6		6		7				10
標	説明(算式等)			j	達成率	60.0%	(60.0%	7	0.0%				10
成	比插 夕新 曲	業生 幸婦 (チロ)			年度	H26	H	27	H2	28	H29	H30	H31	H32目標
果指	指標名称 農業生産額(千円)				実績	869,652	92	7,298	(未確	[定)				000 000
標	説明(算式等) 果	樹・野菜・花卉(農業	生産状況記	周査) 道	達成率	96.6%	10	03.0%						900,000
	「戦略的園芸	や指標以外の年次 産地拡大支援事業 大の取組みに対し、	割として、「	新農林水	*		略」に	沿った	園芸	作物の	の産地拡大	たお町村	が定める重	点品
補	事業主体名	事業内容	事業費(円)	事業主	E体名	事業内	事業内容 事業		費(円) 事業主体名		事業内容		事業費(円)	
足説	部萩野にら生	部萩野にら生産 ポキャスタ、動力噴霧 6,240,000 部北			アスパラ			± 340348		JA新庄もがる 3,484 北部花き生産				2,862,546
明	部会 ———	機、自動結束機、予冷庫		生産		等、運搬車管理機、電				JA新l 業物	生もがみ農 協同組合	選別機、計	量結束機	36,900,000
	JA新庄もがみ北		部促成里	圧もかみれ 定ばさ		定ばさみ2台、パ イプハウス1棟建		2 502 104			管理機、調整機、防除機、 井戸工事一式3件、パイプ		16,788,269	

4. 投入資源 (単位:千円)

施設整備と機械導入により栽培面積と作型が拡大し、産地の育成、既存産地の競争力強化及び園芸作物における農業所得の向上が図られた。

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	24,346	11,335	34,433	24,381			歳入の積算内訳
	国庫支出金							戦略的園芸産地拡大支援事業(県) 29,797
内	県支出金	20,290	9,552	29,797	21,693			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	4,056	1,783	4,636	2,688	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	3,123	3,748	3,561	3,716	0	0	戦略的園芸産地拡大支援事業補助金 34,433
内	正規職員(人)	0.40	0.48	0.46	0.48			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	27,469	15,083	37,994	28,097	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
	美費増減の理由 %以上増減の場合)	事業内容が	平成27年度	と比べて拡	大した実施主	E体が多かっ	たため。	



5. 項目別評価

<u> 5. 부</u>	貝目別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	補助事業による支援体制の充実により、農業生産者の栽培面積の拡大や作業効率の向上につながるなど、生産量の増大や農業所得の向上に大きく寄与している。
当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	上記のとおりであり、園芸関係の生産拡大と所得の向上に寄与している。
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない○ 向上の余地がある	目的に沿った成果は出ていると考える。今後もより多くの事業実施主体が補助事業の活用により成果が出るよう実施していく。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	県の事業であり、県内で予算の枠が限られている。事業がなくなれば、農業生産者の負担が確実に増大し、生産拡大が達成されない。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	申請手続き等について、事業主体である農業生産者と県とをつなぐ役割として、最低限の人員・事務量で行っている。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	市町村の枠を超えた事業実施が既に行われている。
,	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	事業の実施においては、市の重点品目との兼ね合いなどは生産者側とも一緒に検討がなされるべきところである。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	市の重点品目に関する事業実施について行われている。

~		-
_	${}$	

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

主食用米需要が減少する中で、他の作物への転換を促進し、水田の維持・活用を図る必要があり、市の振興作物を指定し、園芸作物への転換を促進してきた。安定した農業生産と所得向上につながっているものの、事業においては品目が指定されており、また栽培面積の要件等で支援導入は一定程度以上になると厳しいなど、まず要件に該当しない生産者は手を挙げられない状況にあり、実施できる生産者およびその団体に偏りが生じている。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

米価下落等による農業所得の減少対策として、園芸作物の作付を支援し、農業生産者の意識を高める。県 やJA、農業生産者と連携を密にし、きめ細やかな支援をしていく。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

本市振興作物の生産拡大を図るため、できるだけ多くの農業生産者が補助事業を活用し、園芸作物の生産拡大と所得向上につながるよう、県やJA等と連携し、きめ細やかな支援を行っていく。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	稲作から、所得額 業であり、今後も	質の高い園芸作物・ 拡大・継続していく		図るため有効な事	所属長評価	に進行しつつある		こ畑作(にら・長ね	
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	理由等							
□ 現行								
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()				
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()				
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保				
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足				
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他				
総合意見								

1. 基本事項

事務	事業名	次産業化推進事業 事務事業コード 111-202-41	1
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田 吉哉	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	ì根拠		
条例	」・要綱等		
予算	•事務事業名	-般会計 6款1項3目 6次産業化推進事業費0018 予算コード 01-060103-01	18
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 25 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2.	事務事業の概要								
目的	本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」 を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成 とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	事業	1次・2次・3次産業の関係機関等が連携する協議体を構築し、双方の立場から、情報・意見交換とともに事業推進のための連携を行う。 農業生産者や加工グループ、食産業事業者などを対象とした農産加工事業者の育成とともに産業の創出を図る。						
文	農業者、食産業事業者、流通事業者、消費者、支援機関	内容	農産物の地域内消費との拡大を図る。	及び加工、販売手法など	を検討し、地域産出額				
状態	世域を象徴するような6次化商品の産出とその事業者 地域内農産物と食品加工販売事業者のマッチング	実施形	□ 市直営 ■ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	□ 一部委託 □ 指定管理				
忠、	「農」と「食」の地域内連携の創出		□ 事務局	□ その他 ()				

3. 実施状況

	こりじ レイン・									
対 象	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多 指	1日1末1口1小		実績	-	-					_
標	説明(算式等)		達成率							
活動	华 煙 夕 称	協議体会議開催数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
期 指	1日1示1口1小	加機學会發用性效	実績	9	7	6				
標	説明(算式等)		達成率	90.0%	70.0%	60.0%				
成	比	目標販売額を達成した開発商品数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	扫标口价	日保処元領を達成した開光間面数	実績	0	0	4				20
標	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	20.0%				20
	(指標の内	歌や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)						
	●新庄市6次産業化推進協議会 作業部会6回開催									
補		●6次産業化実践セミナーの開催 言	†7回 ⇒	新たに加	工業に取り	組んだ経営	営体 1件			
足説		●協議会会員との連携 ⇒「新庄	いいにゃ風	土」ブランド	商品 9事	業者 195	品目			
		●H28市単独負担金1,500千円 地2	方創生推進	交付金814	1千円、地ブ	5創生加速	化交付金2	2,399千円		
明		⇒ H29当初 市単独負担金900千F	円、地方創	生推進交付	金4,502千	·H				
		「雪国新庄をイメージした商品群」として	「新庄いい	こゃ風土」の	ブランドコン	ノセプト等を	検討、商品	のブラッシュ	レアップを行	った。
		開発した商品について12月から地域	内外での販	売を開始し	、約1,000·	千円の売り	上げがあっ	った。		

成果(どのような状 態になったか)

6次産業化推進協議会の連携により、「新庄いいにゃ風土」ブランドによる加工商品19品目が誕生し、農産物加工品の生産・販売に 着手する事業者が育成された。消費者求評会における商品の評価も概ね好評であった。

4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	1,500	4,621	4,713	5,402			歳入の積算内訳	
	国庫支出金		3,121	3,213	4,502			地方創生推進交付金	814
内	県支出金							地方創生加速化交付金	2,399
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,500	1,500	1,500	900	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	1,952	6,090	5,186	5,264	0	0	6次産業化推進協議会負担金	1,500
内	正規職員(人)	0.25	0.78	0.67	0.68			報償費	100
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			旅費·費用弁償	307
費」	用合計(①+②)	3,452	10,711	9,899	10,666	0	0	消耗品費	78
臨	時嘱託等(人)	0.45	0.45	0.45	0.45			通信運搬費	134
事第	養増減の理由				-			6次産業化戦略プロデューサー委託料	2,399
(300	%以上増減の場合)							会場借上料	195

5 項目別評価

5. 填日別評価								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	産業の創出と人材育成が図られている。					
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	農業者の所得の向上、雇用の創出、産業振興につながる。					
	適当であるか	○ 見直しの余地がある						
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	需要のある加工品の誕生まで、市場の評価に応じたブラッシュアップを繰り返					
性	か	● 向上の余地がある	す作業を行うことで、新たに取り組む事業者の増加を図ることができる。 					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	当事業をさらに拡大するためには最大限効率的な事業費である。					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	市が事務局となり、協議会は農業・商業・観光関係団体等により構成しており、異業種間の連携が生まれている。					
	適正か	〇 改善の余地がある						
効	⑥他自治体と連携できる	○ できない	加工に関するノウハウや品目選定、販売戦略など情報交換を通じ各々のブ					
効率性	か	● できる	ラッシュアップを図るなど連携が可能である。総合支庁事務局のワーキング チームが組織されている。					
	②ウロカ母 ベキスム	〇 できない	協議会は官民共同の体制である。					
	⑦官民協働できるか	● できる						
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	農業者を取り巻く環境が厳しさを増す中、6次産業化の推進による農業所得の					
	せた事業となっているか	● なっている	向上は喫緊の課題である。					

Į	J
	~

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

昨年度から1事業者が新規に取組みを開始し、新たな商品が生まれたものの、市場の評価などから生産・販売を休止する商品も発生してしまった。商品のラインナップをさらに拡充し、通年提供可能なラインナップとしていく必要がある。

市場での評価を事業者にフィードバックし事業者が改善するといった、継続的な商品のブラッシュアップを繰返す取組みが必要である。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

取組みに新たに参加する事業者を掘り起こし、必要な支援を行いながら加工商品のラインナップ を拡充させていく。

地域内での農産物の生産⇒加工商品の製造・販売という連携を生み出すため、協力農家による 新たな農作物の生産に取り組む。

販売開始により見えてきた課題について、協議会作業部会において検討し、継続して商品のブ ラッシュアップに取り組む。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新たに取組みに参加する事業者につい て、1事業者に打診を行い、おおむね了 解を得た。

協議会作業部会を早期に開催し、昨年度 の反省点と今年度の取組み内容につい て協議する予定。

「新庄いいにや風土」ブランドに取組む事業者の支援とともに、新たに農産加工に取組む者の掘起こしを行い、実践者の底辺拡大を図るセミナーを実施する。

Ω.	配居	上部	ᄺᄍ	7じ스	・浴の	方向性	Ė

		前回の記	評価		今回の評価(H28実績評価)				
長	成に努め、出口の	の開拓と出口の需要、商品の統一したり	要者の意向にマッ	見なる掘り起こしと育 ルチングしたブラッ ふなど、更なる事業	属	かについて、市	評価を高め、継続的場評価のフィードバ 場評価のフィードバ ていく必要がある。		製造・販売していく 業部会で検討しブ
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 水焼工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

01-060201-1100

1. 基本事項		
	山の幸振風対策支援事業	

	事務事業名 山の幸振興対策支援事業							事務事業コート	111-205-41	
総 基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち								担当課	農林課	
	合計	政策名	1	農業所得の向	上を目指し、やりがい		担当者	須田 浩司		
	: 画	施策名	1	農業経営基盤	の強化				内線	269
	事業区分 ● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 (評価事業	〇 説明事業
法令根拠 山形県山の幸振興対策支援事業費補助金交付要綱										
名										

予算•事務事業名 6款2項1目 山の幸振興対策支援事業 0011 予算コード -般会計 事業年度 平成 〇 単年度 (1年限りの事業) 年度

事業期間 ● 期間限定 (独自事業は基本的に平成32年まで) 始期 年度 ~ 終期 32 年度

○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 (期限の定めの無い事業) 年度~

2. 事務事業の概要

目的対象	山村における貴重な収入源である特用林産物の生産振興を主体として、生産者の収入確保と地域の活性化を目指す。 森林組合・農業協同組合・農業法人等	事業内容	特用林産物について、5 進め、本市ならではの度 る経費の一部を予算の	業として定着させること	を目的とし、事業に要す
目	ポテンシャルのある特用林産物について、生産拡大、高品質化、省力	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状指が	化、高付加価値化を進め、強い産業として定着させていく。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
です		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称。森林組合・農業共同組合・農業法人等		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	指综位的 林怀祖 D · 展来共同祖 D · 展来 么 八 守	実績	_	_	-				_	
標	説明(算式等)		達成率							
	活地煙丸软中炸	実施事業体(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	关心争未体(凹体 <i>)</i>	実績	1	0	0				_
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	0.0%	0.0%				
成		補助事業を活用した特用林産物の整備	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
岩		面積	実績	12	0	0				_
標	説明(算式等)		達成率	20.0%	0.0%	0.0%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

今年度は実施事業体がなかった。

補足説明

(DO) 実

成果(どのような状 態になったか)

4. 投入資源

· 以八克伽									
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
業費 ・・・ ①	1,500	0	0	1,166			歳入の積算内訳		
国庫支出金									
県支出金	1,500	0	0	1,166					
受益者負担									
その他特財									
一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
件費 ・・・ ②	156	0	0	852	0	0			
正規職員(人)	0.02	0.00	0.00	0.11					
1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
用合計(①+②)	1,656	0	0	2,018	0	0			
時嘱託等(人)									
事業費増減の理由									
%以上増減の場合)									
	年 度 業費・・・・① 国庫支出金 県支出金 受益者負担 その他特財 一般財源 件費・・・・② 正規職員(人) 1人当たり単価 用合計(①+②) 時嘱託等(人) 装費増減の理由	年 度 H26 業費・・・・① 1,500 国庫支出金 県支出金 1,500 受益者負担 その他特財 一般財源 0 件費・・・・② 156 正規職員(人) 0.02 1人当たり単価 7,808 用合計(①+②) 1,656 時嘱託等(人) 装費増減の理由	年度 H26 H27 業費・・・① 1,500 0 国庫支出金	年度 H26 H27 H28 業費・・・① 1,500 0 0 国庫支出金 県支出金 1,500 0 0 受益者負担 その他特財 一般財源 0 0 0 任費・・・② 156 0 0 正規職員(人) 0.02 0.00 0.00 1人当たり単価 7,808 7,808 7,741 用合計(①+②) 1,656 0 0 時嘱託等(人)	年度 H26 H27 H28 H29 業費・・・① 1,500 0 0 1,166 国庫支出金 県支出金 1,500 0 0 1,166 受益者負担 その他特財 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	年度 H26 H27 H28 H29 H30 業費・・・① 1,500 0 0 1,166 国庫支出金 県支出金 1,500 0 0 1,166 受益者負担 その他特財	年度 H26 H27 H28 H29 H30 H31 業費・・・① 1,500 0 0 1,166 国庫支出金 県支出金 1,500 0 0 1,166 受益者負担 その他特財 -般財源 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		

改

善



<u>5. I</u>	負目別評価					
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)			
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	生産量は横ばいであるが、機械設備の導入により効率的な生産体制に改善されていた。			
的妥当	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	れており、生産者の収入確保に寄与している。			
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	生産施設の整備や設備の増強により生産体制の効率化や省力化が図られ、			
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	特用林産物の生産拡大や高品質化につながっている。			
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	農協や農業法人等の生産者と生産環境の最適化を検討し、より高品質な林産物の生産株式が増えるます。			
性	か	● 向上の余地がある	物の生産拡大が期待できる。			
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	県補助金以外で事業費を計上していないため、削減の余地がない。			
	を削減できないか	〇 削減の余地がある				
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の人員・実施体制である。			
	適正か	〇 改善の余地がある				
効率	⑥他自治体と連携するこ	〇 効率性は高まらない	必要があれば、隣接町村と連携し、生産施設の整備や設備の導入をすること			
性	とで効率性が高まるか	● 効率性は高まる	で、効率性が高まることが期待される。			
,	⑦官民協働できるか	○ できない	農協や農業法人等の生産者と連携しながら事業運営している。			
	ショス 励制 じゅるか	● できる				
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	特用林産物の一大産地として、生産拡大に取り組む生産者の収入確保に寄			
	せた事業となっているか	● なっている	与した事業となっている。			

価		⑦官民協働できるか	○ できない 農協や農業法人等の生産者と		連携しながら事業運営している。	
			● できる			
		9地域の課題や実情に合わ	○ なっていない		生産拡大に取り組む生産者の収入確保に寄	
		せた事業となっているか	● なっている	与した事業となっている。		
乀	6. J	:記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ	
Ě			る取り組み状況			
	特用 促成	化や後継者不足により、林産物 林産物の栽培については、JA! 山菜(たらの芽、うるい、ふきの を堅持していく必要がある。	農協や農業法人に対して、生産設備の導入に関する要望を集約し、補助金の交付申請をしている。			
	7. J	ニ記課題に対する改善方法				
			めに、生産体制の効率化や行	省力化を図るための機械設備の導入を支援		
	してに	١<,				

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価				今回の評価(H28実績評価)				
属	平成27年度は申請がなかったが、本事業は、地域のこのような特用林産物の拡大に資するものとして必要である。 今後も問い合わせ・申請があった場合都度適切に対応する。				所属長評価	平成28年度の申請はなかったが、29年度に向けて要望が出ている。 最上地域は、山菜・菌茸の産地として需要があることから、地域と一体 となった生産者振興を行う必要がある。			
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	理由等						
□ 現行							
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()			
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()			
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保			
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足			
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他			
総合意見							

事務	事業名	市民農園管理運営事業 111-301-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田浩司
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 269
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	禄拠	特定農地貸付法
条何	· 要綱等	新庄市民農園設置及び管理に関する条例
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項3目 市民農園管理運営事業費 0002 予算コード 01-060103-0200
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	禁期間	● 期間限定 始期 2 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

2	<u>. =</u>	事務事業の概要 ニュー・ニュー・ニュー				
	目的	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。	事業		収穫(後片付け)までのり 民に一区画3,000円の(
	対 象	農地を所有していないが、農作業や耕作意欲のある市民	内容			
.1.15	目	市民の余暇活動が充実し、農地の有効活用が図られている。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
次 態	指		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	す		態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

対	华捶	旨標名称 市民		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込		
象指	1日1示	1口 1小	کا اا			実績	37,790	37,407	36,463				_
標	説明(算式等)	住民基本台帳人	ΛΠ		達成率							
活動	指 揮	夕称	貸与区画数(区画	ī)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指	1117	1111111	貝子匹圖数(匹區	17		実績	95	98	97				120
標	説明(説明(算式等)		達成率	79.1%	81.7%	80.8%						
成果指	成 上 指標名称 利用継続5年以上利用者数(人)		۲)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標		
未 指	1117	相综石机 利用整机5年以上利用有数(人)		実績	51	45	40				60		
標	説明(算式等)			達成率	72.8%	75.0%	66.7%				00		
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等						足説明)						
		所在地:十日町二の台地内											
		開設	状況										
補				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
足説			開設面積(ha)	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13				
説		利]用者数(人)	80	72	67	56	54	54				
明		1	使用料(円)	363,000	348,000	336,000	282,000	291,000	288,000				
			区画数	121	116	112	95	98	97	(1人	、最大4区画	1)	
		1		· · · · · ·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1		· · · · · ·	
成里	は (どのような状態)												

成果(どのような状態になったか)

多くの市民によって農園の利用がなされ、農地の有効活用が図られた。

4. 投入資源

(単位:千円)

	以八兵亦										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 … ①	470	502	401	401			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							市民農園使用料@3,000×98区画	288		
内	県支出金							※1区画は使用料減免(学校教育課)			
	受益者負担	282	291	288	288						
訳	その他特財										
	一般財源	188	211	113	113	0	0	主な歳出の内訳			
人	件費 … ②	1,796	1,796	1,548	1,548	0	0	土地借上料	340		
内	正規職員(人)	0.23	0.23	0.20	0.20			井戸使用料	32		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			需用費	12		
費	用合計(①+②)	2,266	2,298	1,949	1,949	0	0	通信運搬費	17		
臨	時嘱託等(人)										
事美	美費増減の理由										
(30	%以上増減の場合)										

改

善

	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	遊休農地の活用と市民の余暇活動の充実を図る目的を達成している。
妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	農地の遊休化の防止や市民生活の向上につながり、また参加することで農業の担い手不足の問題や地産地消の推進への興味や関心をもつことが期待できる。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	使用者の多くは高齢者で、利用者が固定化している傾向がある。今後の整備 や周知に関して、より一層注力することで、認知度の向上や利用者の増加が 期待できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	必要最低限の事業費である。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	必要最低限の人員・実施体制である。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	● できない○ できる	市民から土地を借用して運営している事業のため、他自治体と連携した事業運営は難しい。
,	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	民間の方法を取れば、事業自体に広がりが出るように思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	現在の利用者からは満足の声をいただいている。

	9地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	0 2 20 20	現在の利用者からは満足の声をい	ただいている。
	せた事業となっているか	● なっている		
₹	6. 上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
Ě		今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
	利用者が固定化し、利用者数や使用	月区画数が漸減している 。		農園の維持管理及び利用環境の改善に 取り組んでいる。
	7. 上記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評価)		
	ホームページによる周知や案内看板について、利用者の声をより反映され			
(AC				
CTIO	9. 所属長評価及び今後の方向	性		
N		回の評価		西(H28実績評価)
	テーケーション・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー	キロー ブボた/たっていずんのキロ両	= 利田老粉がは小坂ウルセス。	じ 立たか利田女士山アセアハフ 母土出

		前回の	評価			今回の評価(H28実績評価)			
属	が多く出るようになれば事業終了も視野に入れ、市民の余暇活動をどのように支援するか、新たな視点で検討する必要がある。						〉傾向にあるが、新 してのニーズを把す		
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	産地消推進事業 事務事業コード 111-302-41	
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎 紀明	
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 262	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	≀根拠		
条例	J∙要綱等		
予算	•事務事業名	般会計 6款1項3目 農業振興行政事業費 0001 予算コード 01-060103-0100)
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2.	事務事業の概要 ニュー・ニュー・ニュー・ニュー						
目的	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。	事業	納入業者と農林課、学校教育課、学校栄養士で学校給食の地場農産物の提供について、意見交換会を開催し、子供の発育を増進するため地産地消のみならず食育により、地域や農作物に対する関心を深めり間関係を育てる取組みを推進する。				
対象	市内小中学校生徒及び保護者。	内容					
, ,⊾	地場農産物の利用拡大。	実	■ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託		
状指態は		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
~ g		態	□ 事務局	□その他()		

3. 実施状況

補足説

	へがら アイグロ									
対	华 煙夕称	市内小中学生数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	3,537	3,456	3,279				
標	説明(算式等)		達成率							
活	指標名称	地場産農作物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指			実績	13	13	13				13
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				13
成	华 煙夕称	学校給食での地場農産物の利用率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	学校稲良での地場長生物の利用率(%)	実績	39	37	33				60
標	説明(算式等)	全体に占める県産・地場産の割合	達成率	65.0%	61.7%	55.0%				00
	/ [[a [mt -]			→ →V == V						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

県産農林水産物利用拡大事業

小学校 (児童1,843人+教員212人)×28回×@15円=863,100円

中学校 (生徒1,101人+教員122人)×26回×@20円=635,960円 合計 1,499,060円 ①

県産加工品導入支援事業

小学校 (児童1,843人+教員212人)×2回×@33円=135,630円

中学校 (生徒1,101人+教員122人)×2回×@33円=80,718円 合計 216,348円 ②

米飯給食実施支援事業

小学校 児童数2,100人×12回×@8円=201,600円

中学校 生徒数1,288人×12回×@8円=123,648円 合計 325,248円(500円切捨て) ⇒ 325,000円 ③

態になったか)

成果(どのような状学校給食における地場農産物の利用促進に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	· 以八只M									
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事	業費 … ①	2,262	2,351	2,041	2,209			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,715	
内	県支出金	2,262	2,351	2,041	2,209			山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	325	
	受益者負担									
訳	その他特財									
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳		
人	.件費 ・・・ ②	1,093	1,562	1,239	1,858	0	0	山形県学校給食における地産地消促進事業費補助金	1,716	
内	正規職員(人)	0.14	0.20	0.16	0.24			山形県米飯給食実施支援事業費補助金(市町村総合交付金)	325	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741					
費	用合計(①+②)	3,355	3,913	3,280	4,067	0	0			
酷	時嘱託等(人)									
事	業費増減の理由						-			
(30	%以上増減の場合)									

改

善



<u>5. I</u>	頁目別評価						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	地産地消の推進につながっている。				
的妥当	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある					
	②対象や目指す状態が	● 適切である	小中学校の児童・生徒を対象としており、食育の面も含め適当である。				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある					
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	食育と絡めた地産地消推進事業を実施することで、学校給食への補助だけで				
性	か	● 向上の余地がある	なく、より効果的な成果が期待できる。				
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	県の補助事業であるため、削減の余地はない。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	〇 改善の余地がない	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっており、補助				
	適正か	● 改善の余地がある	事業以外の部分で地産地消を推進するためには、さらなる人員を要する。				
効率性	⑥他自治体と連携できる	○ できない	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできないが、広域的に地産地 ***********************************				
性	か	● できる	消を推進することに関しては、連携の可能性がある。				
	⑦官民協働できるか	○ できない	県の補助事業に関しては官民協働は適さないが、補助事業以外の部分で地 産地消を推進するためには、農協や生産者等との協働による成果向上の可				
	少日氏励動できるが	● できる	性地消を推進する/2011には、展協や生産有等との協働による成業向上の可能性がある。				
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	地産地消は、学校給食における補助事業活用だけでなく、生産者や地域企				
	せた事業となっているか	● なっている	にとってのブランド化推進を図る取り組みになり得る。				

	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	地産地消は、学校給食におけるにとってのブランド化推進を図る	る補助事業活用だけでなく、生産者や地域企業 る取り組みになり得る。
食育	ヒ記評価で出された課題 「と地産地消をコンセプトとし 農産物PRを行う。	今回の評価(H28実績評値 た取り組みにより、学校給食	西) きでの消費のみに留まらない地域外	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 健康課と新たな取り組みについて検討中
食育	上記課題に対する改善方法 を推進する健康課や市食生 ミを活用した地元農産物のF		西) 携により新たな取り組みを実施し、マ	

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価					今回の評価(H28実績評価)			
	属 外で地産地消を推進していく手法を関係団体と協議してはどうか。 長 評				所属長評価	なっているが、月		立メニューの開き	メインの予算編成と 発や体験ツアーの実
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 乙次計画寺	○ 2次計圖寺区市園									
今後の方向性		理由等								
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀疣工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他						
総合意見										

1.	基本事項		

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
事務	事業名	㈱新庄卸売流通センター事業事務事業□・	− F 111-303-41						
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課	農林課						
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者	柴崎 紀明						
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線	262						
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業	〇 説明事業						
法令	ì根拠								
条例	」・要綱等								
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項2目 職員給与費 予算コー	F 01-060102-0100						
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
事業	期間	● 期間限定 始期 63 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に	平成32年まで)						
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事	業)						

2. =	事務事業の概要				
目的	地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という 社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率 的な管理・運営を行う。	事業	株式会社を設立。市は筆	、卸売業主から出資を受 ・重殊主、代表取締役と 、経理事務を行うとともに	して、株式会社の健全
対象	新庄青果物地方卸売市場	内容			
目	新庄青果物地方卸売市場が適正に管理され、青果物流通の拠点とし	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
次 指	新圧育果物地方却売市場か適止に管理され、育果物流通の拠点として、地域の消費者が求める安全安心な農作物の提供が確保されている状態。	施形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ゔす	, NOS 0	態	□ 事務局	■ その他 ()

3. 実施状況

補足説明

(DO)

実

対象	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	11177117		実績	-	-	-				_
標	説明(算式等)		達成率							
活		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
動指	1日1示 12 1小	指標名称 買受人として承認した者(人)	実績	65	63	62				69
標	説明(算式等)		達成率	94.2%	91.3%	89.9%				09
成			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
· 指		即允未有仍取放商(十円)	実績	245,621	234,855	216,414				300.000
標	説明(算式等)		達成率	81.9%	78.3%	72.1%				300,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

収入の推移(円)

第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
3,140,358	3,196,362	3,256,782	3,282,600	3,057,504	2,958,587	2,872,653	2,743,023	2,710,725	2,655,402

卸売流通センターは、卸売業者と仲買人組合より使用料を徴収して収入としている。使用料は、卸売業者が定額部分の面 積割(月額152,170円)に取引高の0.3%を加えた金額、仲買人組合は面積割(月額15,010円)のみで算出している。

成果(どのような状 態になったか)

第29期(平成28年度)の市場取引状況は、入荷数量680t(対前年比89.5%)、取引高で216,414千円(対前年比92.1%)と、入荷数量・取引高共に前年を下回る結果となった。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 ・・・ ②	3,904	3,514	2,090	2,167	0	0	
内	正規職員(人)	0.50	0.45	0.27	0.28			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	3,904	3,514	2,090	2,167	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
	(費増減の理由							
(309	%以上増減の場合)							

111-303-41(H28実績評価)

(ACTION) 改

善



5. 項目別評価

٥. ٢	. 填目別評価								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目的妥当	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	地域消費者に対する青果物の安定供給という点で、青果物の主要な提供 ルートの1つとして目的を果たしている。						
性	②対象や目指す状態が 適当であるか	○ 適切である● 見直しの余地がある	民間では将来的な流通停滞の不安があるため、第3セクターという形態をとっているものであり適当であるが、財政的な経営難に陥っているため、見直しの 余地がある。						
有効性	③成果の向上余地がない か	● 向上の余地がない○ 向上の余地がある	卸売業者である新庄青果㈱の取扱高の増加と使用料が円滑に支払われれば、当センターの安定経営が図られるものの、その見込みは低い。						
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	当センター設立当初の資本投入を除いては、市の財政拠出はない。						
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	必要最低限の人員となっている。						
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	株主となっている他自治体と当センターの今後の展開について連携を図っていく。						
,	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	株主となっている農協と当センターの今後の展開について連携を図っていく。						
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	青果物流通の1つの拠点として、地域の消費者が求める安心安全な農作物 の提供が確保されている。						

	性	אַ	● できる				
価	.—	⑦官民協働できるか	○ できない	株主となっている農協と当センタ	一の今後の展開について連携を図っていく。		
		少日以 励倒 くさるが、	● できる				
		⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない				
		せた事業となっているか	● なっている	の提供が確保されている。	ক ্		
₹	6	上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ		
			今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況		
	当セ	·ンター設立当初と現在の流	の取扱高は年々減少する一方	現時点では特になし。			
			維持管理費をまかなうための使用				
	それ	.に反して未収金が増加し、 1	今後の当センターの在り方につい	て検討する必要がある。			
				-			
	7	上記課題に対する改善方法					
			今回の評価(H28実績評価)				
	H28	に全国の地方卸売市場にお	いて第3セクターを閉鎖した事例	を収集。今後は、株主である他			
	亡 :/:	、	· ** * * * * * * * * * * * * * * * * *	\=_+_ -			

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価		、市場使用料収入ある。近々に卸売	、のみで運営して 事業者と将来像を	いるセンターの経営 協議するとともに、	属	ている。またセン		ついて抜本的なる	の取扱高が減少し 牧善策がなく進んで を換を進める必要が
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

	今後の方向性		理由等										
ı	□ 現行												
ı	□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()								
١	□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()								
١	□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保								
١	□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足								
١	口	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他								
	総合意見												

事務	STATE OF THE STATE								事務事業コード	111-304-41
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいの	りある農林	業を確立す	·る		担当者	小森 千奈津
画	施策名	1	農業経営基盤の強化						内線	269
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	•	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	▪要綱等									
予算·	事務事業名	一般	会計	6款1項3目	農業振興	行政事業費	0001		予算コード	01-060103-0100
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1	年限りの)事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期 22	年度 ~	終期 32	年度 (独	虫自事業	は基本的に平成	32年まで)
		0	単年度繰り返し(継続	開始年度	平成	年度~	(‡	朝限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2	. =	事務事耒の慨安				
	目的	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。	事業		員会の事業実施に対し負 あたっては積極的に関与	
	対 象	市民及び主に仙台等隣県地域の消費者	内容			
.1.15	,目	本市の「そば」を市民や大消費地へアピールすることでその認識を高	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	め、地域活性化の一助とするとともに、作物としての振興を目指しつつ 観光面での魅力も確立することを目指す。		■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	` †		形態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

<u> </u>	こからいてから									
対	华 堙夕称	最上地域外からの来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示1口1小	放工地域がからの木物省数(人)	実績	-	-	643				750
標	説明(算式等)	アンケートに基づく推計	達成率		/					730
活動指標	指標名称 イベンル	イベント当日の食数(食)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	1日1示1口1小		実績	1,717	1,639	1,609				1.800
	説明(算式等)		達成率	95.4%	91.1%	89.4%				1,600
成果指標	七冊夕折	イベント来場者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	1日1示1口1小		実績	1,365	1,264	1,205				1.500
	説明(算式等)		達成率	91.0%	84.3%	80.3%				1,500

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

	作付面積	収量	・PRの方法
	(ha)	(t)	市HPの活用
H23	318	175	報道機関の活用
H24	322	141	チラシ・ポスターの配布
H25	333	115	イベントでのPR
H26	343	129	県外イベントへの出店
H27	355	89	・スタッフ 市職員 65人+ 民間 61人 =126人
H28	373	未確定	(もがみの農業より) (民間:新庄観光協会、もがみ物産協会、山屋地区連合会、高校生ボランティア等)

成果(どのような状態になったか) 新庄そばまつりの開催や県内外のイベントへの出店等により、本市のそば「最上早生」のPRを図ったことで、そばの生産量、販売量の増加及び生産者の意欲向上に寄与した。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ・・・ ①		700	700	950	4,995			歳入の積算内訳	
	国庫支出金			825	2,497			地方創生加速化交付金 70	0
内訳	県支出金							地方創生推進交付金 12	5
	受益者負担								
	その他特財								
	一般財源	700	700	125	2,498	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	5,231	5,231	5,496	6,425	0	0	新庄そばまつり負担金 95	0
内	正規職員(人)	0.67	0.67	0.71	0.83				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費月	用合計(①+②)	5,931	5,931	6,446	11,420	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
	美費増減の理由 %以上増減の場合)	「大江戸和雪	宴」出店のた	め、前年度事	事業費に250	千円増額			

補足説明

5. 項目別評価

ن. ب	具日別評伽						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	本市のそばのPR、生産・消費の拡大等が図られている。				
的妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	新庄がそばの産地であること、そば処であることを地域内外にPRすることで、 交流人口の拡大、地域活性化につながる。				
有 効性	③成果の向上余地がないか 向上の余地がない● 向上の余地がある		実施体制、運営体制の拡充、新たな仕掛けを検討していけば、事業の拡大等向上の余地がある。				
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	厨房設備等必要経費がかさんでおり、負担金の削減は厳しい。				
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない● 改善の余地がある	現状の内容では、スタッフ数は必要最低限である。市職員の動員に限れば、協働がさらに進めば削減は可能と思われる。会場等の変更などあれば、人数等削減ができる可能性はある。				
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	そばまつりを開催している近隣市町村等と連携した取り組みは、検討の余地 がある。				
Ā	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	地域住民、高校生ボランティアや関連団体との協働が進んでいる。				
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	土地利用型作物である「そば」の生産振興に寄与し、転作作物として収益性の向上が課題である。そばまつりPRによる需要拡大によって、生産現場の更なる単収を向上させたい。				

₹

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

7回目の開催となり、回数を重ねるなかで、新庄がそば処であること、新庄のそばは美味しいということが、 徐々に浸透してきており、食文化の発信拡大、交流人口の拡大に寄与している。しかしながら、まつり当日の 食数、来場者数ともに減少傾向にあり、次回開催へ向けて集客方法の検討が必要である。今後更にPRに努 め、"新庄らしさ"である"おもてなし"と効率的な運営方法でそばまつりを盛り上げていきたい。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

そばまつりへの新規来場者の獲得、毎年来場してもらえるリピーターをこれまで以上に増やすべく、運営方法の見直しや新たな仕掛けが必要である。また、28年度は新たな取り組みとして、国内最大級のそばイベントである「大江戸和宴」に試験的に2日間出店し、そば処新庄のPRを図った。全国的なそばイベントを利用し、ファンのみならず、業界からの認知も広がり始めた。また、打ち手等運営方法も参考となっている。今後は本格的なイベントへの参加とともに、そば関連の小売商品の開発を行い、一体的な広報戦略を図る。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

新庄産のそばをより広くPRし、ファンを獲得するため、昨年試験的に参加した「大江戸和宴」に本格参加し実践者の技能向上とPRに努める予定である。また、そばゆで釜等の整備により、より柔軟なまつり運営体制の確保とPRの機会の増加につながることが期待される。さらに、新庄産最上早生の乾麺等、小売商品を開発することによって、イベントとの相乗効果を図りたい。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価				今回の評価(H2	28実績評価)	
所属長評価	がほぼ同じくらい		。このまま継続か	る。毎回の入場者 、2日開催による拡 われる。			ベント参加、そば関地域外の来場者は		等により、そば処新
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 乙次計画寺	区									
今後の方向性		理由等								
□ 現行										
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
				•						
総合意見										
心口心九										

0 = 1 7 %								
事務	事業名	ド粉利用推進事業 事務事業コード 111-305-	-41					
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	Ē					
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎 紀	,明					
画	施策名	1 農業経営基盤の強化 内線 269						
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	業					
法令	ì根拠							
条例	」•要綱等							
予算	•事務事業名	-般会計 6款1項3目 農業振興行政事業費 0001 予算コード 01-060103-	-0100					
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)						
事業	期間	● 期間限定 始期 22 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)						
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)						

2. 事務事業の概要

_2	. =	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
ı	目的	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、 県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。	事業	ついて、意見交換会を開	や校栄養士で学校給食の 引催し、子供の発育を増近 県産米消費を目的に、食 取り組みを支援する。	重するため地産地消、
	対 象	市内小中学校生徒及び保護者	内容			
	、目	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
り態	指	県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。		■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6	`す		形態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指煙 夕称	小中学生の人数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	101221111		実績	3,600	3,456	3,279				_
標	説明(算式等)		達成率	/						
活	华 煙夕称		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小		実績	12	13	13				_
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙夕称	が学校給食での米粉利用食数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1日1小		実績	36,000	34,560	32,780				30.000
標	説明(算式等)		達成率	120.0%	115.2%	109.3%				30,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成28年度の市内学校給食において年間10回を上限とする事業であるが、上限回数分の米粉パンの導入を行った。 (小学校児童数2,055人、中学校生徒数1,223人を対象)

※補助単価(1/2補助)

単価	米粉パン	米粉めん	デザート
小学校	15円	14円	15円
中学校	20円	10円	15円

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図った。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	293	291	325	268			歳入の積算内訳
	国庫支出金							山形県学校給食における米粉利用推進事業費補助金 325
内	県支出金	293	291	325	268			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 ・・・・ ②	390	781	929	774	0	0	山形県学校給食における米粉利用推進事業費補助金 325
内	正規職員(人)	0.05	0.10	0.12	0.10			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	683	1,072	1,254	1,042	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事	業費増減の理由						-	
(30	%以上増減の場合)							

改

善

<u>5. I</u>	負目別評価		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	学校給食のメニューに米粉パンを導入することで、米粉の消費拡大につな
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	がっている。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	小中学校の児童・生徒を対象にしており、食育の面も含め適当である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	成果は十分に発揮できている。
性	か	〇 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	県の補助事業であるため、削減の余地はない。
		〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	補助制度の審査や申請手続きに関し、必要最低限の人員となっている。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	県の補助事業に関しては他自治体との連携はできない。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	● できない	県の補助事業に関しては官民協働は適さない。
	少日氏励働できるが、	○ できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	水稲栽培が本市農業の基盤となっている中で、消費が落ち込む米の消費拡大を図るとで、本恵様は効果的である。
	せた事業となっているか	● なっている	大を図る上で、本事情は効果的である。

		0 (0 0		
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	水稲栽培が本市農業の基盤と	なっている中で、消費が落ち込む米の消費拡
	せた事業となっているか	● なっている	大を図る上で、本事情は効果的	である。
		₩ 3 CV -Ø		
<u>6. 上</u>	:記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
		今回の評価(H28実績評価	版)	る取り組み状況
各学	校の栄養教諭によれば、学	校給食で提供されている米	粉パンは、一般のものと比べ食感や	現状では特になし
風味	が落ちるとのことで、補助制	川度上の上限回数を超えて対		
ことで	ごある 。			
7. 上	記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評値	版)	
最低	でも補助制度上の上限回数	数は米粉パンを導入していた	だくよう各学校の栄養教諭へ働きか	
ける		2	The state of the s	
ĺ				
1 _				

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の記	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価		から、パン・めんの 大の一翼を担う事業		、米粉を活用するこ	所属長評価		巻は主食用米の利用 月方法に検討の余地		である中、米粉製
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	§事業名	体験農園管理運営事業	事務事業コード	111-306-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	担当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	担当者	小森 千奈津
画	施策名	1 農業経営基盤の強化	内線	269
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	禄拠			
条例	j·要綱等	新庄市体験農園の設置及び管理に関する条例、新庄市体験農園の設置及び管理に	関する条例施行規	規則
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項3目 体験農園管理運営費 0005	予算コード	01-060103-0500
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	の事業)	
事業期間		○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 13 年度~ (期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	4. 7	サガ争未の似女 ニュー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
		自然の中での農業体験を通して、農業への理解と市内外の交流を深めるとともに、余暇活動の充実と農村地域の活性化を図る。	事業	農地を使用した栽培体験物を使用した食を楽しむ	検の実施、そば打ち教室 体験。	といった地場産の農作
		農地を持てない畑作意欲のある市民及び農作物の収穫等農業体験を 希望する市民。	内容			
×	大目	自然の中での農業体験を通して、農業への理解と市内外の交流を深めるとともに、余暇活動の充実と農村地域の活性化を図る。		□市直営	□全部委託	■ 一部委託
į	犬指 走			□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
	7		形態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指			実績	37,790	37,407	36,463				
標	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率	/						
活	华 煙夕称	お 農業体験・教室・イベント開催数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	旧标口价		実績	3	4	4				
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 煙夕称	参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小		実績	1,288	961	65				
標	説明(算式等)		達成率							
	/ UA 17 ~ . I		+ kk - 1+ r	¬ ⇒∨ п□ \						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

所在地:五日町字柴草山5919-3

・体験実績 栽培体験11区画、そば打ち体験4団体(65名)

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

上記の体験を通じて、市民の余暇活動の充実が図られ、農村地域の活性化と農業に対する理解が深まった。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
哥	業費 … ①	172	84	113				歳入の積算内訳	
	国庫支出金							体験農園使用料(@3,000円)×11人	33
内	県支出金							そば打ち体験料(@500円)×65人	36
	受益者負担	85	66	50					
訳	その他特財								
	一般財源	87	18	63	0	0	0	主な歳出の内訳	
J	、件費 … ②	1,640	1,640	1,562	0	0	0	賃金(耕起、肥料散布)	10
内	正規職員(人)	0.21	0.21	0.20				報償費(そば打ち体験講師謝金)	23
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808				需要費(そば打ち体験消耗品)	39
費	用合計(①+②)	1,812	1,724	1,675	0	0	0	手数料	12
蹈	時嘱託等(人)								
	業費増減の理由 %以上増減の場合)		どイベントの	終了に伴い	、管理運営会	委託料を要し	なくなった		

5 佰日别钵佈

<u> 5. 부</u>	具日別評価					
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)			
目	①事務事業の目的が	○ 結びついている	体験型農業の実践という意味では目的は一定程度達成できたが、その他農 園事業との兼ね合いや市民ニーズを捉えるにあたり、課題がある。			
的亚	施策に結びついているか	● 見直しの余地がある	図事業との末は古いで印式――人を捉えるにめたり、床起かめる。			
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	農村地域の活性化や市民活動の充実による健康増進を進めるにはいい機会			
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	ರಹನಿ			
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	農園については、管理組合員の高齢化による農園の維持管理が困難であり、			
性	か	〇 向上の余地がある	市民ニーズも低下していることから、現状で精一杯である。 			
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	必要最低限の事業内容で実施している。			
		〇 削減の余地がある				
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の人員・事務量で実施している。			
	適正か	〇 改善の余地がある				
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市の施設を使った事業である。			
性	か	○ できる				
	⑦ウ足が働できるか	○ できない	そば打ちに関しては、民間の講師をお願いしている。			
	⑦官民協働できるか	● できる				
	⑨地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	O なっていない	体験農園に関しては、市民農園とも役割が重複しており、一定程度の役割を果たしたとい える。そば打ち体験に関してはさらに周知を行い、新庄がそばの産地であることの意識付			
		● なっている	える。ては打ち体験に関してはさらに周知を打い、制圧がてはの性地であることの意識的 けを行っていくべきである。			

₽

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

以前から参加市民の固定化がみられ、管理組合も高齢化し農園の維持管理が困難になっている。各種体験 メニューも実施体制が高齢化している心配点があり、なかなか拡大できないでいる。 8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

左記課題より、平成27年度をもって栽培体験は終了することとした。そば打ち体験については、市内産のそば粉の利用拡大の観点から、体験事業として継続していく。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

栽培体験者については、市民農園の使用を希望する場合は優先的に行う。そば打ち体験については、講師 の人員と技術の底上げを念頭に、体制づくりを強化する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
属長	この事業は市民組んだ事業であ	、市民の農業への 民スキー場を有利な らり、当初の目的を の財源を今後の農	は制度を活用して整 達成したと思われる	備するために取り るので、平成27年			度をもって終了し、↓)事業に組み込むと		
今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 統合	■ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	■ 終了

今後の方向性	理由等									
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

1	其太重佰		

事務	事業名	担い手組	総合支援対策事業						事務事業コード	112-101-41
総										農林課
合計	政策名	1 農	業所得の向上を目		担当者	小野 史明				
画	施策名	2 意	欲ある農業者の育	戓∙確保					内線	267
事業	区分	● 独	自事業	法定事業	〇内	部事業	評価区分		評価事業	〇 説明事業
法令	≀根拠									
条例	J∙要綱等									
予算	•事務事業名	一般会	計	6款1項3目	0013担	ハ手総合支持	爱対策事業費		予算コード	01-060103-1300
		〇単	年度	事業年度	平成	年度	(1年限りの)事業)	
事業	期間	〇期	間限定	始期	年度 ~	~ 終期	年度(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
		●単	年度繰り返し(継続	開始年度	平成 1	8 年度~	(期限の定	とめの無い事業)	

	4. ╡	事務事耒の慨安				
	目	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確実なものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。	事業	経営改善のための研修 成・確保に向け支援を行		尊を行い、担い手の育
	対 象	認定農業者、農業生産法人等	内容			
	,目	認定農業者等を育成し、経営改善への支援を行うことにより、農業経営	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
有	犬指 表	基盤強化促進基本構想に掲げる望ましい農業経営の目標を達成し得る 農業構造の確立を図る。		□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ľ	ゔす	成木併足の曜立と四〇。	形態	■ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

<u> </u>										
対	华 煙夕称	新庄市内の担い手及び担い手志望者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
	1日1示1口1小		実績	569	854	859				
	説明(算式等)	農業経営の拡大志向を持つ農業者	達成率							
活	华 博夕称	担い手研修会参加者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	拍標名例	担い于研修云参加有数(人)	実績	109	142	264				
標	説明(算式等)		達成率							
成	华 博夕称	認定農業者数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	拍倧石仦	旅足辰未有数(人)	実績	460	712	718				400
標	説明(算式等)		達成率	115.0%	178.0%	179.5%				400
	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	平成29年度までに辺宁豊業者及び生産組織で400級党体を日堙としている(新広市豊業級党基般強化促進基本機相)									

平成28年度までに認定農業	美者及び生産組	織で400紹	E営体を目标	票としている	る。(新庄市	農業経営	基盤強化促進	進基本構	想)
平成28年度末で認定農業者数は718経営体となった。また、指導・支援により3組織の農業法人が設立された。									
再生協議会の主な活動内容	容								
・担い手対象講演会									
•視察研修									

成果(どのような状態になったか)

補足説明

(DO) 実

ナラシ対策加入者が増加し、地域の農業経営が安定した。研修会の実施により、経営改善の意欲向上が図られた。

4. 投入資源

4.	4. 投入資源 (単位:千円)										
	年 度	H26	H27	事業費の算出根拠(H28)							
101	事業費 ・・・・ ①	400	400	400	400			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							市農業再生協議会負担金	400		
内	県支出金										
	受益者負担										
訴	その他特財										
	一般財源	400	400	400	400	0	0	主な歳出の内訳			
,	人件費 … ②	5,544	5,934	5,883	5,883	0	0	旅費	56		
内		0.71	0.76	0.76	0.76			講演料	127		
訴	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			事務費	217		
費	用合計(①+②)	5,944	6,334	6,283	6,283	0	0				
臨時嘱託等(人)											
事	業費増減の理由										
(30	0%以上増減の場合)										

(ACTION)

改

善

5. 項目別評価

<u> </u>	<u> </u>					
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)			
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	担い手の経営改善を促すことにより、認定農業者の増加や研修会参加に結び ついており、意欲ある農業者の育成・確保に寄与している。			
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	プレ・このが、心味的の展末日の自然・確保に可子している。			
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	十分に認定農業者が確保された現状を考慮し、法人化に軸足を移した事業を			
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	推進したことにより、今年度は3組織の法人が設立された。			
有効性	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	認定農業者が増加し、経営内容が多様化したため、個々の経営体のニーズをくみ上げるためにも研修会等の細分化や内容の充実が求められている。			
性	か	● 向上の余地がある	くみ上げるだめにも研修会等の細分化や内谷の元夫が来められている。			
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	新庄市農業経営基盤強化促進資本構想に掲げた農業の担い手を育成するためには欠かせない事業となっている。			
		〇 削減の余地がある	めには欠かせない事業となっている。			
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	新庄市農業再生協議会の事務局を担っているため、人件費は削減できない。			
	適正か	〇 改善の余地がある				
効率性	⑥他自治体と連携できる	○ できない	現在は未実施だが、農業の経営類形が似通う他自治体との連携は必要と考			
性	か	● できる	えている。			
	⑦官民協働できるか	○ できない	市内・市外の担い手と協働して事業を行なっている。			
	少日氏励制できるか	● できる				
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	米作中心の本市において、平成30年以降の政策転換等の不安材料は山積しており、担い手と地域の経営力を強化する当事業は地域の課題や実情に合致した事業である。			
	せた事業となっているか	● なっている				

乀	6. 上記評価で出された課題
Ě	

今回の評価(H28実績評価)

・青年層の認定農業者・認定新規就農者については、農業者間の年齢バランスの適正化の観点から更なる 増加が求められている。

・集落営農および法人の設立については他地域より遅れを取っている。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

地域農業担い手に係る意見交換会の実施。 就農志向者の相談受付、指導の実施。 認定農業者の経営志向を把握するアンケー

トの実施(準備中)

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

- ・青年就農者や集落営農・法人化への支援は引き続き実施する。
- ・人・農地プラン事業との連携を強化する。
- ・認定農業者等への集落営農・法人化の啓発活動を研修会や施策案内を通じ進める。

9. 列	所属長評価及び今後の方向性										
		前回の記	平価			今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価		人化を取り入れ、土 を強化する必要が		再生を図るために	所属長評価		こ成功するなど、成 性化に向け、新規		いる。さらなる土地 化支援を展開する		
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

7 = 1 7 X										
事務	務事業名 勇気塾運営事業								事務事業コード	112-102-41
	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいる	のある農林	業を確立す	-る		担当者	伊藤 理恵
画	施策名	2	意欲ある農業者の育	成∙確保	内線					266
事業	区分		独自事業	法定事業	〇 内部	事業	評価区分	→	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	•要綱等									
予算•	事務事業名	一般	会計	6款1項3目	若者園芸	実践塾事業	美費 0017		予算コード	01-060103-1700
		0	単年度	事業年度	平成	年度	((1年限りの)事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	終期	年度(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

	7	が一手木の似女					
	的	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。	事業	培技術や経営の基本を 新庄もがみ、新庄市の3 議会」が実施主体となり	とい若者を対象にした農業研修機関を運営し、栽・習得させ、就農までを指導する。JA新庄市、JA 3者で構成する「新庄市若者園芸実践塾運営協 J、県農業技術普及課や農林大学校等の関係機 等の指導・助言を得て、施設園芸を主体とした農		
		市内で農業(施設園芸)を仕事としたいと考えている市内在住の若手農 業後継者等	容	業の基本を学ばせる。多	等の指導・助言を待 C、// 塾の定員は5名とし(県の 議会が委嘱した塾長が彳	給付金を受給する場合	
J.	上目	卒塾生が市内で就農し、新たな若い担い手となることを目指す。特に施 部屋また第314 を504 がったるおいまたまでは、でした。	実施	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託	
北 怠	指	設園芸を導入した複合経営ができる担い手を育成していく。ハウス等の 整備に既存の補助事業を積極的に活用できるようにし、農業所得向上		■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理	
		に繋げていく。	形態	□ 事務局	□ その他()	

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

5. X/IE (X/II										
対	华 煙夕称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	八型王奴(八)	実績	4	3	5				
標	説明(算式等)	実入塾生数/予定入塾生*100	達成率	/						
活	指 煙 名称	入塾生数(人)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小		実績	4	3	5				
標	説明(算式等)	実入塾生数/予定入塾生*100	達成率	80.0%	60.0%	100.0%				
成	华 煙夕称	本勢生の計典家(04)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	指標名称卒	平垒主切机层平(70)	実績	100	100	100				
標	説明(算式等)	就農者/卒塾生*100	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

新庄市若者園芸実践塾運営協議会決算状況(H28)

(1)収入	品目	面積(m)	販売額
①売上	トルコギキョウ	660	285,074
0,1	ユリ	330	481,546
	その他花卉	-	129,798
	トマト・ミニトマト	-	214,412
	メロン	330	209,152
	抑制きゅうり	330	223,647
	アスパラガス	-	120,958
	その他野菜	1	136,090
	計		1,800,677

②市補助金 7,062,919

③その他 18,615 (2)支出 🔀 🔠

科目	支出済額
賃金	2,016,000
研修支援金	1,439,000
種苗費	702,412
資材費	2,053,081
管理費	875,077
電気燃料費	1,530,891
修繕料	265,750
計	8 882 211

成果(どのような状 態になったか) 入塾生は4月末時点で定員の5人を満たしていたが、1名が中途退塾し、卒塾生は4名であった。そのうち3名は家族の農地の使用権 態になったか) を移し独立自営就農し、1名は農業法人への就職を果たした。いずれも新庄管内で農業を仕事とし、地域の農業の担い手となった。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
昌	工業費・・・・①	8,549	4,867	7,063	8,000			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	8,549	4,867	7,063	8,000	0	0	主な歳出の内訳
J	、件費 … ②	8,042	7,808	8,051	7,044	0	0	新庄市若者園芸実践塾運営協議会補助金 7,063
内	正規職員(人)	1.03	1.00	1.04	0.91			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	16,591	12,675	15,114	15,044	0	0	
日報	臨時嘱託等(人)							
事業費増減の理由 昨年度の研修生は全員が青年 あたり120万円/年)を負担する (30%以上増減の場合) 月分)の負担が生じた。また研修				する必要が無	かったが、今年	年度は2名分	うち1名は3	



5. 項目別評価

<u>ت. ب</u>	項目別評価									
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)							
目的妥	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	平成28年度の4名の卒塾生は現在新庄で農業に従事している。毎年数名ではあるが、卒塾生が新庄市内で新規就農者となっており、本市の農業後継者の育成に寄与している。							
妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	 適切である 見直しの余地がある	平成28年度については一時定員5名を満たし、4名が卒塾に至っていることから、おおむ ね適切と思うが、非農家出身の塾生が1名中途退塾したことで、そのような新規就農希望 者に向けた支援のあり方の拡充を考えねばならない。							
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	塾生は毎年入れ替わり、入塾数はその時々の状況に左右されやすく、適した人材が確実 に集まってくれるとは限らない。この制度を知ってもらうことに力を入れ、塾生を確保する ことで、本市の新規就農者を増やす。							
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	事業費の大きな部分を占めるのが研修支援金で、これは塾生の状況に大きく左右される。資材費等も一定以上の額が必須であり、修繕等も発生するため、大幅削減はできない。							
	⑤人員や実施形態は 適正か	○ 改善の余地がない ● 改善の余地がある	業務量に対する人員の配置は現状で適切と思われるが、この事業に対する問題点や期待される成果などを、もっと室や課で共有し、新規就農希望者の求める研修・支援制度となるよう、さらに検討する余地があると思われる。							
効率性	⑥他自治体と連携できる か	できないできる	現在は、塾生の要件を「市民」、就農予定地を「新庄」としているため難しいが、いずれは JAと共催する事業とし、最上地域で広域的に連携して研修等を実施することが理想であ る。							
1.7	⑦官民協働できるか ○ できない ● できる		研修には市内農家の協力を得ており、運営協議会は管内2つのJAと共に構成し、官民協働で実施していると言えるが、両JAには事業運営や研修内容そのものにもっと関わってもらえるようにしたい。							
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	農業においても次世代を担う若者の人材育成は急務の課題となっており、地域の求めに 応じた事業である。							

♦

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)

平成28年度についてはほぼ定員を満たしていたが、年度内に翌29年度の塾生を募集したところ、入塾に至ったものは1名(応募が2名のうち1名辞退)であり、再び定員を満たさない状況に陥っている。周知、広報の時期や媒体は適切であったか、研修計画は新規就農者の希望に沿う実践的なものとなっているかどうか、検証する必要がある。この若者園芸実践塾が対象とするのはどのような人なのかを再確認し、その層に確実に行きわたる周知が必要である。研修の手法についても見直していかなくてはならない。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

本事業の認知度の向上のため、市報の特集記事や農業だよりによる周知、市ホームページに随時更新の勇気塾作業日誌を掲載する等、積極的な情報発信を行っていく。研修計画についても、県農業技術普及課や管内両JAとの連携を深め、地域の実情や市場の動向を把握した実効性の高いものにしていく。担い手となる塾生の確保には、地域の農業・農家の実情をよく知悉したJAの協力が不可欠と考えられるので、協議会理事としてより深く本事業の運営に関わってもらう。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金事業)の(準備型)を塾生が受給できる就農準備認定機関としての期間が、平成29年度~30年度まで有効なものに更新された。平成28年度も3名の塾生がこの給付金を受給しており、若者園芸実は塾で研修する上での利点の一つにな保に繋げる。また、これまでにひき続き、市報・市のホームページ等を活用した情報発信を行っている。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価			今回の評価(H28実績評価)			
属長	て農業に取組ん	でいる。農の担い 以外の作目も学べ	手の育成に貢献し		属	から一定の成果 塾の専従となり 難しさ、園芸施調	見を上げていると言え 広汎な研修プログラ	えるが、新たな担り ラムを総括してくれ そ後の課題も多い。	に就農していること い手となる塾生や、 1る指導者の確保の 。本事業に代わる新
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	Ē.	理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

1. 基本事項 事務事業名 人・農地プラン策定事業 事務事業コード 112-103-41 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 基本目標 担当課 農林課 政策名 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 小野 史明 施策名 2 意欲ある農業者の育成・確保 内線 267 事業区分 〇 独自事業 ● 法定事業 〇 内部事業 評価区分 〇 評価事業 ● 説明事業 法令根拠 人,最地問題解決加速化支援事業実施受觸、新規就農,経営総承総合支援事業実施妄顧、担い手への農地集積推進事業実施要顯、担い手経営免展支援事業実施委綱、平成27年度山杉県人,最地問題解決加速化支援事業(ナラン対策加入促進緊急事業)費補助金文付委綱 条例•要綱等 新庄市人・農地ブラン検討会設置要綱、新庄市青年就農給付金交付要綱、新庄市農地集積協力金交付要綱、新庄市農業経営の法人化等支援事業補助金交付要綱、新庄市ナラン対策加入促進緊急事業補助金交付要綱 予算•事務事業名 -般会計 6款1項3目 0013担い手総合支援対策事業費 01-060103-1300 〇 単年度 事業年度 平成 (1年限りの事業) 年度 事業期間 〇 期間限定 始期 年度 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで) ● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 24 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

∠. =	事務事業の慨安 おおおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おお おお				
目的対象	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加におる「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。 農業者、新規就農者、集落営農、法人	事業内容	・人・農地プランの作成・ ・新規就農者への支援 ・農地集積への支援 ・営農の組織化への支持 ・農業経営の法人化支持 ・組織の経営支援(3組績)	爰(3団体) 爰(1団体)	
状態す	人と農地の問題を解決することで持続可能な力強い農業を実現する。	実施形態	□ 市直営 □ 補助・負担 □ 事務局	□ 全部委託 □ 市民協働 □ その他 (■ 一部委託 □ 指定管理)

3. 実施状況

対	指標:	夕称					年	度	H26	Н	127	Н	28	Н	129	H	30	H	31	H32見i	스
象指	1日1示	111111111111					実	績												_	
標	説明(算	式等)					達用	戓率			/		/		/						
活	华堙.	夕称	t B+ \=	手への耕作面積(シ	(エア)	単位。よっ	年	度	H26	Н	127	Н	28	Η	129	H	30	H3	31	H32計画	囙
動指	1日1示	1111111111111	1 <u>1</u> 10 1-	于"~0.77折1.F面1負()	/ / / /	平世.na	実	:績	3,08	5	3,623		3,697							3,925	
標	説明(算	市内全経営面積4906ha				達用	戓率	78.69	Ó	92.3%		94.2%							3,923		
成果	华堙.	指標名称 担い手数(経営体数)			年	度	H26	Н	127	Н	28	Η	129	H	30	H3	31	H32目	票		
· 指	1日1示			実	:績	554	ŀ	773		785							400				
標	説明(算	^{説明(算式等)} 目標400経営体(人・農地プラン)				達用	述率	138.59	ú 1	193.3% 196.3%								400			
	(指標	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内				内容等	の補足	2説明)													
		∙青年	就農網	給付金(経営開始3	뒫) 最	大150万F	円を最長	5年間	支給	青年	就農	給付金	全支給	i人数	28						
		・農地	也集積	協力金の支給						経営	'転換'	協力的	全支給	件数	21						
補			① 経	営転換協力金																	
足説				0.5ha以下		30万	円/戸	1件	ŧ	中心	となる	経営	体数		785						
説				0.5ha超~2.0ha	以下	50万	円/戸	141	牛	中心	となる	経営	体面積	責	3697	ha					
明				2.0ha超		70万F	9/戸	6件		中心	となる	経営体	拡大	面積	74	ha					
			O	11 t A 11 - A	A .		_			шп	エヘニ	左往			400	-					
			2)分	散錯圃解消協力	1金 1	万円/1	0a				手の面	山惧			103	ha					

成果(どのような状態になったか)

集落営農や法人の設立を支援したことで、中心となる経営体への農地集積が加速化した。加えて、担い手の経営面積増加に経営所得安定対策(ナラシ対策)の加入面積が増加し、地域の経営安定に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 ・・・ ①	76,372	24,918	80,944	93,320			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							人·農地問題解加速化支援事業費補助金	857		
内	県支出金	76,372	24,810	80,887	93,166			青年就農給付金(経営開始型)事業費補助金	42,452		
	受益者負担							農地集積協力金交付事業費補助金	11,500		
訳	その他特財							経営体育成支援事業	26,078		
	一般財源	0	108	57	154	0	0	主な歳出の内訳			
人	件費 ・・・ ②	7,496	7,496	7,741	7,431	0	0	人・農地プラン作成・更新	114		
内	正規職員(人)	0.96	0.96	0.96	0.96			青年就農給付金 150万×28名	42,000		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,808	7,741			市町村推進事業	202		
費月	用合計(①+②)	83,868	32,414	88,685	100,751	0	0	農地集積協力金 30万×1件、50万×14件、70万×6件	11,500		
臨	時嘱託等(人)							農業経営の法人化等支援事業補助金 40万円×2件	800		
事業	養増減の理由	青年就農給付金について、H26に前倒し給付した結果、H27と比べH28						経営体育成支援事業 25,53			
(309	%以上増減の場合)	は増となった	: :								

1	基本事項
ı	本个争步

事務	事業名	所庄市花き連絡協議会事業 112-201-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 柴崎 紀明
画	施策名	2 意欲ある農業者の育成・確保 内線 262
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	ì根拠	
条例	」・要綱等	
予算	•事務事業名	-般会計 6款1項2目 職員給与費 予算コード 01-060102-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2	<u>. -</u>	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
	目内	新庄市における花卉生産体制強化と振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。	事業	生産体制強化、品質向- 販売活動、広報の実施。 花き関連催事における関		修会の開催。
	对象	管内花卉生産者 約45名	内容			
.1.15		新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進す	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状 能	指士	ీ	施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,6,	す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

補足説明

<u> </u>	てからしてから									
対	华 煙夕称	管内花き生産者	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示 12 1小	目的化で工座台	実績	45	45	45				
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	花卉関係団体との連絡調整回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示 12 1小	16开窝保凹体200建裕确歪回数(回)	実績	15	15	15				15
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				13
成	华 煙夕称	生産販売額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示 12 1小	工座规范银(千円)	実績	240,486	201,767	調査中				300.000
標	説明(算式等)	市内花き算出額に基づく。	達成率	80.2%	67.3%					300,000

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

市内農業協同組合花卉生産部会及び市内農協営農担当部、市内花卉生産者と市農林課を構成員として組織する団体。 H28年度の活動内容は、新庄市における花き生産の振興を図り、銘柄産地化を推進することを目的とし、14回目となる 新庄・もがみフラワーフェスティバルへの参加協力のほか、首都圏で開催される花き展示商談会の"国際フラワーEXP O"へ出展した。

成果(どのような状 態になったか)

新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進した。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①	0	856	216	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金		856					
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	216	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	1,718	1,718	3,019	3,096	0	0	花き展示商談会出展小間借上料 216
内	正規職員(人)	0.22	0.22	0.39	0.40			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用	用合計(①+②)	1,718	2,574	3,235	3,096	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	美費増減の理由	H27は地域	割生に係る地	b域活性化・:	地域住民生	活等緊急支	援交付金を	
(309	事業費増減の理由 H27は地域創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を (30%以上増減の場合) 活用した事業を実施し、H28は一般財源により事業を展開したため							



5 項目別評価

<u>5. 1</u>	<u> </u>								
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)						
目的	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	事業目的にために、イベントへの参加や栽培技術・流通体制に関しての研修 会を実施している。						
的妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	花き振興を図る上で、対象と目指す状態は適当である。						
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	展示商談会への出展や栽培技術に関する研修会など、生産者の求める施策や課題がその時々で異なるため、さらに効果的な事業展開を行っていく。						
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	協議会の会費の他、展示商談会への出展に関して受益者負担をいただいており、必要最小限の予算となっている。						
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	現行以上の人員削減は困難である。						
効率性	⑥他自治体と連携できる か	○ できない● できる	他自治体と連携することで、点ではなく面的なPR効果が期待されるが、農協 ごとに出荷先や取り組み内容が異なるため、課題は多くある。						
,	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	生産者と農協、行政で組織する団体であるため、官民協働の事業である。						
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	生産者の求める施策や課題に対応し事業展開を行っているが、年々販売額が減少している。						

	少自氏協働 じざるか	● できる		
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない		対応し事業展開を行っているが、年々販売額
	せた事業となっているか	● なっている	が減少している。	
₹	6. 上記評価で出された課題	人口の証据(1100中建訂	(m.)	8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	####################################	今回の評価(H28実績評値のようなのでは、	Ⅲ/ せた効果的な施策が求められる。	ワークショップにおいて先導となる方
	化さの角質が主国的に落ち込ん	ひている中で、産地PRC所で	272効未的な心束が水のられる。	(花店)に承諾いただいた。
				次年度以降、継続した取り組みとす
				るため、花き生産者のうちの女性が
				同ワークショップをサポートすることはできないかを提案していく。
				また、産地PRとして、缶バッチ等の
				作成も提案する。
	_7. 上記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評	価)	
			0~30代の消費喚起、産地PRを目	
	的)でのワークショップ開催の案	が出されたため、関係者と	の調整を行う。	
P				

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)						
属		面積が増えている。 流と自己研鑚、首		所の更なる向上と、 の開催を継続すべ	所属長評価	として長く継続し		出てきており、説	一方、優良な産地 果題解決に関係機関		
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事業期間

(独自事業は基本的に平成32年まで)

(期限の定めの無い事業)

. 코	<u> 基本事項</u>										
務	事業名	新庄	市果樹研究会	事務事業コード	112-202-41						
総	基本目標	基本目標 1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち ±								担当課	農林課
合計	政策名	名 1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する								担当者	小森 千奈津
									内線	269	
業	区分	•	独自事業	0	法定事業	〇内	部事業	評価区	分	評価事業	〇 説明事業
令	根拠										
例	•要綱等										
算·	事務事業名	一般	会計		6款1項2目	職員給与	費			予算コード	01-060102-0100
		0	単年度		事業年度	平成	年度		(1年限り	<u>の</u> 事業)	

終期 32 年度

年度~

2. 事務事業の概要

● 期間限定

○ 単年度繰り返し(継続)

_		F107 F A * 7 M S				
		会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓 発活動を通し、当市果樹生産の振興を図る。	事業	果樹づくりの事業として、 販売の事業としてさくらん の食材提供を実施する。	んぼの直売や、地産地消	
	対象	新庄市内において果樹栽培を営む農家(会員10名)	(内 容			
.1.15	目	会員の果樹栽培技術を向上させ、当市の果樹生産振興が図られてい	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
 秋	日指す	ీ	施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,0	`す		態	■ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

<u>J.</u>	~"	心1人ル									
Ż.		比	市内さくらんぼ生産者のうち、会員数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指		日际口小	川内でいるのは工産省のプラ、云貝数	実績	13	11	10				20
桿	票部	说明(算式等)		達成率			/				20
江			研修会•事業回数(回)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
重打		日际口小	训修云·争未回数(回)	実績	12	11	15				13
桿	票部	说明(算式等)		達成率	92.3%	84.6%	115.4%				
月		比	さくらんぼ販売量(kg)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
月拍		日际口小	でくらんは 放光 重(kg)	実績	1,636	2,071	2,101				2.500
桿		说明(算式等)		達成率	65.4%	82.8%	84.0%				2,300
	(指標の内	歌や指標以外の年次別数値、事業内	容等の補足	足説明)						
		■学	协 经合宝结								

■学校給食実績

H26 提供先:市内のベ12小中学校 8,660個(約61kg)販売額:174,701円 H27 提供先:市内のベ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:208,110円 H28 提供先:市内のベ12小中学校 9,393個(約66kg)販売額:203,570円

始期

開始年度 平成

年度

■会員さくらんぼ栽培面積:235a

■JR新庄駅改札口の販売

H26 6/11~7/17(37日間) 販売額 5,727,950円

H27 6/3~7/18(46日間) 販売額 7,249,600円

H28 6/9~7/12(34日間) 販売額 7,354,180円

成果(どのような状

補足説明

(D0)

栽培技術が向上したため品質が安定し生産量も伸びたことから、市の果樹生産の振興が図られた。 態になったか)

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 ・・・ ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	937	937	1,471	2,013	0	0	
内	正規職員(人)	0.12	0.12	0.19	0.26			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
	用合計(①+②)	937	937	1,471	2,013	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	美費増減の理由			•	•	•		
(309	%以上増減の場合)							

5 項目別評価

J	其日 小計 仙						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	生産量・販売量ともに年々増加し、当市の果樹生産の振興が図られている。				
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある					
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	農業所得の向上につながり、観光面でも好評を得ており、果樹生産の振興に				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	寄与している。				
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	今後の生産拡大に向けて、多様な技術や知識を柔軟に吸収する必要がある。				
性	か	● 向上の余地がある					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	研究会独自の予算でやり繰りしている。				
	を削減できないか	〇 削減の余地がある					
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の人員で事務局の事務にあたっている。				
	適正か	〇 改善の余地がある					
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	最上地域全体でさくらんぼ産地化の取組みが行われている。				
性	か	● できる					
	⑦官民協働できるか	○ できない	県と連携しながら、栽培技術の向上や知識・情報の習得を行っていく必要があ				
	() 自民協働 (さる)が	● できる	& .				
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	さくらんぼ栽培は、山形県を代表する果実であり、高収益が期待される作物で				
	せた事業となっているか	● なっている	ある。最上地域は遅場産地として期待されており、技術の向上や知識の習得、広報活動により今後も産地化を目指していく。				

1曲	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	県と連携しなから、	可上や知識・情報の省侍を行つていく必要かる
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない ○ なっていない		まする果実であり、高収益が期待される作物で て期待されており、技術の向上や知識の習
	ピた争業となっているか	● なっている	得、広報活動により今後も産地	
<u>₹</u>	6. 上記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評	価)	8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	生産量・販売量は年々増加し、安定た、引き続き技術の向上を図ってい	生産ができているが、生産者の	か高齢化、担い手不足が課題である。ま	引き続き、会員及び県や外部との連携を密に、生産面、販売面ともに強化してい く。
	7. 上記課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評		
		く。また、新たな担い手の確保	きることから、販路の拡大、新庄産さくらんとしては、さくらんぼ栽培の魅力を農業生	
A				

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の詞	評価		今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	員2名の死亡と1		新たな生産者及び	拡大しているが、会 が面積が増えない状					きている。県は新興 と生産規模拡大を進
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	事業名	中山	間地域等直接支払事	業					事務事業コード	113-101-41
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	りとにぎわいのま	うるまち				担当課	農林課
台計	政策名	1	農業所得の向上を	目指し、やりがい	のある農	林業を確立す	ける		担当者	今田敬一
画	施策名	3	活力ある農村環境で	づくり					内線	266
事業	区分	•	独自事業) 法定事業	〇内	部事業	評価区	分 ●	評価事業	〇 説明事業
法令	根拠									
条例	▪要綱等	新庄	市中山間地域等直接	g支払交付金交 [.]	付要綱					
予算•	事務事業名	一般	会計	6款1項6目	中山間均	也域等直接。	支払事業費	8000	予算コード	01-060106-0800
		0	単年度	事業年度	平成	年度		(1年限りの	の事業)	
事業	期間	0	期間限定	始期	年度 ~	・ 終期	年度	(独自事業	は基本的に平成	(32年まで)
			単年度繰り返し(継続	続) 開始年度	平成	年度~		(期限の定	Eめの無い事業)	

2.	.事務事業の概要				
自由	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等 き行い耕作放棄の防止を図る。 内	事業	H12〜H16(1期対策: 22〜H26(3期対策)、 地区から13地区に増加 の維持管理、農道や水道	H27~H31(4期対策)か した。また、各地区の協	、始まり、協定数は12 定内容に則し、草刈等
文多		内容			
a is	目 耕作放棄の発生を防止し、水源涵養などの多面的機能の確保を図る。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	指	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
,,,,	ग	態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

<u> </u>	ミルベルル									
対	华 堙夕称	協定締結地区	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示1口1小	加足师和地区	実績	12	13	13				
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 堙夕称	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回 **)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	数)	実績	29	31	31				31
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				31
成	华 堙夕称	農地維持管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	辰地种付名华国镇(Na)	実績	92	107	107				107
標	説明(算式等)	明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				107

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明※ H26までの第3期対策とH27からの第4期対策で協定数、面積が増加したため、達成率は各々100%となる。

	平成28年度																位:m、円
		第4期	(H27)					第4期	(H28)						神	補助金負担区分	
	協定者名					対象面積			交付金額					開始年度		(特認地域)	
	励走有名	対象面積	交付金額	В	8	失	H	+	В	Ш	失	H	81	荆妇牛及	五	県	市
44				急 1/20	緩 1/100	急 15%	緩 8%	AT.	×16.8	×6.4	×9.2	×2.8	AT		(1/3)	(1/3)	(1/3)
補	拓生中山間農地保全組合	95,295	1,600,956	95,295	0	0	0	95,295	1,600,956	0	0	0	1,600,956	H12~	533,652	533,652	533,652
	柏木山開田保全組合	154,880	2,601,984	154,880	0	0	0	154,880	2,601,984	0	0	0	2,601,984	H12~	867,328	867,328	867,328
足	萩野水上管理組合	72,383	1,216,034	71,552	0	0	0	71,552	1,202,073	0	0	0	1,202,073	H12~	400,691	400,691	400,691
説	黒沢かやば管理組合	50,962	856,161	50,962	0	0	0	50,962	856,161	0	0	0	856,161	H12~	285,387	285,387	285,387
캢	川向農地保全組合	157,220	2,641,296	157,220	0	0	0	157,220	2,641,296	0	0	0	2,641,296	H12~	880,432	880,432	880,432
明	大沢山農地保全組合	99,095	1,664,796	99,095	0	0	0	99,095	1,664,796	0	0	0	1,664,796	H12~	554,932	554,932	554,932
רפי	三ツ森農地保全組合	42,914	720,955	42,914	0	0	0	42,914	720,955	0	0	0	720,955	H12~	240,318	240,318	240,319
	升形石神農地保全組合	47,525	798,420	47,525	0	0	0	47,525	798,420	О	0	0	798,420	H12~	266,140	266,140	266,140
	萩野上野管理組合	75,961	958,351	45,404	30,557	0	0	75,961	762,787	195,564	0	0	958,351	H22~	319,450	319,450	319,451
	升形旦ノ下農地保全会	48,394	813,019	48,394	0	0	0	48,394	813,019	0	0	0	813,019	H22~	271,006	271,006	271,007
	萩野いなり組合	61,255	1,029,084	61,255	0	0	0	61,255	1,029,084	0	0	0	1,029,084	H26~	343,028	343,028	343,028
	萩野大以良川管理組合	76,020	663,150	16,983	59,037	0	0	76,020	285,314	377,836	0	0	663,150	H26~	221,049	221,049	221,052
	萩野ヒバ沢管理組合	86,820	957,484	39,858	39,282	2,338	5,342	86,820	669,614	251,404	21,509	14,957	957,484	H27~	319,159	319,159	319,166
	#±	1,068,724	16,521,690	931,337	128,876	2,338	5,342	1,067,893	15,646,459	824,804	21,509	14,957	16,507,729	13協定	5,502,572	5,502,572	5,502,585

成果(どのような状 態になったか)

平地と傾斜地における維持管理費の平準化および耕作放棄地の防止に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	15,324	16,629	16,637	16,616			歳入の積算内訳
	国庫支出金							山形県中山間地域等直接支払交付金 11,059
内	県支出金	10,192	11,086	11,059	11,059			直接支払い分 11,005,144円
	受益者負担							推進交付金 54,000円
訳	その他特財							
	一般財源	5,132	5,543	5,578	5,557	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 ・・・ ②	2,420	4,841	3,561	4,335	0	0	消耗品費 100
内	正規職員(人)	0.31	0.62	0.46	0.56			役務費 29
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			新庄市中山間地域等直接支払交付金 16,508
費月	用合計(①+②)	17,744	21,470	20,198	20,951	0	0	
臨	時嘱託等(人)							
事業	養増減の理由				-			
(30%以上増減の場合)								計 16,637

改

善

<u>5. 1</u>	<u> </u>							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	耕作放棄地増加の歯止めにつながる。					
剪剪	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある						
的妥当:	②対象や目指す状態が	● 適切である	新庄市は特認地域であることから、実施可能な地区が限定されており、現在 の13地区は、適当である。					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	のころに対は、過当である。					
有効性	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	新規地区において、事業活用を最大限いかせるような指導、助言を継続して実施する					
性	か	〇 向上の余地がある	実施する。					
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	交付面積=維持管理面積であり、困難である。					
	を削減できないか	〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現状は、最低限度の人員配置である。					
	適正か	〇 改善の余地がある						
効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市内の受益地を対象とした事業であり、連携できない。					
性	か	○ できる						
-	⑦官民協働できるか	● できない	官民協働に適さない事業である。					
	少百氏励働できるか	○ できる						
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	耕作放棄地の増加抑制に効果があり、地域実情にあった事業である。					
	せた事業となっているか	● なっている						

⑧地域の課題や実情に	合わ 〇 なっていない	耕作放棄地の増加抑制に効果	があり、地域実情にあった事業である。
せた事業となっているか	● なっている		
6. 上記評価で出された課題	5 今回の評価(H28実績評価		8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況
中山間地域は、就農者の高齢	中山間地域の農用地等の管理を集落で		
7. 上記課題に対する改善		SC10 CV '0'	共同作業することで、耕作放棄地化が発生しないよう指導している。
7. 工品体运(27) 7 0 以日	ラロの評価(H28実績評価)	
中山間地域などの、農業生産 担い手の確保が図られる。	を件が不利な地域において、交付金 を		
9. 所属長評価及び今後の			
	前回の評価)評価(H28実績評価)
■	莱施設の保全沽動か実施され、艮好 7	な農村境 ▮ 所 各中山間地域で農地・農	業施設の保全活動が実施され、良好な農村環

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)					
所属長評価	境が維持され、		機能が発揮されて	され、良好な農村環 こいる。また取組み こ防止している。	771		受農地・農業施設の 農業の持つ多面的		され、良好な農村環ている。	
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 統合	□ 縮小 □ 休止		今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	孫事業名	農業交流施設維持管理事業事	事務事業コード	113-102-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担	旦当課	農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担	旦当者	松村 駿宏
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内		263
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評	平価事業 💢)説明事業
法令	≀根拠			
条例	·要綱等	新庄市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例・新庄市昭和活性化センター	設置及び管理に関	する条例
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項9目/6款1項10目 農村環境改善センター管理事業費/昭和活性化センター管理事業費	予算コード 01-06	60109-0100/01-060110-0100
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの	事業)	
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は	は基本的に平成32年	年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定め	めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
目的	活力ある農村地域づくりを推進する。	事業		ポーツ等の場の提供、使 応する。(シルバー人材・ 。	
対象	施設を利用する市民、団体等	内容			
<u>ا ب.</u> [農業経営の研修及びスポーツ等を通じて地域の連帯感を醸成する。	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状 指 態		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
3		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

	こりじつへ	,,,,																							
対	华堙	指標名称 市民								年	度	Н	26	Н	27	H2	8	H.	29	H	30	Н	31	H32	見込
象指	1日1示	10 ሰጥ	אנוו							実	績	3	7,790	3	7,407	36	,833								
標	説明(第	算式等)	住民	基本1	台帳ノ	ļ				達原	戊率		/			/							/		
活	比堙	夕珎	っ体部	ነ ለ ል	計口店	ⅰ夜間	世 孜	□ *h ()	- \	年	度	I	26	Η	27	H2	8	H	29	H	30	Н	31	H32	計画
動指	7日1示	10 የም	乙心司	207 🗖 i		17以旧	未伤	口奴(Π)	実	績		353		484		264							40	n
標	説明(第	算式等)								達原	戊率		88.3%	13	21.0%	6	6.0%							40	U
成	指 煙	夕称	典材	思培心	・善わい	,b_3	正利田	玄 粉 (١)	年	度	H	26	Ι	27	H2	8	H	29	H	30	Н	31	H32	目標
果指	אן דונ	111111	「農村環境改善センター延利用者数(人)						実	績		7,395		7,040	6	,888							9,0	00	
標	説明(第	算式等)	5) 内訳や指標以外の年次別数値、事業内:			達原	戊率		82.2%		78.2%	7	6.5%							3,0	50				
										容等	の補足	己説明])												
	H28年度農村環境改善センター利用者数						月別	内訳																	
		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	Ē	+									
補		人	262	288	178	1,331	163	420	342	320	373	697	393	650	5,4	17	(利用	件数	367	件)					
足説																									
		H284	丰度时	召和活	性化	センタ	一利	用者	数月	別内	訳														
明		月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	Ē	-									
		人	84	91	0	130	20	264	20	168	96	50	344	204	1,4	71	(利用	件数	. 444	牛)					
成果			状	スポー	ーツでの	の利用	が成り	んであ	U th	域の領		モカあ	る農木	ーづくい	に貢献	ナー・ ナー・てい	る.								
態に	能になったか) スポーツでの利用が盛んであり、地域の連帯、活力ある農村づくりに貢献している。																								

4. 投入資源

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①		4,498	4,657	7,973	4,923			歳入の積算内訳		
	国庫支出金							農村環境改善センター使用料	444	
内	県支出金							昭和活性化センター使用料	117	
	受益者負担	588	767	561	576					
訳	その他特財							合計	561	
	一般財源	3,910	3,890	7,412	4,347	0	0	主な歳出の内訳		
J	、件費 … ②	625	625	619	619	0	0	農村環境改善センター委託料	2,088	
内	正規職員(人)	0.08	0.08	0.08	0.08			昭和活性化センター委託料	1,020	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			改善センター・活性化センター需用費合計	962	
費	用合計(①+②)	5,123	5,282	8,592	5,542	0	0	改善センター・活性化センター役務費合計	99	
醅	語時嘱託等(人)							改善センター・活性化センター使用料合計	154	
事	業費増減の理由	古体を館の	代替え利用	のため	-	-		改善センター工事請負費	3,650	
(30	%以上増減の場合)	の器皿全言	10百ん利用	ひりたぬり。				合計	7,973	

5. 頂日別証価

総合意見

٦. ٢	县日为計1111		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	活力ある地域づくりに貢献している。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	市民、団体等の利用が主なものであるため妥当である。
性	適当であるか	〇 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	特定団体の利用頻度が高いので、広く利用できるようPRしていく必要がある。
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	施設の老朽化もあり困難である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	兼務で対応しており、現在の形態が経費を抑えて事業が行える状態である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	新庄市民による施設使用を優先することを考えると、他自治体と連携する余地
性	か	○ できる	は少ない。
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	施設使用後の清掃等、施設の維持管理について協力して行っている。
	少百氏励動できるが	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	体育館機能を有する施設が他に少なく、実情に合った事業である。
	せた事業となっているか	なっている	

		いっていない	体育館機能	を有する施設が他に少	〉なく、実情に台	った事業である。
せた争未と	a J CU '⊗N'	いている				
- 6. 上記評価で	出された課題				8 課題解:	やに向けた現時点におけ
		の評価(H28実績評価)			る取り組み	
施設の老朽化が込	進んでいるため、備品等計 面			月者カードを記入してもらい、 上げを行っている。		
7. 上記課題に	対する改善方法					
	今回	の評価(H28実績評価)				
体育館としての 協議しながら交		き朽化した用具による怪我等か	が発生しない	ように、財政と		
9. 所属長評価	及び今後の方向性					
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	前回の評価	今回の評	価(H28実績詞	平価)		
		の委託により適切に管理されて な点検・修繕が必要である。	属る。施			受管理は適切に行われてい して設備修繕や消耗品の交
imi						
今後の □ 現行	- -	□ 縮小 □ 終了	7 12 07	現行 □ 拡大改善 □ 休月	_	宿小 □ 終了
今後の □ 現行 ^{方向性} □ 改善	□ 休廃止	□ 縮小 □ 終了	7 12 07	現行 口 拡大改善 口 休息	_	宿小 □ 終了
今後の 方向性 □ 改善 ○ 2次評価等	□ 休廃止	□ 縮小 □ 終了	方向性	改善	_	宿小 □ 終了
○ 現行 □ 改善 □ 动 □ 改善 □ 动	□ 休廃止	□ 縮小 □ 終了	7 12 07	改善	_	宿小 □ 終了
後の 方向性 □ 現行 □ 改善 ○ 2次評価等 今後の方向性 □ 現行	使用欄		方向性	改善□ 休月	_	宿小 □ 終了
● 単の	使用欄 □ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	方向性	改善	_	宿小 □ 終了
● 現行 日 改善 日 現行 日 改善 日 現行 日 改善 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	使用欄 □ 事業費の拡大 □ 事業費の縮小	□ 人員の拡大 □ 人員の縮小	理由等	改善	秦止)
● は 現行 は 現行 は 改善	使用欄 □ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	理由等	改善	秦止	宿小 □ 終了

1		基	*	車	ΤZ
ı	١.	奉	刄	₽	ᄹ

事務	孫事業名	K産振興支援事業 事務事業コード 113-103-41	
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田 浩司	
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 269	
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	≀根拠		
条例	·要綱等	所庄市補助金交付規則、新庄市淡水魚増殖事業費補助金交付規定	
予算	•事務事業名	-般会計 6款1項3目 水産振興支援事業費 0014 予算コード 01-060103-1400	
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

<u>2. </u>	事務事業の概要 ニューニー				
目的	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	事業	係る経費のうち1/5以	. 新田川、升形川。稚魚駅 内の額(上限15万円)を 金が1/4、市の一般財	市補助金として交付。
対象	最北中部漁業協同組合	内容			
.r. 目	個体数を維持し、内水面の生態系のバランスを維持する。	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状指 態 古		施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ す		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対		_					左击	1.100	1.107	1.100	1.100	1.100	1.104	1100 F 1
象	指標名	称:	最北.ロ	中部漁	業協同組合		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
指	10 100 10		-,	1 -1-1111			実績	1	1	1				
標	説明(算式	等)					達成率							
活動	指標名	±4:	最北ロ	中部漁	業協同組合	の放流事業費	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
期 指	扫标石	ባ/ነ	(千円)			実績	622	970	502				850
標	説明(算式	等)					達成率	73.2%	114.1%	59.1%				000
成 果	指標名	珎 .	协运名	5.	π.)		年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
· 指	7日1示1口	יניד	ルスルしろ	出奴に	<u>,,,</u>		実績	34,800	55,700	29,125				56,000
標	説明(算式	等)					達成率	62.1%	99.5%	52.0%				30,000
	(指標の)内i	訳や	指標」	以外の年次	別数値、事業内	容等の補足	2説明)						•
				:	魚種と放流	場所								
					魚種	放	流場所		数量					
補					あゆ	新田川、	升形川、泉	田川	70kg					
足説					やまめ	休場、	上内、戸前	Ш	6,000尾					
説					にじます	指首	野川、朴沢		1,500尾					
明					ふな	新田	川、升形川		20kg					
		いわな					内、朴沢		8,000尾					
					モクズガニ	新田川、	升形川、最.	上川	125尾					
	成果(どのような状態になったか) 淡水魚の放流により、水産業の振興が図られた。													

4. 投入資源

(DO) 実 行

(単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 ・・・ ①	100	100	100	100			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							山形県市町村総合交付金	25
内	県支出金	25	25	25	25				
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	75	75	75	75	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 … ②	234	234	232	232	0	0	淡水魚増殖事業費補助金	100
内	正規職員(人)	0.03	0.03	0.03	0.03				
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	334	334	332	332	0	0		
臨	時嘱託等(人)								
	美費増減の理由		•	•	•		•		
(309	%以上増減の場合)								

改

善

5 項目別評価

<u>5</u>	<u>填日別評価</u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	淡水魚の個体数減少が抑制され、市民の憩いの場としての釣り場を確保して
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	いる。
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	水産資源の保護の観点からみて、適切である。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	個体数の維持だけでなく増殖といった観点から、より一層の活動支援が必要
姓	か	● 向上の余地がある	である。
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	事業費の多くが稚魚購入費、輸送費、放流費となっており、削減は難しい。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	最低限の人員体制である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	放流先が市内河川に限られており、連携は難しい。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	当事業運営が最北中部漁業協同組合との協働である。
	一 日 氏 励 関 ぐさる か	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	O なっていない	市内河川の各所における稚魚の放流は個体数減少の抑制に寄与している。
	せた事業となっているか	なっている	

価		⑦官民協働できるか	○ できない● できる	当事業連営が最北中部漁業協同	司組合との恊働である。
		8地域の課題や実情に合わ	O なっていない	市内河川の各所における稚魚の)放流は個体数減少の抑制に寄与している。
		せた事業となっているか	● なっている		
₽	6. J	:記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
		数の維持だけでない増殖させる る財源が不足している。	こと で、更なる内外山外座振典を図る	るためには、事業拡大の必要経費に	漁協との打合せや要望の聴取をしながら最大の効果を発揮するよう進めている。
	<u>7. </u>	:記課題に対する改善方法			
			今回の評価(H28実績評価)		
			補助金額は10万円となっているが、補 解決に向けた予算措置が必要である		
(AC					
\mathbb{C}					

9. 所属長評価及び今後の方向性

	Ī	前回の評価				今回の評価(H2	8実績評価)	
所属長評価	当組合は、各魚種の稚魚を 行っており、各魚種の個体 放流魚購入費や輸送費、 助金交付規程では、対象事 交付すると定めにあることが	数維持に貢献している。 放流経費が嵩む中、淡7 業費の5分の1以内(15	K魚増殖事業費補 万円を上限)の額で					፯貢献しており、当該 こ基づいた交付をす
今後の 方向性	□ 現行 ■ 拡□ 改善 □ 休	大 □ 縮小 廃止	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	■ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等	等	
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
□ 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他
総合意見				

事務	孫事業名	環境保全型農業直接支援対策事業 113-104-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 松村 駿宏
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 263
事業	区分	○ 独自事業 ● 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ○ 評価事業 ● 説明事業
法令	≀根拠	多面的機能発揮促進法
条例	·要綱等	新庄市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱
予算	•事務事業名	一般会計 6款1項5目 農地·水·環境保全向上対策事業費0013 予算コード 01-060105-1300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	○ 期間限定 始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		● 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

	- 7	がず未り似女				
	目的	生物多様性の保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を図る。	事業		防止を目的とした、農地: 物多様性保全に効果の?	
		農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ	内容			
		取組主体数の増加を図り、取組面積が増加することで、生物多様性の	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
11 1	犬指 法	保全や水質の改善効果など、地域環境の改善・向上を推進する。	施 形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
Ĺ	<i>f</i>		態	□ 事務局	□ その他 ()

3. 実施状況

対象	指 煙	夕称	上記し	記に該当する農業者グループ						度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	11177	111111	ㅗᇜ	-18/	7 OB	(木)	710			績	46	31	26				
標	説明(算	(武等)								述率							
活動	指 煙	名称	野の名田士	上体粉	(4生)				年	度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
指	11177	111111	ᅿᄎᄭᄆᄀ	上件数	(IT)				実	績	47	31	26				40
標	説明(算	(武等)	取組	7組件数					達原	述率	117.5%	77.5%	65.0%				40
成果	指 煙	名称	野名	1 高語	(ha)				年	度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
指	חלוםו	יניון נבר	HX NII 0	广山镇	(IIa)				実	績	234	272	263				320
標			交付対象面積					述率	73.1%	85.0%	82.0%				020		
					以外の	年次	別数	値、事業内	容等	の補足	2説明)						
		事業:	主体区	勺訳				取組面積四									
				件	数			取組内	容	作物	件数	面積(a)					
補		個			5					水稲	4	1,196					
足説		組	織		20			有機農	業	そば	19	,					
		法			1					大豆	2	297					
明		ii.a	t		26			冬期湛		水稲	6	9,181					
								そ0)他		1	15					
									計		32	26,369					

成果(どのような状態になったか)

(DO) 実

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	2,830	13,678	12,841	18,790			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							推進費補助金(県)	100
内	県支出金	1,515	10,308	9,528	14,115			環境保全型農業直接支払交付金	
	受益者負担							県負担分	9,428
訳	その他特財								
	一般財源	1,315	3,370	3,313	4,675	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	781	781	774	774	0	0	事務用消耗品	100
内	正規職員(人)	0.10	0.10	0.10	0.10			環境保全型農業直接支払交付金	12,741
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			(国・県負担分:9,428 市負担分:3,313)	
費	用合計(①+②)	3,611	14,459	13,615	19,564	0	0		
臨	時嘱託等(人)	0.00	0.00	0.00	0.00				
事業費増減の理由			•				•		
(30	%以上増減の場合)								

事務	事業名	多面的機能支払事業 113-201-41 事務事業コード 113-201-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 山科真紀
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 270
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	禄拠	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
条何	·要綱等	新庄市多面的機能支払交付金交付要綱
予算	•事務事業名	- 般会計 6款1項5目 農地·水·環境保全向上対策事業費0013 予算コード 01-060105-1300
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	禁期間	● 期間限定 始期 26 年度 ~ 終期 30 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要				
目的	地域が行う共同活動を支援することで、農業・農村の有する多面的機能 の維持及び発揮を図る。	事業	活動を行う。①地域資源 交付金)。②施設の軽微	ている役割や機能(多面 原の基礎的な保全活動等 なな補修、農村環境保全 シ。③老朽化が進む施設(を行う(農地維持支払 活動等を行う(資源向上
対象	・担い手以外も含めた多様な主体が参画する地域共同体(地域住民で組織する活動組織、必ず農業者以外の組織等を含む)・農地や農業用水施設等の資源	内容	(資源向上支払交付金(施設の長寿命化))。	
1下目	農業・農村の有する多面的機能の維持及び発揮されるとともに、担い手	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
私 指	展業・展刊の有する多面的機能の維持及び発揮されるとともに、担い手 農家への農地集積という構造改革を目指す。	施形	■ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
ं के		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 堙夕称	地域共同体	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示1口1小	地域六间体	実績	-	-	-				_
標	説明(算式等)		達成率			/				
活	华 堙 夕 称	共同活動取組み組織数(団体)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	六门/占到4X社07社概数(凹体)	実績	34	35	35				35
標	説明(算式等)		達成率	97.1%	100.0%	100.0%				30
成	华 堙 夕 称	国土保全農用地面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	果 指標名称 指	国工体主展用地面模 (na)	実績	4,304	4,353	4,353				4.500
標	説明(算式等)		達成率	342.0%	96.7%	96.7%				4,500

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

地域に有する資源【農地、水路、ため池、農道等】を、農業者のみならず非農業者も含めて施設の管理、維持向上や地域 環境保全の活動を行う地域保全会が市内には35の保全会があり、活動を行っている。

35保全会による交付対象面積=4,353ha

負担金積算根拠

保全会の交付対象面積の地目ごとに農地維持支払では田は10a当たり3,000円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり250円、資源向上支払(共同活動)では田は10a当たり1,800円(1,500円)、畑は10a当たり1,080円(900円)、草地は10a当たり180円(150円)、資源向上支払(長寿命化)では田は10a当たり4,400円、畑は10a当たり2,000円、草地は10a当たり400円を乗じた額が交付金額となる。新庄市全体の保全会の交付金額の1/2が国、1/4が県、残りの1/4が市の負担金となる。

成果(どのような状態になったか)

共同活動については、35の保全会により4,353haの農地及び農業用施設の維持管理が適正に行われ施設の延命が図られている。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	88,828	342,448	333,905	347,429			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金	3,000	257,610	250,788	260,931			多面的機能支払交付金推進事業費補助金	1,440
	受益者負担							多面的機能支払交付金	249,348
訳	その他特財								
	一般財源	85,828	84,838	83,117	86,498	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	8,745	7,886	7,818	7,818	0	0	多面的機能支払交付金(国)	332,465
内	正規職員(人)	1.12	1.01	1.01	1.01			多面的機能支払交付金関連事務費	1,440
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費	用合計(①+②)	97,573	350,334	341,723	355,247	0	0		
醅	時嘱託等(人)								
事	業費増減の理由 しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しん								
(30	%以上増減の場合)								

補足説

5. 項目別評価

٠. ٠	其日 小計 仙						
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)				
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	食料・農業・農村基本法における農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮の実現のため、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るため地方公共団				
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	体の役割として実施しなければならない。				
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	地域共同体により共同事業による多面的機能の維持を図る。				
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある					
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	活動組織数の増加や活動面積の増加、活動交付金の増加がなけれ				
性	か	〇 向上の余地がある	ば成果向上はない。				
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	国が定める多面的機能支払交付金実施要綱、同実施要領に基づき実施されるものであり、国及び地域 協議会(県)との連携の下に、本体策の活動組織が適切に運営されるよう支援及び指導を行っており削				
		〇 削減の余地がある	減の余地はない。				
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最小限の人員である。また、地域共同体への補助により、目的を				
	適正か	〇 改善の余地がある	達成しようというものであり実施形態は適正である。				
効率	⑥他自治体と連携するこ	● 効率性は高まらない	他自治体と連携できる事業ではない。				
性	とで効率性が高まるか	○ 効率性は高まる					
	⑦官民協働できるか	● できない	官民協働できる事業ではない。				
	少百氏励動できるが	○ できる					
	9地域の課題や実情に合わ	O なっていない	農地や農道等の施設の管理への補助であり、地域共同体による共同				
	せた事業となっているか	● なっている	事業により農地や水資源の多面的機能の維持が図られているため				

ШП		⑦官民協働できるか	● できない○ できる	日氏励制できる事業ではない。	
		9地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	# T = T # T = T = T = T = T = T = T = T	への補助であり、地域共同体による共同 面的機能の維持が図られているため。
•	中山	□記評価で出された課題間と競合しない地域で保全ただけるよう本事業の周知を	今回の評価(H28実績評価) 活動に取り組んでいない地域もあり、 と図る必要がある。	より多くの地域で取り組ん	8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況 中山間と競合しない地域で保全活動に取り組んでいない地域について本事業への誘導を図っている。
		:記課題に対する改善方法 活動に取り組んでいない地	今回の評価(H28実績評価) 域に対し、パンフレット配布等の周知:	活動を行い、本事業の誘導を	
(ACTION	9. Ē	所属長評価及び今後の方向 前[性 回の評価	今回の評	·価(H28実績評価)

	前回の評価						今回の評価(H2	8実績評価)	
属	手不足にもかか 効果があり、有	いわらず、農業・ 効かつ重要な事		能発揮に十分な 取り組めていな	属長証	支払制度は、	高齢化、担い手を 農業・農村の果た ・の活動を支える	す多面的機能	を維持発揮するた
1Ⅲ 今後の 方向性		■ 拡大	□ 縮小	□ 終了	 今後の 方向性	□ 現行	■ 拡大	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

1. 基本事垻

事務	§事業名	森林病害虫防除事業 113-301-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田浩司
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 269
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	ì根拠	森林病害虫等防除法
条例	」・要綱等	
予算	•事務事業名	一般会計 6款2項1目 林業振興行政事務費 0001-01 予算コード 01-060201-0101
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 20 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2.	事務事業の概要 おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお おおお お				
目的	陣峰市民の森において、被害が終息しつつあるナラ枯れに関し、薬剤 注入による予防を実施することで新たなナラ枯れ被害の防止を図るとと もに健全な森林を維持する.	事業	ナラが集中的に生育して するために薬剤を注入で	こいる区域において新た ^が ける。	なナラ枯れ被害を防止
対象	陣峰市民の森における主に特定ナラ林となっている区域。	内容			
JJS E	ナラ枯れ被害を受けることなく、健全な森林として公益的機能を発揮す	実	□ 市直営	■ 全部委託	□ 一部委託
状態		施形	□ 補助・負担	□ 市民協働	□ 指定管理
~ g		態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	华 煙夕称	 陣峰市民の森(㎡)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	49.04	49.04	49.04				_
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙 夕 称	森林病害虫防除事業委託契約数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指		林怀炳古玉阴凉争未安乱天初致(什)	実績	1	1	1				1
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				'
成	华 煙夕称	防除本数(本)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
未 指			実績	88	73	19				50
標	説明(算式等)		達成率	176.0%	146.0%	38.0%				30

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成28年度山形県森林病害虫等防除事業補助金を活用し、陣峰市民の森の対象木19本に対し、予防薬剤注入作業を実 施し、新たなナラ枯れ被害の防止を図った。

補足説明

(DO) 実

成果(どのような状 態になったか)

新たなナラ枯れ被害の防止を図り、健全な森林資源の維持に寄与した。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事業費 ・・・ ①		605	233	77	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							森林病害虫等防除事業(ナラ枯れ対策)補助金 78
内	県支出金	454	175	58	0			
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	151	58	19	0	0	0	主な歳出の内訳
人	件費 … ②	1,718	1,718	697	464	0	0	ナラ枯れ被害緊急対策事業 59
内	正規職員(人)	0.22	0.22	0.09	0.06			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費月	用合計(①+②)	2,323	1,951	774	464	0	0	
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由 (30%以上増減の場合) 防除本数の減少								

改

善

5. 項目別評価

<u>5. I</u>	負目別評価					
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)			
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	継続的な防除により新たなナラ枯れ被害が確認されなくなり、陣峰市民の森におけるナラ枯れ被害は終息しつつある。			
的妥当	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	におけるアフ怕れ被告は終忌しノフめる。			
当	②対象や目指す状態が	○ 適切である	陣峰市民の森における森林被害は新たにマツ枯れが確認されており、マツ枯れの独実性ものなり、オース・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・ス・			
性	適当であるか	● 見直しの余地がある	れの被害拡大の防止対策を講じていく必要がある。			
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	全域で森林被害があるか確認作業を行い、適切な防除作業を実施すればよ			
性	か	● 向上の余地がある	り有効性が高まる。			
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	適正な作業実施のために県森林病害虫防除事業標準単価表を参考として、			
		〇 削減の余地がある	業務を発注している。			
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現状は最低限度の人員対応である。			
	適正か	〇 改善の余地がある				
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	対象区域が市内であるため連携する必要がない。			
性	か	○ できる				
,	⑦官民協働できるか	○ できない	民間委託による事業運営をしている。			
	少百氏励制できるが	● できる				
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	現地での調査内容や市民からの要望を反映した上で事業運営している。			
	せた事業となっているか	● なっている				

⑧地域の課題や第	実情に合わ 〇 なつていない	現地での調査内谷で川氏が500	女主を人吹した工で事業建当している。
せた事業となってし	いるか		
▶ 6. 上記評価で出され	た課題		8. 課題解決に向けた現時点におけ
	今回の評価(H28実績評価	i)	る取り組み状況
	より、ナラ枯れ被害はほぼ終息している		森林組合や県と協力しながら事業を実施
れているため、森林の	O公益的機能の低下や森林公園としての	の景観悪化が懸念される。	している。
7. 上記課題に対する	改善方法		
	今回の評価(H28実績評価		
▋゙マツ枯れ被害の確認の	作業と被害拡大のための対策を計画的	に実施していく。	

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価				今回の評価(H28実績評価)				
所属長評価	れや松枯れが目	立つ陣峰市民の柔	除に継続して対策	挙げており、ナラ枯 を講じた結果、ナラ さけながら事業を実	属				「終息することとし られることから、次
今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	■ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 作廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

事務	事業名	峰市民の森維持管理事業 113-302-41 事務事業コード 113-302-41	٦				
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課					
合計	政策名	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田浩司					
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 269					
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業					
法令	·根拠						
条例	•要綱等	f 庄市陣峰市民の森設置及び管理に関する条例					
予算	·事務事業名	-般会計 6款2項1目 陣峰市民の森維持管理事業費 0003 予算コード 01-060201-0300					
○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)							
事業	期間	● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)					
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)					

2 事務事業の概要

<u> </u>	争務争未の概安				
巨的		事業		や倒木の除去の樹木の や遊歩道の草刈りを実施 る。	
文		不内容			
状態	事 多様な動植物を保全し、多世代向けの多様な余暇活動の欲求に応えうる憩いの場、学習の場としての森林公園を整備する。その他保健保安	実施	□ 市直営 □ 補助・負担	□ 全部委託 □ 市民協働	■ 一部委託 □ 指定管理
悲	林の趣旨に対応した整備を行う。	形態	□事務局	□その他()

3. 実施状況

対象	指 煙 夕 称	陣峰市民の森(m ³)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	11177117		実績	49.04	49.04	49.04				_
標	説明(算式等)		達成率	/						
活	七 堙夕	维拉英班 承 託初约数/从)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	指標名称 維持管理委託契約数(件)	実績	2	2	2				3	
標	説明(算式等)		達成率	66.7%	66.7%	66.7%				3
成	七 堙夕	整備管理面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1日1小	金埔官连闽镇(na)	実績	49.04	49.04	49.04				49
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				49

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

①枯損木の伐採作業を最上広域森林組合に業務委託した。 ②樹木やトイレの雪囲いやトイレ・側溝の清掃を新庄・最上地域シルバー人材センターに業務委託した。

補足説明

(D0)

実

成果(どのような状 態になったか)

陣峰市民の森を維持管理することで、市民だけでなく市外や県外から利用者が来場し、余暇活動の充実に寄与した。また、市内の中学生向けの森林学習の場としての役割を果たせた。

(単位:千円) 4. 投入資源

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	1,635	797	916	935			歳入の積算内訳	
	国庫支出金								
内	県支出金								
	受益者負担								
訳	その他特財								
	一般財源	1,635	797	916	935	0	0	主な歳出の内訳	
人	件費 ・・・ ②	2,186	1,952	3,174	3,174	0	0	陣峰市民の森維持管理業務委託(枯損木処理)	399
内	正規職員(人)	0.28	0.25	0.41	0.41			陣峰市民の森維持管理及び清掃業務委託	423
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			土地借上げ料	10
費用	用合計(①+②)	3,821	2,749	4,090	4,109	0	0	需用費	47
臨	時嘱託等(人)	1.17	1.17	1.17				原材料費	37
事業費増減の理由					-	-			
(309	%以上増減の場合)								

5 項目別評価

	具日別計1個	ウコ証体(チェック)	ナシの判断理由 (証価の判断理由を記述せる)
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	市民の余暇活動の充実に寄与している。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	市民の森として市民を主とした利用者の憩いの場や学習の場となっている。
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	
有効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	トイレの水洗化や休憩所の整備が課題となっている。
性	か	● 向上の余地がある	
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	維持管理に必要な最低限度の事業費である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	維持管理に必要な最低限度の人員である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	全域が市内にあるため、連携は難しい。
性	か	○ できる	
	⑦官民協働できるか	○ できない	森林組合や地権者、管理団体と協力しながら事業運営している。
	少百氏励働できるが	● できる	
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	安全に利用できる数少ない森林公園としての役割を果たしている。
	せた事業となっているか	● なっている	

		少日氏	● できる		
		9地域の課題や実情に合わ	O なっていない	安全に利用できる数少ない森林	公園としての役割を果たしている。
		せた事業となっているか	● なっている		
亽	6. J	上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
			今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
	もある	追は比較的平坦は追が多く、多 るため、整備が必要である。 上記課題に対する改善方法		慮した場合に、一部安全でない箇所	日々雇用嘱託職員を2名雇用し、降雪期を除いて維持管理に必要な作業を実施しているほか、樹木の枯損状況の調査と処理、遊歩道の整備を計画的に実施している。
			今回の評価(H28実績評価)		
		の利用者だけでなく、遠足や森 条林公園として整備する。	林学習など学校行事での利用を想	定した場合でもケガなく安全に利用で	
A	<u> </u>				

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価			今回の評価(H28実績評価)					
属	所が後を絶たな。 来、自然公園とし	る倒木、枝折れ、近く、利用者の安全を しての景観維持にて 的に管理を行って「	最優先に対応に ついても手をかけ		属	含め、シーズン	を通した管理が必要	となっている。森	は、雑草の刈取等を 株に親しむ利用者 特管理を行う必要が
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

〇 2次評価等使用欄

善

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
口 怀宪正	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

事務	事業名	美しい森林づくり基盤整備交付金事業 113-303-41
総	基本目標	1 いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課
合計	1 農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田浩司	
画	施策名	3 活力ある農村環境づくり 内線 269
事業	区分	● 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業
法令	≀根拠	森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法
条例	刂∙要綱等	
予算	•事務事業名	- 般会計 6款2項1目 美しい森林づくり基盤整備事業 0009 予算コード 01-060201-0900
		○ 単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)
事業	期間	● 期間限定 始期 27 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)
		○ 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)

2. 事務事業の概要

2. ₹	事務事業の概要 ニュー・ニュー						
目的	戦後造成され徐々に齢級が高まりつつある人工林の健全な育成や森林 の有する多面的機能の維持増進を図ることが課題になっていることか ら、市内森林の間伐を促進し、健全な森林の育成につなげる。	事業		位置付けられた間伐等(を交付する。	k所有者、森林組合等が の施業を行うに要する		
対象	森林所有者、森林組合等	内容	・森林組合が民間森林所有者を取りまとめ間伐を実施				
as 目	公益的機能の高い健全な森林	実	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託		
状態す		施形	■ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理		
です		態	□ 事務局	□ その他 ()		

3. 実施状況

0. 关心状况										
対	华 煙夕称	指標名称 -		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象 指	1日1示1口1小		実績	-	-	-				_
標	説明(算式等)		達成率			/				
活	华 煙夕称	間伐面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	1日1示1口1小	间以四传(na)	実績		1.12	0.63				2
標	説明(算式等)		達成率		56.0%	31.5%				2
成	华 煙夕称	累計間伐面積(ha)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	茶計 町 太	実績		1.12	1.75				5.7
標	説明(算式等)		達成率		19.6%	30.7%				5.7

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

市が定める間伐等の実施区域において、その目的を達成するに必要な間伐を行うもの。事業費の2分の1が補助対象となる。平成28年度は、市内萩野地内の山林0.63haを間伐した。

補足説明

(DO) 実

成果(どのような状態になったか)

間伐した対象森林の健全化に寄与するとともに、間伐材を搬出することで素材生産量の増加につながった。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	0	122	304	280			歳入の積算内訳	
	国庫支出金	0	61	152	140			美しい森林づくり基盤整備交付金	152
内	県支出金								
	受益者負担	0	61	152	140				
訳	その他特財								
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	78	78	387	774	0	0	美しい森林づくり基盤整備交付金(国)	152
内	正規職員(人)	0.01	0.01	0.05	0.10			事業費との差額分152千円は施工主体である	
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			森林組合が負担。	
費	用合計(①+②)	78	200	691	1,054	0	0		
臨	時嘱託等(人)						•		
_		施業内容を 材の搬出費			から利用間付	はに変更した	ことにより、		
(30	/0 / 人工-日/成 (7 / 物 口 /	ごう受し	、円で延加目・	T U/2/200					

改

善

5. ب	<u>貝日別評価</u>		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	これまで未整備だった対象森林を間伐し、健全な森林の育成につながった。
的妥	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	森林整備にかかる森林所有者の負担の軽減と森林の多面的機能の向上に
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	資するものである。
有効	③成果の向上余地がない	● 向上の余地がない	間伐した材は、製材所や林業会社に運搬され素材生産量の増加につながっ
性	か	〇 向上の余地がある	<i>t</i> -∘
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	必要最低限の事業費である。
	を削減できないか	〇 削減の余地がある	
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	必要最低限の人員体制である。
	適正か	〇 改善の余地がある	
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	市特定間伐等促進計画に基づく森林施業であるため、連携は不要である。
性	か	○ できる	
.—	⑦官民協働できるか	○ できない	森林所有者や森林組合との協議の上、事業運営している。
	少百氏励動できるが	● できる	
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	森林所有者から合意を得た上で、森林組合が施業する体制となっている。
	せた事業となっているか	 なっている	

	せた事業となっているか	● なっている		
	6. 上記評価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
~		今回の評価(H28実績評価)		る取り組み状況
	搬出費用がかさみ、施業面積が計 全に寄与した。	画を下回ったが、材の搬出により素材生産	量の増加及び伐採跡地の保	森林所有者や森林組合に対して、計画的かつ効果的な森林施業を要請している。
	7. 上記課題に対する改善方法	•		
		今回の評価(H28実績評価)		
	作業道から近い箇所を対象とし、搬	出費用を抑えることで間伐面積の増加に	つなげる。	
Â				
		•	•	

9. 所属長評価及び今後の方向性

	前回の評価				今回の評価(H28実績評価)				
長	画から実施まで全てを1人で行うのは困難な実情にある。森林組合を通し森林所有者に対し、積極的に間伐が行われるよう呼びかけつつ、交 付金を活用しながら計画的に実施する必要がある。			属		所有者への積極的		ため、重要な事業と]るソフト面の取組み	
今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	□ 現行 ■ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等									
□ 現行											
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()							
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()							
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保							
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足							
口 怀廃止	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他							
総合意見											

1	基オ	上車	ΤД
Ι.	基 4		.18

事務	事業名	づくり推進事業 事務事業⊐一ド 113-401-41	
総	基本目標	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち 担当課 農林課	
合計	政策名	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する 担当者 須田浩司	
画	施策名	活力ある農村環境づくり 内線 269	
事業	区分	▶ 独自事業 ○ 法定事業 ○ 内部事業 評価区分 ● 評価事業 ○ 説明事業	
法令	根拠		
条例	•要綱等		
予算•	事務事業名	股会計 6款2項1目 森づくり推進事業費 0005 予算コード 01-060201-050	0
)単年度 事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)	
事業	期間	▶ 期間限定 始期 19 年度 ~ 終期 32 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)	
) 単年度繰り返し(継続) 開始年度 平成 年度~ (期限の定めの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要				
自由	森林への関心や森づくりの意識高揚につなげる。	事業		・自然環境学習の推進や 推進について、学校や地	
文多		内容			
a is	■ 多くの市民が森林や森づくりへの意識を高め、森林活動を日常に採り入	実	□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
 能	れることを目指す。	施形	□ 補助・負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,6,	5	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

対象	指標名称	市民	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
多指	111111111111111111111111111111111111111	THE CONTRACTOR OF THE CONTRACT	実績	37,790	37,407	36,833				
標	説明(算式等)	住民基本台帳人口	達成率							
活	华 煙夕称	赤づ/川東業粉/併)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
動指	指標名称 森づくり事業数(件)	林ノくり争未致(什)	実績	5	4	3				6
標	説明(算式等)		達成率	83.3%	66.7%	50.0%				0
成	华 博夕称	本づ/ 東衆会加字粉/↓	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
岩指		標名称 森づくり事業参加者数(人)	実績	2,981	3,681	3,515				400
標	説明(算式等)		達成率	745.3%	920.3%	878.8%				400

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

みどり環境交付金(補助率10/10)内での事業運営となっている。

事業名	参加者数	事業内容
森づくり・森とのふれあい事業	402	市内中学1年生を対象とした森林学習会を開催した
炭焼き体験活動	29	かむろ炭焼きクラブとの協働によりナラ枯損木を利用した炭焼き活動を実施した。
間伐材利活用促進	3084	間伐材を利用して製作した木札を、新庄まつりの観光客へ配布した。
木工品製作事業	3004	また、木工品の試作や木エクラフト(ワークショップ)を実施した。

成果(どのような状態になったか)

市民による自然環境保全活動及び森林環境教育に寄与した。

4. 投入資源

(単位:千円)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·										
	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)			
事	業費 … ①	3,582	2,380	1,795	1,609			歳入の積算内訳			
	国庫支出金							みどり環境交付金	1,795		
内	県支出金	3,582	2,380	1,795	1,609						
	受益者負担										
訳	その他特財										
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳			
人	.件費 ・・・・ ②	3,670	3,045	2,709	2,555	0	0	報償費(森林学習等の講師謝礼)	145		
内	正規職員(人)	0.47	0.39	0.35	0.33			賃金(炭焼き活動の作業賃金)	144		
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			需用費(森林学習開催に伴う準備等)	816		
費	用合計(①+②)	7,252	5,425	4,504	4,164	0	0	役務費(内線電話料)	6		
臨	時嘱託等(人)							使用料(枯損木搬出に係る重機使用料)	166		
事	業費増減の理由 しょうしん しょうしん しょうしん しょうしん しんしん しんしん しんしん							委託料(木工品製作委託) 51			
(30	%以上増減の場合)										



5. 項目別評価

	貝日が計1個		
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的記	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている○ 見直しの余地がある	森林環境教育の場として、また日常生活に木を採り入れるための活動を実施し、森づくりへの興味や関心を高めることができた。
的妥当性	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である○ 見直しの余地がある	森林環境教育の機会が減ってきている中で、多様な生物が生息する森林への関心や保全の必要性の意識を高める機会となっている。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない● 向上の余地がある	周知活動に力を入れ、より多くの市民に森づくり活動に参加してもらうことで、 事業の広がりが期待できる。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない○ 削減の余地がある	県緑環境税を原資としたみどり環境交付金を財源としており、事業費の削減よりもより効果的な事業運営が求められている。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない○ 改善の余地がある	必要最低限の人員対応である。
効率性	⑥他自治体と連携できる か	● できない○ できる	他自治体との連携はみどり環境交付金の交付対象外となる。
,—	⑦官民協働できるか	○ できない● できる	森林所有者や森林教育関係の法人団体との協働による事業運営となっている。
	⑧地域の課題や実情に合わせた事業となっているか	○ なっていない● なっている	森林学習会は森の中に入り、動植物を見たりふれたりすることが極めて少ない子どもたちにとって貴重な体験学習となっている。

	_
_	
-	_

(ACTION)

改

善

6. 上記評価で出された課題

森とのふれあい事業では市内全校の中学1年生が森林学習会を行う、本市独自の取組みとして定例化している。その他間伐材利活用など、より効果的な事業運営のためには従来の事業のみでは不十分である。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

森林教育に精通した法人や森林組合、大学、地域住民と連携を図りながらより多くの市民を巻き込む事業展開について協議している。

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

子どもたちに自然の中の森林の必要性や森づくり、木材消費のための林業を具体的にイメージしてもらえる ような事業運営を目指す。

9. 所属長評価及び今後の方向性

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)						
属長評	市内中学生を対象とした森林・自然・環境学習が実施されているともに、自然環境の保全活動や間伐材利活用事業を実施したことでみどり環境交付金の目的を達成した。子供たちに森林・林業を体験させたり学ばせることが重要になる。					がある。市内中のメニューであり	学1年生を対象とし	た、森とのふれあ 携も定着してきた	切さをPRする必要 らい事業は本市独自 。間伐材利用によ らが必要である。		
今後の方向	。 ■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性		□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了		

今後の方向性		理由等										
□ 現行												
口 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()								
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()								
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保								
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足								
口 水焼工	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他								
総合意見												

1.	基	本	事:	項										
		_	_		_			-		_			-	

事務	事業名	新庄	市みどり推進協議会選	運営事業		事務事業コード	113-402-41			
総	基本目標	1	いきいきと働き、活力	とにぎわいのあ	るまち				担当課	農林課
合計	政策名	1	農業所得の向上を目	指し、やりがいく		担当者	須田浩司			
画									内線	269
事業	区分	•	独自事業	法定事業	〇 内部	部事業	評価区分	•	評価事業	○ 説明事業
法令	根拠									
条例	▪要綱等									
予算·	事務事業名	一般	会計	6款2項1目	職員給与	·費			予算コード	01-060201-0101
		0	単年度	事業年度	平成	年度	(1年	限りの	り事業)	
事業	期間	•	期間限定	始期	年度 ~	終期 32	年度 (独目	自事業	は基本的に平成	32年まで)
		0	単年度繰り返し(継続) 開始年度	平成	年度~	(期	限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2	2. 事務事業の概要				
	森林の整備や緑化の推進の意義に対する市民の理解と認識を深め、 緑豊かな街づくりにつなげる。 的	事業	機構より交付される、緑	における窓口となるととも の募金を原資とする交付 めとする、緑化活動を行う	金を活用し、「新庄市
	市民、関係団体 対 象	内容			
.115	森林の整備や緑化の推進の意義に対する理解と認識を深め、緑豊かな		□ 市直営	□ 全部委託	□ 一部委託
状態	₹ 1 環境づくりを推進していく。 ₺	施形	□ 補助·負担	■ 市民協働	□ 指定管理
,60	<i>f</i>	態	□ 事務局	□その他()

3. 実施状況

対	指標名称	_	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小		実績	-	1	-				_
標	説明(算式等)		達成率							
活	华 煙夕称	募金総額(千円)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割 指		罗亚心做(十门)	実績	1,072	1,107	1,046				1,200
標	説明(算式等)		達成率	89.3%	92.3%	87.2%				1,200
成	华 煙夕称	活動支援団体及び地域数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
果指	1日1示1口1小	古到文版団体及び地域数(件)	実績	18	18	17				20
標	説明(算式等)		達成率	90.0%	90.0%	85.0%				20
	/ [[a [mt -]			V V			•			

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

平成28年度支出の内訳	金額(円)
森林環境教育事業育成(60,000円*4校) 新庄小、日新小、升形小、日新中	240,000
みどりの少年団活動(北辰小)	110,000
緑化推進活動(幼児教育・保育施設)	169,400
雑費(振込手数料)	3,780
計	523,180

平成28年度は、家庭募金等で寄せられた1,046千円の50%に相当する523千円を新庄市みどり環境推進協議会に交付を受け、左のとおり活用しました。

成果(どのような状態になったか)

各団体が森林環境教育や緑化の推進を実施し、森林の整備や緑化の必要性への理解を深めることができた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)
事	業費 … ①	0	0	0	0			歳入の積算内訳
	国庫支出金							
内	県支出金							
	受益者負担							
訳	その他特財							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	主な歳出の内訳
人	.件費 … ②	859	859	2,555	1,935	0	0	
内	正規職員(人)	0.11	0.11	0.33	0.25			
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費	用合計(①+②)	859	859	2,555	1,935	0	0	
臨	臨時嘱託等(人)							
	養増減の理由			•	•		·	
(30	%以上増減の場合)							

(DO) 実

補足説明

行

5 項目別評価

<u>ე. ֈ</u>	具日 別評伽							
区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)					
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	交付金を活用し、小中学校や幼稚園、保育所等で緑豊かな環境づくりを推進					
的亚	施策に結びついているか	○ 見直しの余地がある	している。					
的妥当	②対象や目指す状態が	● 適切である	交付金の原資となる募金の大部分が市民から寄せられたものであるので、今					
性	適当であるか	○ 見直しの余地がある	後も継続して助成していく。					
有	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	交付先が固定化されてきているので、周知活動について改善する必要があ					
有効性	が	● 向上の余地がある	る 。					
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない	事業費は、募金活動や助成金交付事務に従事する人件費のみである。					
		〇 削減の余地がある						
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	最低限の人員対応である。					
	適正か	〇 改善の余地がある						
効率	⑥他自治体と連携できる	○ できない	緑の募金活動については連携している。					
性	か	● できる						
	②ウワカ科スキスか	○ できない	募金については町内会、交付金の活用については小中学校、幼稚園、保育					
	⑦官民協働できるか	● できる	所との協働により成り立っている。					
	⑧地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	各団体が緑化活動を推進する上で、交付金は貴重な原資となっている。					
	せた事業となっているか	なっている						

	域の課題や実情に合わ	○ なっていない	各団体が緑化活動を推	進する上で、交付金は貴重な原資となっている。
せた	事業となっているか	● なっている		
6. 上記部	平価で出された課題			8. 課題解決に向けた現時点におけ
		今回の評価(H28実績評価)	る取り組み状況
交付金の3	で付先が固定化されてきて	ている。 		みどりの募金の依頼と併せて、助成事業の実績について町内会を通じて周知している。
7. 上記誤	課題に対する改善方法			
		今回の評価(H28実績評価)	
	Dさらなる推進のためには 方法を改善していく。	:、交付先を増やし多様な緑化活!	動を支援することが必要であるので	で事
9. 所属县	長評価及び今後の方向			
		回の評価		今回の評価(H28実績評価)
		としており公共施設等の緑化のキ トため、このまま継続すべきである		5活動成果として、住民がより森林の大切さを実感する 度を利用し継続すべきである。

		前回の	評価		今回の評価(H28実績評価)				
	民の緑化意識の高揚をはかるため、このまま継続すべきである。 長 評				所属長評価		る活動成果として、 引度を利用し継続す		の大切さを実感する
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性		理由等								
□ 現行										
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()						
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()						
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保						
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足						
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□ その他						
総合意見										

事務	事務事業名 営農飲雑用水施設管理運営事業							事務事業コード	424-102-41				
総	基本目標	4	4 社会生活基盤が整い、安全で快適なまち								担当課	農林課	
合計	政策名	2	2 安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する 担当者								担当者	津藤隆浩	
画	施策名	4	安全な水道	水の安定供	給							内線	266
事業	区分		独自事業	〇法	定事業	0	内部	事業	評化	西区分		評価事業	〇 説明事業
法令	根拠												
条例	•要綱等	新庄	簡易水道(営	農飲雑用水	(事業)の設置	置等に	関する	る条例					
予算•	事務事業名	営農:	飲雑用水事業	特別会計 1	款1項1目	施設領	管理:	事業費	0001			予算コード	07-010101-0100
		0	単年度		事業年度	平成		年度		(1年	限りの	り事業)	
事業	期間	0	期間限定		始期	年度	~	終期	年度	(独目	自事業	は基本的に平成	32年まで)
			単年度繰り	返し(継続)	開始年度	平成	1	年度~		(期	限の定	とめの無い事業)	

2. 事務事業の概要

2.	事務事業の概要				
自由		事業	使用料収納管理と施設	管理を行う。	
文多		内容			
415	水道水(営農飲雑用水)の安定供給。	実施	□ 市直営	□ 全部委託	■ 一部委託
状態	指	形	□ 補助·負担	□ 市民協働	□ 指定管理
75.	9	態	□ 事務局	□ その他()

3. 実施状況

補足説明

(DO) 実

	くいじ アイン・									
対			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
象指	1日1示1口1小	本日 八八日	実績	597	585	577				
標	説明(算式等)		達成率							
活	┃ 動 │指標名称 年間有収水量(㎡)	年問方[四水亭(gǎ)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
割指		十间有 以 小重 (III /	実績	65,591	66,600	66,261				60.000
標	説明(算式等)		達成率	109.3%	111.0%	110.0%				00,000
成	华 煙夕称	普及率(%)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
上 指	-14	自及平(%)	実績	95	97	97				95
標	説明(算式等)		達成率	100.0%	102.1%	102.1%				90
	/ II & I TT - I			→ →V == V						

(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)

歳人		
款項目節	種別	金額
2.1.1.1	使用料	19,676
3.1.1.1	繰入金	8,044
5.3.1.1	預金利子	0
合	計	27,720

歳出		
款項目節	種別	金額
1.1.1.9	普通旅費	3
1.1.1.11	修繕料	1,593
1.1.1.12	保険料	2
1.1.1.13	委託料	19,497
1.1.1.27	消費税	275
2.1.1.23	市債元金	5,922
2.1.2.23	市債利子	428
合	計	27,720

成果(どのような状態になったか)

水道水(営農飲雑用水)の安定供給が図られた。

4. 投入資源 (単位:千円)

	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事	業費 … ①	38,464	53,533	27,720	39,242			歳入の積算内訳	
	国庫支出金							使用料等	19,676
内	県支出金							繰入金(一般会計)	8,044
	受益者負担	19,607	19,915	19,676	17,462				
訳	その他特財				11,600				
	一般財源	18,857	33,618	8,044	10,180	0	0	主な歳出の内訳	
人	.件費 … ②	3,982	4,294	5,574	4,799	0	0	修繕料	1,593
内	正規職員(人)	0.51	0.55	0.72	0.62			施設管理業務委託等	19,497
訳	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			公課費など	275
費	用合計(①+②)	42,446	57,827	33,294	44,041	0	0	元利、利子償還金	6,350
臨	時嘱託等(人)								
事	事業費増減の理由								
(30	%以上増減の場合)								27,715

(ACTION) 改

₹

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)			
目	①事務事業の目的が	● 結びついている	更なる安心・安全・安定供給を図るため、上水道事業との一元化が必要であ			
的妥	施策に結びついているか	〇 見直しの余地がある	<u> </u> ప్ర			
当	②対象や目指す状態が	● 適切である	当面、簡易水道地区の増加はないことから適切である。			
	適当であるか	○ 見直しの余地がある				
有 効	③成果の向上余地がない	○ 向上の余地がない	普及率向上の為、加入者増加を目指す必要がある。			
性	か	● 向上の余地がある				
	④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	今後、施設の老朽化が進み、更なる事業費の増加が望まれる。			
	を削減できないか	○ 削減の余地がある				
	⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現状は、最低限度の人員配置である。			
4.	適正か	○ 改善の余地がある				
効率	⑥他自治体と連携できる	● できない	現在は、法非適事業であり、他自治体との連携は困難である。			
性	か	○ できる				
	⑦官民協働できるか	● できない	赤字経営の事業で、一般会計からの繰出し金により赤字補てんがなされてい			
	(シログ) (別別 (この))	○ できる	る。官民協働にそぐわない事業である。			
	⑨地域の課題や実情に合わ	○ なっていない	安全・安心な水を安定的に供給し、生活環境整備に寄与している。			
	せた事業となっているか	● なっている				

	性	適当であるか	○ 見直しの余地がある		
	有 効	③成果の向上余地がない	〇 向上の余地がない	普及率向上の為、加入者増加を	目指す必要がある。
	性	か	● 向上の余地がある		
		④成果を下げずに事業費	● 削減の余地がない	今後、施設の老朽化が進み、更な	よる事業費の増加が望まれる。
		を削減できないか	○ 削減の余地がある		
Ш		⑤人員や実施形態は	● 改善の余地がない	現状は、最低限度の人員配置で	ある。
Ш		適正か	○ 改善の余地がある		
	効率性	⑥他自治体と連携できる	● できない	現在は、法非適事業であり、他自	治体との連携は困難である。
	华性	か	○ できる		
iξ	<u>'</u>	⑦官民協働できるか	● できない	赤字経営の事業で、一般会計からの繰出し金により赤字補てんがなされている。官民協働にそぐわない事業である。 安全・安心な水を安定的に供給し、生活環境整備に寄与している。	
			○ できる		
		⑨地域の課題や実情に合わ	O なっていない		
		せた事業となっているか	● なっている		
	6. 上	記評価で出された課題	今回の評価(H28実績評価)		8. 課題解決に向けた現時点におけ る取り組み状況
	総務行	省からの指導で、上水道事業と	の早期統合が求められている。統合により	り、事業の効率化が図られる。	対象地区への水道供給であり、今度とも 安定した運営を必要とする。また、平成2 年度中の上水道事業との統合に向けて、 計画的に事務事業を遂行して行く必要が ある。

_	I ====================================
/	ト記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)

平成29年2月、全員協議会において、上水道事業との統合について説明。 平成30年4月、上水道事業との統合にむけ、関係機関、庁内関係部署と協議を行っている。

a	하루.	医标准	ひりょ	今谷の	カカウス

		前回の記	评価				今回の評価(H2	8実績評価)	
評属 長	対象地区への水た、平成29年度 を遂行して行く必		度とも安定した運 の統合に向けて、	営を必要とする。ま 計画的に事務事業	評属 長	対象地区へのかた、平成30年4月 業を遂行して行	<道供給であり、今月 11日の上水道事業 く必要がある。	きとも安定した運 との統合に向け [∼]	営を必要とする。ま て、計画的に事務事
今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了	今後の 方向性	■ 現行 □ 改善	□ 拡大 □ 休廃止	□ 縮小	□ 終了

今後の方向性	理由等			
□ 現行				
□ 拡大	□ 事業費の拡大	□ 人員の拡大	□ その他()
□ 縮小	□ 事業費の縮小	□ 人員の縮小	□ その他()
□ 改善	□ 対象の見直し	□ 事業内容の見直し	□ 実施形態の見直し	□ 財源の確保
□ 休廃止	□ 周期的に実施	□ 一定の成果が得られた	□ 効果が薄い	□ 財源が不足
口 外斑エ	□ 目的妥当性がない	□ 時代に適合していない	□ 年後に廃止	□その他
総合意見				

歳入

73747 1		
款項目節	種別	金額
2.1.1.1	使用料	19,676
3.1.1.1	繰入金	8,044
5.3.1.1	預金利子	0
合	27,720	

歳出

# X 🖂					
款項目節	種別	金額			
1.1.1.9	普通旅費	3			
1.1.1.11	修繕料	1,593			
1.1.1.12	保険料	2			
1.1.1.13	委託料	19,497			
1.1.1.27	消費税	275			
2.1.1.23	市債元金	5,922			
2.1.2.23	市債利子	428			
合	27,720				